



彩の国
埼玉県

令和5年度(2023)

業 務 報 告



埼玉県マスコット
「コバトン」 & 「さいたまっち」

埼玉県農業技術研究センター

令和5年度（2023）業務報告 目次

I	事業概況	1
II	沿革・組織	3
<研究活動分野>		
III	試験研究の実施状況	
1	各研究分野における試験研究の実施概要	6
2	試験研究課題一覧	11
3	試験研究課題の取組概要	15
IV	試験研究成果の伝達	
1	研究報告等	35
2	学会発表・著書・刊行物	37
3	新聞記事	41
4	テレビ・ラジオ放送、Web掲載	43
5	成果発表会	44
6	発明・実用新案等	46
7	品種育成	48
V	技術指導等	
1	技術研修員の受入れ	49
2	研修会等の開催	50
3	派遣指導	53
4	機関の公開・視察受入れ	69
VI	研究員の研修等	
1	研究員の派遣研修	71
2	客員研究員招へいによる研修会の開催	82
VII	運営会議・委員会等	
1	委員会の開催等	83
2	研究等評価委員	84
<普及活動分野>		
VIII	農業革新支援担当	85
<病虫害防除分野>		
IX	病虫害防除所の業務	101
X	令和5年度決算	102

I 事業概況

農業技術研究センターは、県内農業者の収益性向上・産地の競争力強化のための埼玉ブランドとなる新品種の育成や、環境変化に対応した省力・低コスト・高品質生産技術の開発・普及に取り組む埼玉県の公設試験研究機関である。

県内に4つの研究拠点を持ち、本所（熊谷市須賀広）は園芸・畜産・生産環境・病虫害研究分野、玉井試験場（熊谷市玉井）は主穀作分野、久喜試験場（久喜市）は果樹・次世代施設園芸分野、秩父農林振興センター駐在（秩父市）は鳥獣害対策分野の職員が常駐し、各分野の試験研究に従事している。

また、先進的な農業者への技術支援、開発した技術の普及する農業革新支援担当、病虫害の発生予察と農薬安全使用を推進及び肥料の品質確保や飼料の安全性確保・品質改善に係る業務及び肥飼料の生産・流通量等の調査を行う病虫害防除所が本所に設置され、それぞれ担当分野の活動に従事している。

（1）研究活動分野

埼玉県農林水産試験研究推進方針（令和2年改訂）に沿って、本県農業を支え豊かな県民生活を実現するために、安全・安心な農産物生産、本県オリジナル品種の育成、低コスト・省力生産技術の開発などの試験研究に取り組んでいる。

近年の特徴としては、農業においてもSDGsやカーボンニュートラルの実現に寄与する技術開発が強く求められていることから、これらに関する研究に力を入れている。令和5年度は、前年からの温室効果ガスの排出削減、化石燃料の使用量削減等を図るため実施した6課題に加え、新たに「気候変動に対応した農業技術開発事業」において、農地による炭素貯留や水田からのメタン発生量削減等を目的に3課題に取り組んだ。さらに、「グリーンイノベーション基金事業「農業副産物を活用した高機能バイオ炭の製造・施用体系の確立」」に参画し、バイオ炭利用技術の開発に取り組んだ。

近年の気候変動に対応した技術開発も要望が強く、水稻、麦類、大豆、イチゴ、乳牛の高温対策技術の開発に係る継続4課題に加え、令和5年度からは、「気候変動に対応した農業技術開発事業」において、高温と低温の両方に強い水稻の育種課題に取り組んだ。

また、農業就業人口が減少する中、農業生産を維持・発展させていくためにアグリテック（スマート農業）の推進も強く要望されており、令和5年度は前年からの継続3課題に加え、酪農や養豚の効率的な管理方法の開発に係る2課題に取り組んだ。

その他、令和5年度における研究課題の内訳は、上記課題も含め、推進方針の分類による大柱Ⅰ（環境変化に対応した技術の開発）として16課題、大柱Ⅱ（埼玉ブランドとなる品種の育成と普及）として10課題、大柱Ⅲ（省力・低コスト・高品質生産技術の開発）として25課題である。これに加えて、調査研究として28課題を実施した。

これらの研究で得られた成果や技術情報は、研究報告や新技術情報等として取りまとめ公表するとともに、ホームページに掲載する等多様な方法で広報した。また、農業指導者や生産者、一般消費者を対象とした成果発表会や研修会、講習会を開催するとともに、ホームページを積極的に活用し迅速・広範な伝達に努めた。

また、研究員の資質の向上を図るため、国の研修制度等を活用した派遣研修を実施するとともに、学会やシンポジウム、専門分野の会議等に研究員を派遣した。

（2）普及活動分野

「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～（令和4年度～令和8年度）」及び「埼玉県農林水産業振興基本計画（令和3年度～7年度）」の実現を図るため、関係機関との緊密な連携による専門性の高度化や政策課題への対応、先進的な農業者等への技術・経営支援及び広域的な普及活動を推進した。

活動内容としては、試験研究・教育・行政機関との連携および新たな技術の現地実証・普及に関すること、広域的な普及活動に関する企画・調整支援に関すること、農林振興センターの普及活動支援に関すること、先進的な農業者等からの専門的な技術・経営相談に関すること、普及指導員の育成に係る研修の企画・実施に関すること、を行った。

具体的には、重点プロジェクトとして主穀作における気候変動に対応した栽培技術の確立支援、新技術・新品種の導入による施設野菜経営の発展支援、改植・新植と優良品種導入によるナシ生産基盤の強化、気候変動等に対応した花きの生産新技術の実証普及、新たな取組による飼料生産の拡大、経営ビジョン策定とネットワーク構築による経営強化と収益力向上、農業経営法人化の推進、安全安心な狭山茶生産の支援に取り組んだ。

（３）病虫害防除分野（病虫害防除所）

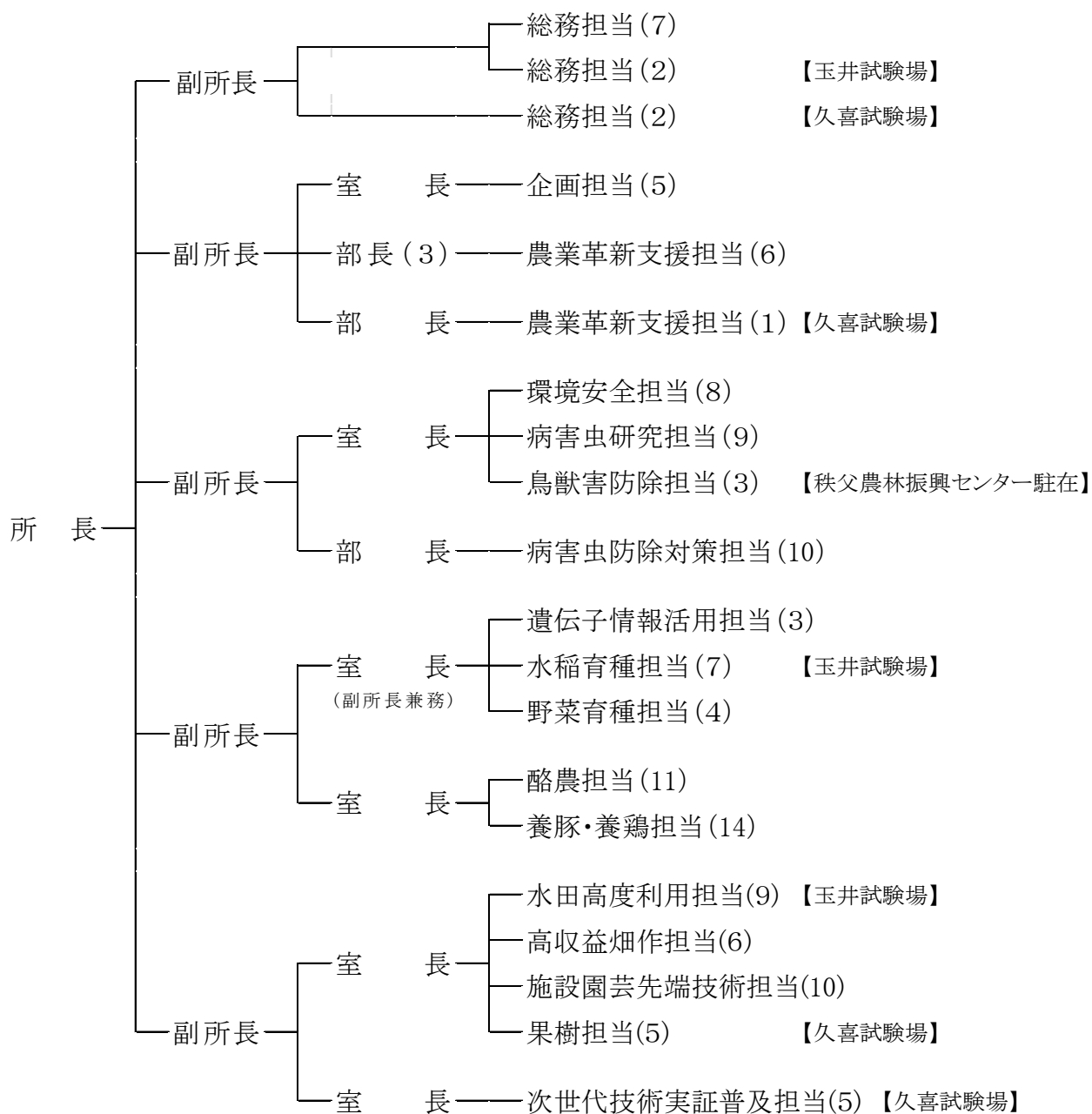
病虫害防除所は、植物防疫法第 32 条に基づき設置され、県全域を管轄区域としている。当所は、農業技術研究センター病虫害防除対策担当が兼務しており、農作物に被害を及ぼす恐れがある病虫害の発生状況の調査、発生予報や注意報などの情報提供、市町村並びに農業協同組合及び生産者に対する防除指導を通して、高品質で安全な農産物の安定的な生産確保に努めた。また、農薬取締法に基づく農薬販売者の届出受理や立入検査、生産者に対する農薬の適正使用指導、さらに肥料の品質の確保等に関する法律及び飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律に基づく肥料の生産・販売に関する登録・届出の受理や、肥料・飼料の取扱事業所等に対する立入検査を実施した。具体的には「令和 5 年度埼玉県病虫害防除所業務年報」（別冊）を参照。

Ⅱ 沿革・組織

1 埼玉県農業技術研究センターまでの沿革

- 明治33年 埼玉県立農事試験場を玉井村（現熊谷市）に創設
- 大正 2年 養蚕部門を分離独立し、原蚕種製造所を設置
- 10年 本場を浦和町（現さいたま市）に移転し、農事試験場を玉井種芸部と改称
越谷園芸部を南埼玉郡越谷町（現越谷市）に設置
- 11年 原蚕種製造所を埼玉県蚕業試験場と改称
- 昭和 3年 茶業研究所を入間郡豊岡町（現入間市）に創設
埼玉県種畜場を大宮町（現さいたま市）に創設
- 5年 入間川園芸部を入間郡入間川町（現狭山市）に設置
- 8年 農事試験場本場を上尾市に移転
- 23年 種畜場を大里郡小原村（現熊谷市）に移転し、跡地に埼玉県家禽普及指導所を設置
農事試験場秩父試験地を秩父郡秩父町（現秩父市）に設置
- 25年 農事試験場を埼玉県農業試験場と改称
茶業研究所を合併して農業試験場茶業支場と改称
- 26年 埼玉県水産指導所を加須市に創設
- 29年 茶業支場を茶業研究所として独立
- 32年 埼玉県林業試験場を寄居町に創設
水産指導所を埼玉県水産試験場と改称
埼玉県水産試験場熊谷養鱒試験地を熊谷市に創設
- 34年 家禽普及指導所を埼玉県種鶏場と改称
- 36年 種畜場を埼玉県畜産試験場と改称
農業試験場経営部を入間郡鶴ヶ島町（現鶴ヶ島市）に設置
- 38年 種鶏場を廃止し、埼玉県養鶏試験場を日高町（現日高市）に設置
- 40年 農業試験場を熊谷市に移転
園芸部を分離独立して埼玉県園芸試験場を設置
- 46年 茶業研究所を埼玉県茶業試験場と改称
- 48年 経営部を農業試験場に統合、鶴ヶ島試験地として改称
- 49年 埼玉県花植木センターを深谷市に創設
- 51年 水産試験場熊谷養鱒試験地を水産試験場熊谷支場と改称
- 平成 9年 畜産試験場に養鶏試験場を統合し、埼玉県畜産センターと改称
- 10年 埼玉県蚕業試験場を廃止
- 12年 試験研究機関を統合し、埼玉県農林総合研究センターとして発足
（農業試験場を農林総合研究センター（本所）とし、他の試験場を支所に変更）
- 15年 支所を研究所に名称変更、植木支所を園芸研究所植木担当に統合
- 16年 農林総合研究センター熊谷試験地（旧水産試験場熊谷支場）を廃止
- 18年 本所機能（熊谷市久保島）、森林研究所（寄居町）、園芸研究所植木担当（深谷市）を
江南町須賀広（現熊谷市）に移転
森林研究所と植木担当を統合し、森林・緑化研究所長（職制）を設置
畜産研究所長（職制）を設置
水田農業研究所を熊谷市久保島に設置
- 20年 旧深谷試験地（園芸研究所植木担当）跡地を深谷市へ貸与
- 27年 本所に水田農業研究所、園芸研究所を統合し、埼玉県農業技術研究センターとして発足
併せて、玉井試験場、久喜試験場と改称。農業革新支援担当を新設。鶴ヶ島試験地を廃止。
森林・緑化研究所は寄居林業事務所内へ移転。茶業研究所、水産研究所は単独研究所として発足
- 29年 久喜試験場内に次世代技術実証・普及センターを設置
- 30年 病虫害防除対策担当を設置

2 埼玉県農業技術研究センターの組織図（令和6年3月31日）



3 職員数（令和6年3月31日）

担 当	人 数	内 訳				
		研究職	うち再任用	行政職・技術職		会計年度 任用職員
					うち再任用	
所長、副所長、室長	11	10	0	1	0	0
総務	11	0	0	10	5	1
企画	5	5	1	0	0	0
農業革新支援	11	0	0	11	0	0
環境安全	8	5	0	2	1	1
病虫害研究	9	6	1	2	1	1
鳥獣害防除	3	3	0	0	0	0
病虫害防除対策	11	0	0	9	2	2
遺伝子情報活用	3	3	0	0	0	0
水稻育種	7	4	0	3	1	0
野菜育種	4	3	0	1	1	0
酪農	11	3	0	5	0	3
養豚・養鶏	14	4	0	8	3	2
水田高度利用	9	4	0	4	1	1
高収益畑作	6	4	0	1	1	1
施設園芸先端技術	10	6	0	2	1	2
果樹	5	4	0	1	0	0
次世代技術実証普及	5	3	1	0	0	2
計	143	67	3	60	17	16

会計年度任用職員は短時間勤務の職員を含まない

Ⅲ 試験研究の実施状況

１ 各研究分野における試験研究の実施概要

（１） 企画担当

農業技術研究センターの効率的な管理・運営を行った。運営会議の事務、広報委員会、編集委員会、施設・圃場調整委員会、動物実験委員会、遺伝子組換え実験委員会、化学物質安全管理委員会の運営にあたった。

試験研究等の企画・調整業務として県民、農業者等の研究ニーズの把握と対応、研究課題の進行管理と評価及び研究成果の公表と情報発信を行った。

特許等知的財産の管理、産学官の共同研究および交流等の推進、玉井試験場ほ場整備、久喜試験場施設整備、温室等施設整備に関する業務を行った。

（２） 農業革新支援担当

Ⅷ 活動実績参照

（３） 環境安全担当

土壌環境の改善や施肥技術に関する研究として、県内農耕地土壌の実態調査や土壌が持つ炭素固定能力を解明する試験を実施した。また、緑肥導入による化学肥料削減と土壌への炭素貯留技術の開発、彩の国資源循環工場で製造される汚泥肥料の安全施用技術、バイオ炭利用による二酸化炭素貯留・作物生産性向上技術の開発、サトイモ疫病防除技術の開発に取り組んだ。

残留農薬に係る試験研究として、マイナー作物の農薬残留確認調査や河川中農薬モニタリング調査を実施した。

化学物質等の農産物への影響回避技術開発研究として、水稻に対するヒ素やカドミウム等の吸収抑制技術の開発やマイクロプラスチック流出実態調査、シュンギクにおける残留実態調査、葉菜類における化学肥料削減技術の検討を行った。

以上の成果は、成果発表会や農林振興センターを通じた情報提供を行い、生産現場等への技術の普及・定着を図った。さらに、試験研究のほか、施肥指導に係る研修、農業大学校において講義等を実施した。

（４） 病害虫研究担当

普通作物においては、閉花受粉性イネの育成系統におけるもみ枯細菌病の発病抑制効果について検証を行った。ダイズでは播種期ごとのべと病、カメムシ類およびチョウ目害虫に対する必要防除回数を明らかにした。新たに、環境 DNA を用いたほ場における病害リスク評価手法の開発に着手した。

野菜においては、サトイモ疫病の防除技術の開発に取り組み、防除マニュアルを作成した。また、加工用タマネギの病害対策にはネギアザミウマの防除が効果的であることを明らかにした。ナスにおいては、農研機構が育成した青枯病抵抗性系統の評価を行い、高度の抵抗性を有することを確認した。

薬剤感受性の現状について、灰色かび病とシロイチモジヨトウ、ハスモンヨトウおよびオオタバコガを対象に調査を行った。

共通事項として、新規開発および既登録の殺菌、殺虫、生物農薬の登録・実用化に向けた試験を実施した。また、病害虫防除所と協力して発生予察調査を実施し、病害虫発生予察情報を作成・提供（年 12 回）するとともに、水稻およびダイズでのカメムシ類の発生活長と被害が新たなフェーズにあることを明らかにした。さらに、普及指導員などからの病害虫診断依頼（約 30 件）に対応した。

（５） 鳥獣害防除担当

農業者の生産意欲維持と持続性のある農業を展開するため、野生鳥獣による農作物被害を回避する技術の研究に取り組んだ。

多獣種による複合的な被害を回避するため、多獣種に対応した侵入防止柵の設置指導に取り組み、特に被害の著しいニホンジカとニホンザルについては、行動調査や生息調査等により最適な設置場所を選定し、ICT技術を活用した効率的な管理技術の開発と実証を行った。

カラスなどの鳥類に既存資材の組合せで被害回避効果を高める技術の実証を行った。

アライグマについてはGPSによる雌成獣の行動調査やフィールド調査による環境調査を行い、雌成獣の行動解析を行った。

また、くくりわな及び箱わなでの捕獲を対象とし、IoT害獣捕獲監視システム導入による作業負担軽減や低コスト化の実証及びAI搭載クラウドシステムによる画像解析の検証を行った。

（６） 病虫害防除対策担当

Ⅸ 病虫害防除所業務参照

（７） 遺伝子情報活用担当

DNA マーカー選抜による新品種開発の加速化支援や遺伝子情報を活用した品種判別技術の開発、遺伝子発現解析による品種特性や栽培管理特性の比較を行った。

「埼玉県育成品種を判別する DNA マーカーと異品種混入を検出する技術の開発」では、県育成品種「えみほころ」、「彩のきずな」、「彩のかがやき」を識別できる DNA マーカーを開発・選定し、併せて、0.5%程度の異品種混入を定量的に検出できる技術を開発した。「遺伝子情報を活用した水稻早生系統育成の効率的手法の開発」では、出穂期に関連する遺伝子について、多型の解析手法の検討および埼玉県内における出穂期と遺伝子多型の比較を実施した。「イチゴ県オリジナル品種の開発（育種課題）」では、県育成イチゴ品種を含む 15 品種について遺伝子型を比較した結果、「彩 6 号」、「埼園い 1 号」、「埼園い 3 号」が一定の条件下で識別可能となった。「環境 DNA を指標とした水稻および麦類重要病害の発病リスク評価」では、コムギなまぐさ黒穂病菌を特異的に検出するプライマーを設計し解析を行った結果、環境 DNA の量と発病程度に関連が見られた。

（８） 水稻育種担当

水稻等の新品種育成・定着化研究では、病虫害抵抗性を持ち、気候変動に対応できる良質・良食味品種および特殊用途用として酒米の育成を行うとともに、水稻奨励品種決定調査として有望系統・品種の本県での適応性を調査した。また、今後のさらなる気候変動に対応すべく、高温耐性と耐冷性を合わせ持つ品種育成に向けた交配・選抜、資材高騰に対応するため肥料の低投入に対応可能な品種選定試験を実施した。水稻・麦類・大豆の現地支援及び累年調査事業では、範型を隔離栽培し、選抜・淘汰により種子純度を維持した。

令達事業では、新品種「えみほころ」の大規模現地実証および高純度種子の確保に取り組んだ。また、主要農作物採種事業において奨励品種の原原種の増殖を行い、水田フル活用支援事業では、沖縄県での暖地二期作を利用した世代促進栽培を実施した。

受託試験事業は、品質評価に関する試験、高温耐性特性検定、民間育成品種評価を行った。

（９） 野菜育種担当

県内イチゴ生産の活性化を図るため、イチゴの品種育成及び栽培技術開発について試験・研究を行った。

品種育成では、観光・直売向け品種および市場出荷向け品種の育成のため、優良品種・系統間の交雑で得られた実生を供試し、食味を中心として早生性、果実外観等の形質を基に有望系統を選抜した。栽培技術開発では、本圃における低夜温（最低気温 5℃）栽培において慣行（最低気温 8℃）栽培と同等程度の収量が確保できる気温・地温条件について検討した。

水田の有効利用を目的として水田におけるサトイモ栽培について試験を行った。「土垂」、「蓮葉芋」を用いて 3 年連作及び 4 年連作の収量性等を検討した。また、現地水田において高畝栽培・機械化体系の適応性試験を実施した。

丸系八つ頭原種 2 系統について出芽日・地上部生育・収穫・一芽率を調査し、形質維持のため選抜を実施した。

(10) 酪農担当

乳牛の生産性向上、飼料自給率の向上、畜産の環境負荷低減を目的とし 5 課題を実施した。

乳牛では、泌乳牛の栄養管理による暑熱対策の検討、プロバイオティクスを活用した乳房炎対策、ICT 技術を牛の飼養管理向上につなげる技術として電池レスビーコンの分娩検知等への応用について検討を行った。

飼料では、本県に適応性の高い飼料用トウモロコシの品種を選定するための生育・収穫調査を行った。

環境では、温室効果ガスの発生源となる排泄物に由来する窒素排泄量を低減できる泌乳前期飼料の開発に取り組んだ。

(11) 養豚・養鶏担当

養豚関係では、6 課題を実施した。養豚振興対策事業として、ブランド豚の受精卵凍結保存事業および豚凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業を実施し、英国系パークシャー種及び高コレステロール・動脈硬化症ミニブタの受精卵 181 個をガラス化保存し、優良種豚の凍結精液を 722 本作製した。豚の受精卵移植確立試験において、初期胚の新規ガラス化保存方法および新規耐凍剤を検討した。豚熱感染リスクを回避する新たな豚繁殖管理システムの開発において、陰唇長の計測による IoT 技術を用いた分娩検知方法について検討した。IoT 技術を活用した子豚損耗低減化試験においては、豚の分娩検知を 19 頭の分娩豚を用いて検討した。さらに、早期産子数予測診断技術の開発において妊娠雌豚 8 頭から妊娠 21 日目、25 日目、28 日目、35 日目の腹部超音波画像を取得し解析を実施した。

養鶏関係では、2 課題を実施した。タマシャモ生産体制整備事業では、高品質肉用鶏「タマシャモ」の維持・増殖のため、種鶏を 2 回、原種を 1 回更新した。肥育用鶏のヒナ 21,280 羽を農家に配布した。卵肉いいとこどり開発研究事業では、産卵能力、増体性、飼料要求率等を調査し、コマーシャル鶏の系統を決定した。また、原種鶏の危機管理対策として県内の 3 農業高校での分散飼育を実施した。

(12) 水田高度利用担当

「水稻等の新品種育成・定着化研究（麦類奨励品種決定調査）」では小麦 14 系統、大麦 13 系統（二条大麦 3 系統、六条皮麦 6 系統、はだか麦 4 系統）の本県における適応性について調査した。「省力で環境負荷の低いレンゲ稲作体系の確立」では、レンゲの生育量を検討し、空撮による植生指標値と生育量との関係を解析した。また、レンゲすきこみ後の乾田直播水稻の生育、収量について検討した。「実需者の要望に応える加工・業務用タマネギの新省力栽培体系の構築」のうち「新作型の開発による業務用米、葉菜類との輪作体系の確立」では、タマネギ後作における業務用米の施肥法について検討した。「水稻・麦類・大豆の現地支援及び累年調査事業」では、水稻、麦類の累年調査を実施し現地への技術支援を行った。「受託試験事業（植物調節剤実用化試験）」では、新規水稻除草剤の実用性について検討した。「県の主要な水稻・麦

品種のリモートセンシングによる生育障害監視技術の開発」では、水稻「コシヒカリ」、「彩のかがやき」の高温障害とパン用小麦「ハナマンテン」の子実タンパク質含有率低下の発生に関する発見・診断・対処手法を検討した。「水田におけるゴマ栽培法の確立」では、播種法、湿害対策、栽植密度、施肥法、収穫適期および生育診断指標の検討を行った。咲いた米・みらいプロジェクト「異常気象に対応できる水稻の品種育成及び生産技術の開発」では、高温耐性をもつ中晩生品種「えみほころ」の高品質・安定生産技術を検討した。「異常気象に対応できる麦・大豆生産技術の開発」では、温暖化に対応した小麦の播種適期と栽培法、大豆の作期別の栽培法を検討した。

また、新規課題として、「水稻乾田直播栽培の冬期播種技術の開発」、「二条大麦「ニューサチホゴールド」の高品質安定栽培技術の確立」、「水稻及びホウレンソウ栽培におけるもみ殻高機能バイオ炭によるCO₂固定効果の実証・評価」に取り組んだ。

(13) 高収益畑作担当

露地野菜6課題、大豆1課題、保有する雑穀類(在来種)の更新と保存を行った。

埼玉野菜プレミアム産地づくり事業(農産物の差別化と栽培方法の深化によるプレミアム産地の育成)では、水田においてサトイモの総収量、土垂3.0t以上、蓮葉芋2.5t以上を確保できる栽培技術を検討した。

「水田におけるサトイモ栽培技術の開発」では、サトイモ分離機を使った芋の泥除去・分離精度・損傷率等を検討した。以上2課題の成果を取りまとめマニュアルを作成した。「中山間地へのショウガ等新規作物導入」では容易に灌水・土壌水分保持ができない地域で収量が確保できるよう、省力的な土壌水分維持方法を検討し、栽培マニュアルを作成した。「実需者の要望に応える加工・業務用タマネギの新省力栽培体系の構築」では灌水や生分解性マルチによる増収効果、4~5月収穫無マルチ栽培の検討を行った。「青パパイア増収技術の開発」では、初期生育促進による増収と減肥技術を検討した。「水稻及びホウレンソウ栽培におけるもみ殻高機能バイオ炭によるCO₂固定効果の実証・評価」では、ホウレンソウにおけるバイオ炭施用の影響調査および高機能バイオ炭の効果の検証を行った。「異常気象に対応できる麦・大豆生産技術の開発」では、奨励品種「里のほほえみ」に比べ、晩播適性の高い品種を選定した。「雑穀等の遺伝資源保存」では、種子更新の他、生育特性や保存種子の発芽能力を調査した。

(14) 施設園芸先端技術担当

野菜については4課題実施した。「施設園芸キュウリ生産におけるAI活用による生育・収量予測技術の開発」では、パソコンで利用可能なAIによる収量予測プログラムの開発と、収量性を高める栽培法として、炭酸ガス施用方法と側枝本数について検討した。「トマトの増収に向けた新たな草姿管理技術の開発」では、摘葉と側枝管理及びそれらの組合せが収量に及ぼす影響について検討した。「キュウリ増収のための環境制御下の土耕栽培における最適な灌漑管理技術の開発」では、養液栽培における、炭酸ガス施用に伴う吸水量の変化について調査した。また、養液土耕栽培時の炭酸ガス施用下における灌漑量の増加が生育、収量に及ぼす影響を検討した。「施設栽培果菜類における効率的冷暖房制御の開発・実証」では、波長選択型積層フィルムをカーテンに利用した際のキュウリへの影響調査とヒートポンプによる効率的な冷暖房技術を検討した。

花については4課題実施した。「ユリ施設栽培における局所温度管理技術の開発」では、局所冷暖房による開花促進と品質向上効果を検討した。「クリーンな培地で棚持ちのよい鉢花栽培技術の確立」では、プリムラポリアンサ、カーネーション、カラコエについて、焼却可能な培養土と市販培養土の品質への影響を比較し、カーネーションは萎凋延長技術についても検討した。花植木販売強化支援事業「低温処理と電照によるアリッサム高品質化技術の検証」では、低温処理温度の検討とLEDによる電照効果を確認した。

「園芸作物の新品種等導入支援研究」では、トマトの品種特性調査、トマトおよびキュウリ苗を対象に

バイオスティミュラント剤２剤の検討、芳香シクラメンの品種維持と種子の長期保存方法について検討を開始した。

研究スタートアップ支援事業では、「マイクロバブルの利用による施設野菜の苗質の向上」と「山上げ品目の株冷蔵による開花促進と高品質化技術の確立」の２課題に取り組んだ。

(15) 果樹担当

埼玉県に適した果樹品種の育成・選抜、収量向上、省力化、安定生産、高品質果実生産等について、研究を実施した。

戦略的スマート農業技術等の開発・改良事業「花粉採取と受粉作業の省力化を可能にするスマート農業技術の開発」では、自走式花蕾採取機のニホンナシ、オウトウでの性能評価及び、ニホンナシにおける機械走行に適した樹形、品種別の花蕾採取適期の検討、ドローン受粉機の実用性評価試験を行った。育種課題「ニホンナシの交雑育種」では、有望２系統について品種登録を出願した。また、耐病性品種等の選抜を目的とし、実生苗を育成した。果樹産地再生支援事業「埼玉果樹における新たな省力化技術の実証」では、ニホンナシ JV（ジョイント V 字）樹形樹において、結実した果実の品質調査、省力性調査を行った。また、自走式防除機、無人自動自走式草刈機等について、省力化実証試験を行った。「ニホンナシ有望品種「甘太」、「はつまる」の高品質果実安定生産技術の確立」では、「甘太」の着果負担と果実品質の関係、「はつまる」は植調剤処理や整枝法による果実品質への影響を検討した。『ブドウ「シャインマスカット」の未熟粒混入症の発生要因解析と軽減技術の開発』では、摘心程度、着果量、植調剤利用と未熟粒発生との関係性を調査した。果樹の新品目特性調査では、農研機構育成系統の本県での適応性を評価した。ナシの作況調査では、当該年度の生育・品質状況を調査し、講習会等を通じ生産者、関係機関職員に情報提供を行った。受託試験事業では、１剤の植物成長調整剤（ナシの生理障害抑制剤）の実用性を評価した。

(16) 次世代技術実証普及担当

久喜試験場内に整備された「次世代施設園芸埼玉拠点」（以下、「埼玉拠点」）に導入されている先進的な技術を、土耕ハウスで実証研究するとともに、「埼玉拠点」で得られた各種データの解析を行った。

土耕ハウスでは、トマト長期多段どり栽培（年１作）における燃油の削減等に関する実証研究を行うとともに、環境安全担当と連携し、細霧冷房装置による薬剤散布の実証研究を行った。

「埼玉拠点」に関しては、トマト低段密植栽培（養液栽培）による周年栽培のうち、高温期及び低温期の炭酸ガス施用効果について調査研究を行った。

研究スタートアップ支援事業では、低段密植栽培の残渣処理に関して堆肥化技術の検討を行った。

得られた成果を広く県内トマト生産農家へ普及するため作成した次世代施設園芸マニュアル類について、土耕ハウスにおける成果を追加するとともに、定例研修会（１１回、原則毎月第４火曜日）の開催等を行った。

令和5年度農業技術研究センター試験研究課題一覧

大柱Ⅰ 環境変化に対応した技術の開発

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
(1)	003071	有害動植物防除等体制整備事業 野生動物の農作物被害防止総合対策の推進	鳥獣害防除	H21	
(2)	003121	中山間地域活性化対策事業 野生獣の農作物被害防止総合対策の推進	鳥獣害防除	H21	
(3)	003151	安全安心農産物確保対策事業 ①シュンギクにおける農薬残留要因の解明 ②水田におけるマイクロプラスチック流出低減対策 ③葉菜類における化学肥料削減技術の検討	環境安全	H13	
(4)	003161	病虫害防除所費 ①病虫害発生予察、新病虫害発生警戒 ②病虫害防除薬剤農薬環境リスク低減技術確立 ③総合的病虫害管理（IPM）推進	病虫害研究	H21	
(5)	003171	農薬残留対策総合調査 ①農薬残留確認調査事業 マイナー作物の農薬残留確認調査 ②河川中農薬モニタリング調査	環境安全	H30	
(6)	190031	泌乳牛の栄養管理による暑熱対策の確立	酪農	R1	R5
(7)	200021	アライグマ雌成獣の行動解明による効果的な捕獲技術の開発	鳥獣害防除	R2	R6
(8)	220011	彩の国資源循環工場等で製造される汚泥肥料の安全施用技術	環境安全	R4	R6
(9)	225011	【埼玉スマート農業研究開発事業】 省力で環境負荷の低いレンゲ稲作体系の確立	水田高度利用	R4	R6
(10)	230011	緑肥導入による化学肥料削減と土壌への炭素貯留技術の確立	環境安全	R5	R7
(11)	235011	気候変動に対応した農業技術開発事業 バイオ炭利用による二酸化炭素貯留・作物生産性向上技術の開発	環境安全	R5	R9
(12)	235021	気候変動に対応した農業技術開発事業 高温登熟耐性と障害型冷害耐性を両立したイネの育成	水稻育種	R5	R9
(13)	235031	気候変動に対応した農業技術開発事業 水稻乾田直播栽培の冬期播種技術の開発	水田高度利用	R5	R9
(14)	235041	気候変動に対応した農業技術開発事業 ユリ施設栽培における局所温度管理技術の開発	施設園芸先端技術	R5	R9
(15)	210011 210012	本県ブランド産地をおびやかすサトイモ疫病の防除技術の開発	病虫害研究 農業革新支援 環境安全	R3	R5
(16)	230021 230022	環境DNAを指標とした水稻および麦類重要病害の発病リスク評価	遺伝子情報活用 病虫害研究	R5	R7

大柱Ⅱ 埼玉ブランドとなる新品種の育成と普及普及

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
(17)	000011	水稻等の新品種育成・定着化研究（育種課題）	水稻育種 水田高度利用	S27	
(18)	000031	ニホンナシの交雑育種（育種課題）	果樹	S59	R9
(19)	193011	埼玉野菜プレミアム産地づくり事業 水田での機械化体系に対応したサトイモ栽培法の開発	高収益畑作	R1	R5
(20)	203021	養豚振興対策事業 ブランド豚の受精卵凍結保存	養豚・養鶏	R2	

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
(21)	210021	埼玉県育成品種を判別するDNAマーカーと異品種混入を検出する技術の開発	遺伝子情報活用	R3	R5
(22)	213021	スタートアップ！卵肉いいとこどり事業 卵肉いいとこどり開発研究事業	養豚・養鶏	R3	R7
(23)	220021	遺伝子情報を活用した水稻早生系統育成の効率的手法の開発	遺伝子情報活用	R4	R6
(24)	230031	低投入施肥型品種育成のための母本の探索	水稻育種	R5	R7
(25)	230041	小麦穂発芽粒判別方法の確立と発芽率維持のための手法組立て	水稻育種	R5	R7
(26)	220031 220032	イチゴ県オリジナル品種の開発（育種課題）	野菜育種 遺伝子情報活用	R4	R8

大柱Ⅲ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
(27)	165041	養豚振興対策事業 豚凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業	養豚・養鶏	H28	
(28)	195031	施設園芸キュウリ生産におけるAI活用による生育・収量予測技術の開発	施設園芸先端技術	R1	R5
(29)	203031	果樹産地再生支援事業 埼玉果樹における新たな省力化技術の実証	果樹	R2	R6
(30)	210031	水田におけるゴマ栽培法の確立	水田高度利用	R3	R5
(31)	210041	新たな土壌水分維持技術による中山間地へのショウガ等新規作物導入	高収益畑作	R3	R5
(32)	210051	トマトの増収に向けた新たな草姿管理技術の開発	施設園芸先端技術	R3	R5
(33)	210061	クリーンな培地で棚持ちのよい鉢花栽培技術の確立	施設園芸先端技術	R3	R5
(34)	210071	ニホンナシ有望品種「甘太」、「はつまる」の高品質果実安定生産技術の確立	果樹	R3	R5
(35)	215021	【埼玉スマート農業研究開発事業】 県の主要な水稻・麦品種のリモートセンシングによる生育障害監視技術の開発	水田高度利用	R3	R5
(36)	220041	イチゴ新品種「べにたま」の低温伸長性を生かした低温管理栽培技術の開発	野菜育種	R4	R6
(37)	220051	キュウリ増収のための環境制御下の土耕栽培における最適な灌水管理技術の開発	施設園芸先端技術	R4	R6
(38)	220071	ブドウ「シャインマスカット」の未熟粒混入症の発生要因解析と軽減技術の開発	果樹	R4	R6
(39)	225021	豚熱感染リスクを回避する新たな豚繁殖管理システムの開発	養豚・養鶏	R4	R6
(40)	230051	電池レスビーコンのフル活用による乳牛の生涯生産性向上	酪農	R5	R7
(41)	230061	早期産子数予測診断技術の開発	養豚・養鶏	R5	R7
(42)	230071	二条大麦「ニューサチホゴールド」の高品質安定栽培技術の確立	水田高度利用 農業革新支援	R5	R7
(43)	230081	青パパイア増収技術の開発	高収益畑作	R5	R7

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
(44)	233011	花植木販売強化支援事業 低温処理と電照によるアリッサム高品質化技術の検証	施設園芸先端技術	R5	R5
(45)	235051	トマト土耕栽培における高温期増収技術及び高効率環境制御技術の実証	次世代技術実証普及	R5	R7
(46)	235061	トマト養液栽培の周年栽培における炭酸ガスの効果的施用による収量向上	次世代技術実証普及	R5	R7
(47)	190021 190022	閉花受粉性イネを利用した水稻種子生産の省力化・高品質化技術	水稻育種 病虫害研究	R1	R5
(48)	195011 195012 195013	水田におけるサトイモ栽培技術の開発	野菜育種 農業革新支援 環境安全 高収益畑作	R1	R5
(49)	195021 195022 195023	実需者の要望に応える加工・業務用タマネギの新省力栽培体系の構築	高収益畑作 水田高度利用 病虫害研究	R1	R5
(50)	213011 213012	咲いた米・みらいプロジェクト推進事業 異常気象に対応できる水稻の品種育成及び生産技術の開発	水稻育種 水田高度利用	R3	R7
(51)	215011 215012 215013 215014	【主穀作における気候変動への対応技術の確立】 異常気象に対応できる麦・大豆生産技術の開発	水田高度利用 高収益畑作 病虫害研究 農業革新支援	R3	R7

大柱Ⅳ 地域の特性を生かした技術開発と指導

なし

大柱Ⅴ 調査研究

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
(52)	000271	土壌保全調査（モニタリング）	環境安全	H11	
(53)	000281	水稻・麦類・大豆の現地支援及び累年調査事業	水田高度利用 水稻育種	S27	
(54)	000301	ナシ作況調査（モニタリング）	果樹	H21	
(55)	002021	農地土壌炭素貯留等基礎調査事業（農地管理実態調査） 農業の土壌機能における炭素固定能力解明	環境安全	H20	
(56)	003191	高品質畜産物生産体制整備事業 豚の受精卵移植確立試験	養豚・養鶏	H10	
(57)	003192	高品質畜産物生産体制整備事業 高品質畜産物生産振興事業（タマシャモ生産体制整備事業）	養豚・養鶏	H21	
(58)	004051	受託試験事業 高能力飼料作物品種選定調査（飼料用とうもろこし）	酪農	R5	
(59)	004101	受託試験事業 （品質評価に関する試験） ビール大麦の粗タンパク質含量分析、主要農作物種子の発芽試験	水稻育種	H16	
(60)	164041	受託試験事業 系統適応性等検定試験（高温耐性検定）	水稻育種	H23	
(61)	180081	雑穀類の遺伝資源保存	高収益畑作	H30	
(62)	184031	受託試験事業 （稲民間品種等の評価試験）	水稻育種	H30	

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
(63)	194011	受託試験事業 (水質環境基準の農薬類におけるモニタリング手法検討調査)	環境安全	H31	
(64)	201011	研究スタートアップ事業	企画	H24	
(65)	201021	現地支援・緊急対応のための調査研究事業	企画	H24	
(66)	213041	主要農作物採種事業 原原種生産体制整備事業	水稻育種	S37	
(67)	220061	園芸作物の新品種等導入支援研究	施設園芸先端技術	H17	
(68)	222011	委託プロジェクト 「畜産からのGHG排出削減のための技術開発」 排せつ物管理における温室効果ガスを削減する泌乳前期牛飼料の研究開発	酪農	R4	R8
(69)	222021	植物検疫上の要求事項を満たすための体制の構築事業（輸出植物検疫に資する調査等） 相手国が要求する国内における病害虫発生実態の把握のための調査体制整備（木本植物が植えられた培養資材中でのマメコガネの生存性の調査）	病害虫研究	R4	R6
(70)	222031	施設栽培果菜類における効率的冷暖房制御の開発・実証	施設園芸先端技術	R4	R6
(71)	222031	花粉採取と受粉作業の省力化を可能にするスマート農業技術の開発	果樹	R4	R6
(72)	232021	食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクト 「食料安全保障強化に資する新品種開発」 土壌消毒農薬の削減に貢献する青枯病抵抗性ナス品種の現地実証試験と栽培マニュアルの作成	病害虫研究	R5	R7
(73)	232021	牛乳房炎炎症予防法と抗病性育種の開発事業（日本中央競馬会畜産振興事業） 牛乳房炎炎症予防法開発の実証と評価	酪農	R5	R7
(74)	232031	日本中央競馬会畜産振興事業 IoT技術を活用した子豚損耗低減化試験	養豚・養鶏	R5	R7
(75)	234011	受託試験事業 バイオスティミュラント剤の水稻高温障害に対する効果検証	水田高度利用	R5	
(76)	234021	受託試験事業 栽培管理システム構築に係る生育データの収集	水田高度利用	R5	
(77)	000251 000252	園芸作物の新品目の特性調査（モニタリング）	果樹 野菜育種	S42	
(78)	004041 004042 004043 004044	受託試験事業 (新規農薬・植物調節剤実用化試験)	病害虫研究 環境安全 水田高度利用 果樹	H21	
(79)	232011 232012	グリーンイノベーション基金事業「農業副産物を活用した高機能バイオ炭の製造・施用体系の確立」 水稻及び露地野菜におけるイネもみ殻高機能バイオ炭を施用した栽培技術体系の確立	水田高度利用 高収益畑作 環境安全 農業革新支援	R5	R9

3 試験研究課題の取組概要

(1) 野生動物の農作物被害防止総合対策の推進（有害動植物防除等体制整備促進事業 令達事業）

① 生息域拡大を警戒する有害動物の実態・生態把握

川島町河川敷内及び荒川河川域のシカ動態について確認した。川島町等の平坦地への出没は出産前に開始することが判明した。都幾川と越辺川合流地点より南側の河川域でもシカ生息の痕跡を確認した。

飼育ハクビシンによる作物の被害様態を確認した。また、ラジコン（無線操作による車両模型操作）によるハクビシンの忌避反応を確認した。ハクビシン捕獲に向けた効果的な誘因餌を選定した。（鳥獣害防除）

② 有害動物の被害対策

テグスを用いたカラス対策検証用の試験装置を作成し、カラスの柵に対する行動を把握した。

野生動物動画データを選定し、鳥獣17種の動画でAI学習を進めた。試作機を現地実証地に設置した。（鳥獣害防除）

(2) 野生獣の農作物被害防止総合対策の推進（中山間地域活性化対策事業 令達事業）

① 野生動物被害の総合的な対策技術の開発

飯能市名栗地区に生息するサル群について頭数削減後の行動の変化について調査を行った結果、頭数削減は移動ルートに影響を与えないことを確認した。また、新たな地域への行動域拡大を抑制する効果が期待でき、被害軽減に結び付いている。

サル調査データを基に捕獲檻を5か所に設置し効率的な捕獲が実証された。シカは草刈により採食行動の割合が高くなることを確認した。広域防護柵の定期的な管理による効果を確認した。（鳥獣害防除）

② 被害防止対策啓発活動

被害発生地で野生動物の痕跡を調査し有効な対応策を伝達した。

サル群の行動を地図化。侵入防止柵設置マニュアル（2023年度版）を作成。

関係機関と連携し、鳥獣対策についての講習会や実践を通して技術の伝達を行った。（鳥獣害防除）

(3) 安心安全農産物確保対策事業（令達事業）

① シュンギクにおける農薬残留要因の解明

後作影響をみるため、コマツナ栽培で散布した農薬について、次作のシュンギクで検出されるか3種の農薬について検討したところ、後作影響は確認できなかった。後作影響が危惧される場合には、畦シートで囲み、湛水処理をすることで残留濃度は半減できることがわかった。

容器洗浄については、ホースから出る薬液が無色になってから2分は流水すること、容器は水を2、3回入れ替えて洗浄することが必要であることがわかった。（環境安全）

② 水田におけるマイクロプラスチック流出低減対策

慣行被覆肥料と比較し、プラスチック成分の低いJコートでは被膜の損傷はなかったが、崩壊は進んでいた。エムコートに比べJコートでは崩壊性が高かった。また、ペースト2段施肥は窒素量を2割削減しても、エムコートと比較し収量が高くなったため、プラスチックを利用しない施肥としては有効であると思われた。（環境安全）

③ 葉菜類における化学肥料削減技術の検討

指定混合肥料(有機B区)において、窒素成分で2〜3割減程度まで減肥をして、生育・収量を落とさずにコマツナやホウレンソウを栽培することが可能であることが示された。植物油かす等を多く含有する有機質肥料(有機A区、有機C区)の施用について、夏のコマツナ栽培においては、3割を化成肥料の代替とすることが可能であると確認されたが、秋冬ホウレンソウの栽培には、初期発芽不良による欠株が発生したため、施用後に2週間を超える期間を空けて、栽培する必要があることが推察された。（環境安全）

(4) 病害虫防除所費（令達事業）

① 病害虫発生予察、新病害虫発生警戒（植物防疫事業交付金）

病害虫発生予察情報の作成・提供（年12回）。病害虫防除所と連携して実施した。とくに水稻およびダイズでのカメムシ類の発生活動と被害が新たなフェーズにあることを明らかにした。（病害虫研究）

② 病害虫防除薬剤農薬環境リスク低減技術確立（消費・安全対策事業交付金）

トマトにおける灰色かび病菌について、県内生産者33戸から113菌株を採集し、8薬剤の感受性を明らかにした。また、県内各地で発生しているチョウ目害虫について、シロイチモジヨトウ17剤、ハスモンヨトウ17剤、オオタバコガ9剤の薬剤感受性を調べた結果、ジアミド系殺虫剤等などに感受性の低下が認められた。

ハマボウフウ立枯病対策として農薬登録適用拡大に向け効果的な防除時期を検討した結果、病原菌接種前後のいずれの薬剤処理においても防除効果が確認された。

市販されているキュウリ8品種において、うどんこ病に対する耐病性程度を明らかにした。（病害虫研究）

③ 総合的病害虫管理（IPM）推進（消費・安全対策事業交付金）

秋冬ネギにおいて、環境負荷低減を見据えてネギアザミウマおよび黒斑病を主対象とし、防除薬剤の生育への影響効果など、IPM実践指標策定に向けて合計4ポイントの検証を行った。（病害虫研究）

(5) 農薬残留対策総合調査（令達事業）

① 農薬残留確認調査事業（マイナー作物の農薬残留確認調査）

ハマボウフウの立枯れ病防除のため、リゾレックス 3L/㎡の散布について検討した。薬剤を3回散布後60日、90日後、120日後に試料を採取し、残留農薬を分析した。（環境安全）

② 河川中農薬モニタリング調査

ダイアジノン、クロチアニジン、チアメトキサム、イミダクロプリドについて調査した。調査期間を通して、環境基準点において全ての農薬の最高濃度は、水域の生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準を下回る結果であった。（環境安全）

(6) 泌乳牛の栄養管理による暑熱対策の確立

2021～2023年度の3か年、高糖分高消化性飼料用イネ、ナイアシンの投与効果を検証するため、暑熱期～残暑期（8～10月）に対照区（粗飼料の100%をチモシーで調製）、イネ75%区（粗飼料の75%を微細断調製した「つきすずか」で調製）、イネ75%+ナイアシン20g朝添加区（イネ75%+ナイアシン区）を設定し、各区3頭、3期（馴致4日、本試験10日）のラテン方格法による試験では、対照区に比較してイネ75%区、イネ75%+ナイアシン20g朝添加区で乾物摂取量、可消化養分総量摂取量、乳量、4%乳脂肪補正乳量、乳脂肪率が高まり、乳脂肪酸では体脂肪及び飼料からの脂肪動員が低い結果となった。また、飼料用イネ給与により乾物摂取量が向上し、対照区と比較して体温が上昇したが、体表においてはナイアシン添加により体温上昇抑制効果を認めた。以上から、暑熱期に飼料用イネ微細断調製した「つきすずか」を粗飼料の75%代替することで生産性向上が期待でき、ナイアシンを併用すると乾物摂取量増加による体温上昇を緩和させる可能性が示唆された。（酪農）

(7) アライグマ雌成獣の行動解析による効果的な捕獲技術の開発

新たに雌成獣（深谷市1頭、熊谷市2頭、羽生市1頭）にGPS発信器を装着し、行動域のGPSデータを取得した。ねぐらや重点的に活動する場所を把握した。

アライグマの出没頻度を高め、探査行動を誘発する誘因物を選定した。もみ殻等の誘因物に探査行動を引き起こすことにより、滞在時間が長くなることが分かった。

捕獲実証を行ったところ、長瀨町岩田地区及び農林公園②の実証地では捕獲効率（CPUE）が高かった。（鳥獣害防除）

(8) 彩の国資源循環工場等で製造される汚泥肥料の安全施用技術

供試した汚泥発酵肥料の特性として、施用後 2～4 週間程度で施用窒素量の最大 30%程度が肥料として有効となることが確認できた。また、リン酸については、灰色低地土では施用量の約 25%が有効態リン酸となり、黒ボク土ではリン酸の土壌吸着により有効となる割合は 1～2%となった。

栽培あと土壌について、土壌の深さ別に重金属含有量を測定した結果、汚泥発酵肥料の施用の有無に関係なく、地表面から 0～20 cmの深さの銅、亜鉛含有量が下層に比較して高かった。

供試した汚泥発酵肥料の窒素無機化特性を考慮すると、汚泥発酵肥料からの窒素供給量が不足したため、コマツナやハウレンソウの生育、収量は、化学肥料区に対し、やや劣る結果となった。ハウレンソウ茎葉中の重金属は乾物当たりで比較した場合、汚泥発酵肥料区の亜鉛含有量が化学肥料区よりも高くなる傾向がみられた。(環境安全)

(9) 【埼玉スマート農業研究開発事業】省力で環境負荷の低いレンゲ稲作体系の確立

レンゲの生育量と植生指標の関係について基準を設定した。水稻収穫わら処理の有無とレンゲ播種量(1.5～4.5kg/10a)について、検討した範囲ではレンゲ生育量に及ぼす影響は小さいと考えられた。また、水稻収穫直後の播種では、播種後耕起よりも耕起後の表播で生育が良い傾向がみられた。レンゲすき込み後の水稻乾田直播栽培は、レンゲすき込みからあまり時間を置かずに播種すると玄米収量や品質が向上する傾向が見られた。また、レンゲすき込み 3 日後の播種では慣行施肥以上の多収となる区も見られた。(水田高度利用)

(10) 緑肥導入による化学肥料削減と土壌への炭素貯留技術の確立

ソルガム、エンバク、ライムギを栽培し、すき込み後の後作物の減肥栽培について検証した。ソルガムすき込み後のブロッコリー栽培では基肥を減肥した場合でも生育や収量に差がないことが示唆された。

緑肥すき込みによる炭素貯留効果について検証したところ、緑肥栽培 1 年目では土壌中の炭素量に大きな変化は見られなかった。引き続き連用効果を検証していく必要がある。

現地ほ場において、ソルガムのすき込み後のブロッコリー基肥減肥栽培を検証したところ、慣行施肥区とソルガムすき込み+減肥区で生育量や収量等に大きな差は見られなかった。(環境安全)

(11) 気候変動に対応した農業技術開発事業（県信連） バイオ炭利用による二酸化炭素貯留・作物生産性向上技術の開発

バイオ炭の材料として、6 品目について検討した。木本の剪定枝であれば、無煙炭化器により 800℃近くまで温度が上昇したバイオ炭が作成できることがわかった。野菜残渣でバイオ炭を作成する場合には、事前に十分に乾燥させておく必要があり、それでも水分が残る場合もある。その場合には、木本の燃焼効率が上がる材料を加えないと炭化は難しいことがわかった。

コマツナのポット栽培において、梨剪定枝バイオ炭の施用量の生育、収量、葉色等に対する影響調査の結果から、バイオ炭の適正施用量は、灰色低地土では5t/10a換算まで施用可能であり、黒ボク土では1t/10a換算程度と推定された。(環境安全)

(12) 気候変動に対応した農業技術開発事業（県信連） 高温登熟耐性と障害型冷害耐性を両立したイネの育成

① 人工気象室を利用した障害型耐冷性の評価方法

比較用の 8 品種は、温度処理をしなかった区を用意したが、温度処理した区は平均で 14～20 日出穂が

遅くなっていた。そのため、21 日間処理後に 6 日以内に出穂したサンプルがなかったため、評価判定はできなかった。(水稻育種)

③ 高温登熟耐性と障害型耐冷性を両立した系統の育成

温度処理後に 6 日以内に出穂したサンプルがなかったため判定はできなかったが、比較品種や過去の特性検定で「中」以下のものは「やや強」以上のものに比べて、不稔率が高い傾向がみられた。しかし、過去に「強」以上と判定された「サチイズミ」、「コシヒカリ」、「むさしの 33 号」についても、不稔率が 30 %以上と高くなった区があり、結果が判然としなかった。(水稻育種)

(13) 気候変動に対応した農業技術開発事業(県信連) 水稻乾田直播栽培の冬期播種技術の開発

冬期播種時の収量および品質を調査した結果、播種期が早いほど苗立率、収量、品質ともに低下した。収益は 2 月下旬以降の播種で慣行の 4 月播乾田直播の 70%を確保できると考えられた。また、苗立低下抑制には、播種深は 2~3cm、チウラム・ベノミル水和剤による種子消毒が有効と考えられた。雑草防除は、雑草発生量が少なかったことから、体系処理による差は判然としなかった。12 月下旬から 2 月下旬に直播した水稻の出芽は同時期となるため、この期間の播種では出芽前の非選択性茎葉処理剤と土壌処理剤を一斉散布することが効率的で望ましいと考えられた。(水田高度利用)

(14) 気候変動に対応した農業技術開発事業(県信連) ユリ施設栽培における局所温度管理技術の開発

スポットクーラーを用いた球根発根部への局所冷房は、品種、冷房の強さ、処理時期、及び処理期間についてさらに精査する必要はあるものの、開花時期の前進、切花の長さ(総丈・茎の長さ)や重量の確保、異常花弁の発生抑制に一定の効果が見られた。

最低気温 13℃に設定した温室において、暖房機を使用し、球根発根部を植付けから 2, 3, 4 週間、また、生長点部を植付けから開花まで局所暖房した結果、いずれの処理においても開花日の促進や切花品質の向上は認められなかった。(施設園芸先端技術)

(15) 本県ブランド産地をおびやかすサトイモ疫病の防除技術の開発

汚染種芋に対するチウラム・ベノミル水和剤の浸漬処理および温湯消毒による疫病の防除効果を検証した結果、両処理とも一定の効果が認められるものの、汚染程度の高い種芋においては、その効果は低かった。また、残渣処理にはカーバマナトリウム塩液剤散布後の被覆処理が有効であることが分かった。

本病の多発による葉の損失で上物収量が減少することを明らかにした。減収の回避には、8月中旬以降の葉の損失を25%以下とし、さらには9月上旬まで発病を抑制することが望ましいことが分かった。

これらの実現のためには、7月中旬の粒剤と8月中旬の本病に卓効を示す散布剤の組合せによる防除体系が効果的であった。

以上を考慮した防除体系をもとに管理したほ場においては、疫病の被害が抑制あるいは発生がなく、この体系の適応性が高いことが示された。(病害虫研究)

現地ほ場での疫病的発生程度と、土壌・葉の無機成分含量について相関関係を調査した。土壌の可給態リン酸含量と疫病発病度の間で正の相関があった。施肥基準の管理目標値を超える土壌養分蓄積はサトイモ疫病の発生に影響がある可能性があり、土壌診断と適正施肥による土壌化学性の改善が必要であると考えられた。リン酸、加里、石灰、苦土含量を減少させた培養液でサトイモを栽培したところ、不足なく無機成分があることによって発病度を低下させる傾向があった。施肥基準の倍以上のリン酸、加里の増施による土耕栽培を実施したところリン酸増施区では疫病の発生が多かった。リン酸の過剰施用及び不足は疫病発生を助長する可能性があることが示唆された。土壌診断等に基づく適正な施肥が、疫病の発生を抑制すると推察された。疫病防除に有望と考えられたリン酸及び加里を施用した現地試験において、2023年は

各試験区でいずれも疫病の発生がなかった。発病度や収量に対する、リン酸、加里追加施用の一貫した効果はみられなかった。(環境安全)

(16) 環境 DNA を指標とした水稻および麦類重要病害の発病リスク評価

環境DNAと呼ばれる、河川や土壌、大気中などから検出されるDNA(以下eDNAと表記)を用いて、ほ場中の病原菌を検出する新たな診断方法を開発するため、eDNAを用いたイネ紋枯病およびコムギなまぐさ黒穂病の2病害の発病リスク評価手法を検討した。コムギなまぐさ黒穂病菌を特異的に検出するプライマーを設計し、発病程度の異なる土壌から採取した土を材料にリアルタイムPCR解析を行った結果、eDNA量と発病程度に関連性が見られた。(遺伝子情報活用)

近年開発されている環境DNAを網羅的に解析する技術について、農業分野への応用を検討した。具体的には、イネ紋枯病およびコムギなまぐさ黒穂病を対象とし、作付け前のほ場における病害の発病リスクの把握を目的とし、ほ場の病原菌密度と発病程度の関係を調査した結果、一定の相関関係にあることが明らかとなった。(病害虫研究)

(17) 水稻等の新品種育成・定着化研究(育種課題)

① 新品種育成試験

「新品種育成等の取組方針」(平 29.3.28 改正)に基づき病害虫抵抗性を持ち、気候変動に対応できる良質・良食味品種などを育成目標として研究を実施している。

67 組合せの交配、6 組合せの F1 養成、45 組合せの集団養成、49 組合せの系統選抜、のべ 63 系統の生産力検定、のべ 751 系統の特性検定を実施した。共同戦略連携協定により新潟県、栃木県、福井県、山形県と交換系適を行った。酒造好適米は 10 系統を有望と判定し、産業技術総合センター北部研究所に分析を依頼し情報交換を実施した。(水稻育種)

② 奨励品種決定調査(水稻、小麦、大麦、大豆)

水稻は、4 系統を早植、うち 2 系統を普通期にて評価した。「むさしの 35 号」を○△、「関東 294 号」を△と判定し次年度継続とした。「むさしの 36 号」、「関東 292 号」は特性把握のため打切とし、2 系統を有望と判断し「むさしの 37、38 号」の地方系統名を付与した。(水稻育種)

麦類は、27 品種・系統を供試した。本調査を実施した小麦では、「ハナマンテン」と比較して「ゆめかおり」は大粒で多収かつタンパク質含有率も高く、「ハナチカラ」は多収だが外観品質がやや劣り、「タマイズミ R」は早生で多収であったが、タンパク質含有率は同程度であった。2023 年産の結果のみでは「ゆめかおり」か「タマイズミ R」が有望と思われた。2024 年産も引き続き検討する予定である。(水田高度利用)

(18) ニホンナシの交雑育種(育種課題)

品種登録予定系統「0708」、「1208」と対照品種「幸水」、「彩玉」について、品種登録出願のための特性調査を行った。第 6 次、7 次交配系統は、幼木を本圃で育成した。(果樹)

(19) 埼玉野菜プレミアム産地づくり事業 水田での機械化体系に対応したサトイモ栽培法の開発

② 水田に適したサトイモ栽培法の確立

水田でのサトイモ栽培に適した植付方法、株間、マルチ、培土を検討した。植付方法と株間は、種芋植付時に溝を切り、株間 30 cm が最適であった。令和 5 年度の総収量は土垂で 2.8 t/10a、蓮葉で 2.6 t/10a、可販収量は土垂で 2.0 t/10a、蓮葉で 1.7 t/10a であった。マルチは、芽出し作業の省力化や雑草対策として長期間タイプ生分解性マルチの利用が有効であるが、高温日は自力で出芽できない可能性があるため、

芽出しの確認をする必要がある。また、培土は不要と考えられた。これまでの成果および「水田におけるサトイモ栽培技術の開発」の成果と合わせて、「水田におけるサトイモ栽培マニュアル」を作成した。（高収益畑作）

(20) ブランド豚の受精卵凍結保存（養豚振興対策事業）

血統を加味した英国系バークシャー種の種雌豚 10 頭を選定し、過排卵誘起処理後に 5 頭から外科的採卵を実施したところ、124 個の受精卵を回収した。5 種類のホルモン同期方法を検討したところ、FSH+eCG+hCG を用いることで、正常受精卵を大量に回収でき、発育ステージも胚盤胞 (BL) から拡張胚盤胞 (EXBL) まで凍結に最適なステージが得られることが解った。また、高コレミニブタのうち、発情を回帰する未経産豚 2 頭から採卵を実施し、57 個の受精卵を回収した。MVAC 法および新規ガラス化保存法であるクライオロック法およびマイクロドロップレット法で受精卵 181 個をガラス化保存した。（養豚・養鶏）

(21) 埼玉県育成品種を判別する DNA マーカーと異品種混入を検出する技術の開発

埼玉県育成水稻品種について、異品種種子の混入量を定量的に検出する手法として、リアルタイムPCRを用いた検出手法の開発を行った。「えみほころ」玄米の混合試料を用いた定量限界の調査により0.5%以上の異品種混入の定量が可能であることを確認した。また、混入割合の推定手法を検討した結果、DNA混合試料をもとに算出する手法より、レファレンス遺伝子を用いた補正值をもとに算出する手法が有効であることを確認した。（遺伝子情報活用）

(22) 卵肉いいとこどり開発研究事業（令達事業）

コマーシャル鶏の候補鶏 4 系統について、産卵能力、増体性、飼料要求率等を調査し、コマーシャル鶏の系統を決定した。また、17～21 週齢における週毎の増体成績、飼料コスト、正肉の販売額等から試算したところ、肥育用雛の出荷適期は 20～21 週齢以下となった。

系統決定したコマーシャル鶏の詳細能力調査のための試験鶏を作出し、体重成績、生存率等の調査を実施した。また、コマーシャル鶏モニター農家 6 戸の配布用試験鶏を作出した（養豚・養鶏）

(23) 遺伝子情報を活用した水稻早生系統育成の効率的手法の開発

埼玉県に適した早生品種育成の早期化に向けた熟期に関する新たな遺伝子診断技術の確立を目的として、出穂期関連遺伝子の多型解析手法の検証および埼玉県内における出穂期と遺伝子多型の比較を実施した。6種類の関連遺伝子について多型解析手法を検証した結果、5種類について品種間の多型の判別が可能であることを確認した。また、埼玉県内において熟期の異なる品種間の出穂期と遺伝子多型を比較した結果、出穂期と一部の遺伝子多型との間に関連が見られた。（遺伝子情報活用）

(24) 低投入施肥型品種育成のための母本の探索

① 低投入施肥に適応する母本の探索

低投入施肥に適応する母本の探索では、基肥・追肥ともに2kg/10aの少肥条件下では「コシヒカリ」の収量が最も多く、無施肥区からの収量増加の割合も大きかった。「コシヒカリ」は今回の少肥条件で最も効率よく収量を伸ばしたと考えられる。一方「むさしの33号」は無施肥でも少肥条件下でも収量はあまり変わらなかったが、どちらも高い水準であった。

② 形態および生態的分類による肥効反応の検証

形態および生態学的分類による検証では、晩生と比較して早生～中生品種のほうが全体的に多収となった。晩生品種は基肥のみ区と基肥＋穂肥区の穂数の増加が早～中生品種に比べて小さかった。同熟期の品

種間には収量に有意な差は認められなかった。（水稻育種）

(25) 小麦穂発芽粒判別方法の確立と発芽率維持のための手法組立て

発芽粒の作成は、水浸で5℃24時間後に水浸のまま20℃の恒温器に24時間以上静置することで均一に作成することが可能である。水浸時間が長いほど容積重および千粒重は軽くなるが、粒長および粒幅への影響はなかった。（水稻育種）

(26) イチゴ県オリジナル品種の開発（育種課題）

① 観光直売向け品種の育成

極良食味系統の育成を目的に 6 組合せの交配を行った。得られた実生から良食味で果実外観に優れた系統を選抜した。

2 次選抜では供試した 26 系統のうち 3 系統、3 次選抜では 5 系統のうち 2 系統について食味等を元を選抜した。4 次選抜に供試した 2 系統のうち、系統 205806-1 は果実特性から有望と判断したが、収穫量が時期により大きく変動したことから、改めて 4 次選抜に供試することとした。（野菜育種）

② 市場出荷向け品種の育成

早生系統の育成を目的に 4 組合せ、大果・多収系統の育成を目的に 2 組合せ計 6 組合せで交配を行った。得られた実生から食味および果実特性に基づき選抜を行った。2 次選抜では大果性を示した系統を中心に 10 系統のうち 2 系統を選抜した。（野菜育種）

③ 品種判別技術の開発

埼玉県育成イチゴ品種の種苗の流出や不正利用に対する抑止効果や事案発生時の調査手段の確立を目的として、DNA マーカーを用いた本県育成品種とその他品種を判別する手法を検討した。25 種類の制限酵素多型 (CAPS) マーカーの品種間多型を確認した結果、多型の組合せにより 130 品種・系統から「彩 6 号」、「埼園い 1 号」、「埼園い 3 号」が識別可能であることを確認した。（遺伝子情報活用）

(27) 豚凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業（養豚振興対策事業）

英国系バークシャー種雄豚2頭から精液を採取し492本の凍結精液を作製した。融解の生存率は19.9%であった。また、S農場のデュロック種2頭から精液を採取し、当所へ輸送後230本の凍結精液を作製した。融解後の生存率はそれぞれ1.2%および22.7%であった。また、高コレステロール・動脈硬化症ミニブタ2頭から、4ヵ月齢～8ヵ月齢まで精液を採取し、精液の品質および受精能について調査したところ、6ヵ月齢から精子濃度および運動精子率が向上した。6ヵ月齢で採取した高コレミニブタの精液から子豚が7頭誕生した。県内に優良種豚を9頭供給した。潜熱反応の抑制および植氷技術を取り入れた凍結保存を実施したところ融解後の生存率が20%向上した。凍結精液を用いた人工授精を8回実施した。（養豚・養鶏）

(28) 施設園芸キュウリ生産における AI 活用による生育・収量予測技術の開発（野菜の生産拡大に関する研究）

画像と数値（日射、気温、炭酸ガス、湿度）データを入力し、1 週間後の収量を予測するプログラムを作成した。プログラムはパソコンにインストールして利用可能であり、画像データは複数のファイル形式に対応させ利便性を高めた。取得した生育データを基に栽培年次や品種に関わらず利用可能な非破壊で葉面積を推定する方法を作成した。

場内実証では半促成栽培で 18.2t/10a、抑制栽培では 13.6t/10a の収量をあげ、目標の 30t/10a を達成した。技術資料（マニュアル）を作成しプログラムの予測精度は、場内実証にて半促成栽培よりも抑制栽培

培で高いことが確認された。

施設キュウリ栽培の炭酸ガス施用効果は、半促成栽培よりも抑制栽培、ゼロ濃度差施用よりも日射に応じて炭酸ガス濃度を高く施用する日射比例施用が高いことを明らかにした。つる下ろし栽培における側枝の本数は、4本を5本に増やすことで半促成栽培と抑制栽培の総収量はそれぞれ15%増収した。また、側枝を増やした場合の栽培管理で参考となる数値としてLAIを求めた。炭酸ガス施用方法と側枝本数を増加させることにより、収量を20%増加させる栽培方法を開発した。(施設園芸先端技術)

(29) 埼玉果樹における新たな省力化技術の実証（果樹産地再生支援事業）

JV樹形仕立てでは、「幸水」「彩玉」「なるみ」とも、平棚仕立て区と比較して収量性が高く、「彩玉」では、JV樹形区は平棚区より糖度が低かった。「幸水」「なるみ」の仰角の違いによる品質への影響は見られなかった。ジョイントと2分枝の違いによる影響は品種により傾向が異なった。静電風圧式受粉機の作業時間は梵天より短く、純花粉使用量はポーレンダスターよりも少なくなった。結実率及び果実品質は、ラブタッチ、梵天と差はなかった。透過型光センサー搭載連続選果機は、検出波長を品種ごとに最適化し検量線精度が向上したものの、測定精度は手動式非破壊糖度計にやや劣り、特に大玉の糖度測定において更なる精度向上を要することが明らかになった。自家和合性品種「なるみ」は、初心者では「幸水」よりも作業時間が削減されるため導入する利点があると思われる。「なるみ」、「幸水」ともに、除芽による果実品質に影響はないものの、枯れ芽が発生した。「なるみ」の摘蕾処理は利用可能であると思われる。無人自動草刈機に関しては、稼働期間中のトラブル対応に割く時間を加味しても費用削減効果が期待できる場合があると試算した。新型防除機については、本年はスピードスプレーヤよりも農薬の散布量は削減できるが、列間移動及び一方向走行による散布に時間を要し、散布時間は長くなった。ハダニに対する防除価は新型防除機とスピードスプレーヤで同等であった。(果樹)

(30) 水田におけるゴマ栽培法の確立

低温発芽能に優れるゴマ品種を選抜し、早期播種を可能にした。播種法について、1条ごとに浅播、深播とする二深法播種を考案し、苗立ちを安定化させる効果が確認できた。湿害対策を目的とした酸素発生剤の使用は、ゴマの生育を促進し増収させる傾向があった。栽植密度は、条間70~90cmで20~25粒/m²播種し、12株/m²程度の密度を目指す体系が適しており、施肥は窒素で6~9kg/10aが適すると考えられた。生育診断指標としてDVRモデルを構築し、日長気温反応と播種期、地域別の発育相推移を明らかにした。既存の水田作設備を活用した安価で導入可能なゴマの機械収穫体系を構築した。収穫適期は裂蒴期頃であり、慣行の立てかけ乾燥は機械収穫時よりも収穫適期幅が2週間程度長いことを明らかにした。(水田高度利用)

(31) 新たな土壌水分維持技術による中山間地へのショウガ等新規作物導入

ショウガの点滴灌水栽培における節水可能なチューブ設置方法は、チューブを条間に深さ15cmに埋設することで、少ない灌水量で収量を確保することができた。また、培土後の稲わら被覆は乾燥条件でも収益を確保できる必須栽培技術であった。過去3年で得られた成果を取りまとめ、「ショウガの栽培マニュアル」および栽培暦(葉ニンニク、葉ゴボウ、エグイモ)を作成した。(高収益畑作担当)

(32) トマトの増収に向けた新たな草姿管理技術の開発

大玉トマト品種「麗容」は、未展開摘葉を栽培期間中に継続して行うことで無処理区と比較して16%増収した。増収のためには葉面積管理が重要であると考えられ、2023年秋定植の作型にて管理方法を検討している。

側枝管理による増収効果の検証では、1月に発生した果房直下の脇芽を2株に1株の割合で伸長させる

ことにより、無処理区と比較して 15%増収した。一方で側枝伸長により、1 果重や可販率の減少が見られた。これは、摘果未実施であったことが要因の一つと考えられたため、2023 年秋定植の作型にて摘果を実施し、課題が解消されるかを検討している。

未展開摘葉と側枝伸長の組合せによる増収効果は認められたものの、2 つの技術の相乗効果等については判然としなかった。2023 年度は主枝、側枝ともに未展開摘葉や摘果を行い、さらなる増収効果を得られるか検討している。（施設園芸先端技術）

(33) クリーンな培地で棚持ちのよい鉢花栽培技術の確立

ヤシ殻繊維にピートモスを体積比で 4:1 に配合した培養土は、液相の割合が高く、カリが多いものの、カランコエでは慣行培養土と同等の生育となった。プリムラポリアンサとカーネーションについて追肥など栽培管理が異なる 2 か所の温室で現地実証を実施し、市販培養土と同等の生育を示すことを確認した。せん定枝や腐葉土を混和し 120 日堆積した食品残渣堆肥と廃菌床堆肥では市販培養土と同等の生育となり、ピートモスに代替が可能である。しかし、堆積期間が短期のものや、おからや骨粉を混和した食品残渣堆肥では生育不良となった。

棚持ち向上技術としてカーネーションの場合、0.3%塩化ナトリウム水溶液の 2 回かん注や、ヤシ殻繊維に食品残渣堆肥を体積比で 4:1 に配合した培養土による栽培により萎凋するまでの期間が約 4 日延長された。（施設園芸先端技術）

(34) ニホンナシ有望品種「甘太」、「はつまる」の高品質果実安定生産技術の確立

「甘太」は、糖度14度以上の果実を安定的に生産するためには、葉果比は35枚以上／果が必要であると示唆された。収穫前水分制御は、根圏制御園では糖度の上昇が確認されたが露地栽培では再現できなかった。満開後日数（160日）から算出された収穫期の2週間前からの果肉硬度の変化は、過去6年分の結果も含め相関が確認され、一斉収穫と適期収穫による果実品質には差異は見られなかった。側枝配置角度45度と比較した際、水平配置した側枝から生産された果実は大きい果実重を示した。

「はつまる」は、短果枝から生産された果実は、長果枝のものと比較し果実重が大きく、やや腰高の形状になる傾向が示された。GA処理を行った果実は、無処理よりも収穫期が早まり、果実重が大きくなる傾向が確認された。窒素施用量が多い区では、無施用区よりも発芽異常が少ない傾向が得られた。（果樹）

(35) 【埼玉スマート農業研究開発事業】県の主要な水稻・麦品種のリモートセンシングによる生育障害監視技術の開発

水稻「コシヒカリ」では、登熟期間の気温が平年並の場合、白未熟粒低減効果を狙い NDVI が 0.7 以上を目安に穂肥を施用する。登熟期間が高温の場合、増収効果を狙い NDVI が 0.75 以下を目安に穂肥を施用する。「彩のかがやき」では、登熟期間の気温が平年並か高い場合、NDVI が 0.7 以上を目安に穂肥を施用することで白未熟粒低減効果が期待できる。

小麦「ハナマンテン」では、出穂期追肥窒素量を慣行の 4kg/10a から 8kg/10a に増肥することで、NDVI に依存せずタンパク質含有率を 2%程度増加させる効果が確認された。加えて、「さとのそら」の最適茎立期追肥量を茎立期 1 週間前と茎立期それぞれの NDVI 値別に推定した。

現地の水稻「コシヒカリ」栽培地区で空撮し、診断マップを作成した。また、農林振興センターに導入された RGB カメラ搭載ドローンで取得可能な植生指標と、これまでの研究から得られたデータを基に回帰式を作成し、普及職員による診断を可能とした。（水田高度利用）

(36) イチゴ新品種「べにたま」の低温伸長性を生かした低温管理栽培技術の開発

① 「べにたま」の適応可能な最低夜温の解明

短日（明期8時間、暗期16時間）条件下において5℃では、展葉速度が遅いものの展葉が観察され、生育が継続していると考えられた。3℃及び0℃では全株で展葉が見られなかった。そのため、短日条件下における生育限界温度は3℃から5℃の間にあると推測された。（野菜育種）

② 最低夜温低下条件における生育・収量確保技術の開発

低温区（最低夜温：5℃、培地温度：無加温、以下同順）、低温培地加温区（5℃、16℃）の収量は、慣行区（8℃、16℃）に比べ低くなった。12月～2月の低温区及び低温培地加温区は慣行区の日平均気温比べて0.6～0.8℃の差があり、生育量の減少や果実の成熟日数の延長により、収量が低下したと考えられた。（野菜育種）

(37) キュウリ増収のための環境制御下の土耕栽培における最適な灌水管理技術の開発

抑制栽培において養液栽培で炭酸ガス施用と着果数が吸水量に及ぼす影響を調査したところ、炭酸ガス濃度または収穫本数の増加により吸水量の増加が見られた。

また、炭酸ガス施用下の養液土耕栽培で灌水量の増加が収量、生育に及ぼす影響を調査し、収穫本数は収穫初期の10月は45%増灌水区、収穫中期の11月は30%増灌水区、収穫終期の12月は15%増灌水区で多い結果となった。収穫重量では常に45%増灌水区が多収となった。

いずれの試験も半促成栽培は調査を継続中である。（施設園芸先端技術）

(38) ブドウ「シャインマスカット」の未熟粒混入症の発生要因解析と軽減技術の開発

摘心強度、果房あたりの着粒数及び摘粒方法、花穂整形方法と未熟粒混入症の発生には、関連が低いことが示唆された。植調剤の処理日が異なる全ての試験区において、本年は未熟粒混入症がほとんど発生しなかったため、植調剤使用（メピコートクロリド液剤）による未熟粒混入症の発生率の検証を行うことができなかった。管理労力の軽減について、メピコートクロリド液剤の満開10日後処理は、2回目無処理より副梢摘心量が抑えられた他、満開10日後+30日後処理区で副梢の総摘心量が最も抑えられた。満開70日後処理ではその後の摘心量が抑えられたが、管理作業の負担を考慮すると満開10日後処理よりも散布の有効性は低いと考えられる。（果樹）

(39) 豚熱感染リスクを回避する新たな豚繁殖管理システムの開発

分娩前後3日間の陰唇長および陰唇色を7頭測定した。これまで調査した12頭含めた19頭の陰唇長について解析を実施した結果、分娩2～3日前に長径、短径および高さについて、いずれも60%の豚が最大値を示し、陰唇色においてはL*およびb*において50%が分娩1～2日前に最大値を示した。

豚体への最適な装着器具を用いて3頭の種雌豚に加速度センサーを装填し、ゲートウェイを用いてオフラインでPCへデータ転送しCSVデータを用いて行動解析を実施したところ、個体によるばらつきが大きく評価できなかった。20頭の種雌豚の分娩状況について赤外線カメラを用いて撮影し、分娩時間を調査した。（養豚・養鶏）

(40) 電池レスビーコンのフル活用による乳牛の生涯生産性向上

運動量を計測する電池レスビーコンの牛への装着により、発情検知、分娩検知、子牛の疾病検知ができるかを検討するため、発情検知12頭、分娩検知12頭、子牛の疾病検知15頭のデータを集積した。発情検知については、発情日には通常時と比べて活動量が増える牛とほとんど活動量が変わらない牛があり、初産牛では活動量が明確であり、経産牛ではわかりにくい様子が観察された。分娩検知については、ビーコンを首に装着した場合に比較して、尾への装着時の動きが小さい様子が観察されたが、動きの増減は同様の傾向だった。尾への装着にはビーコンをバンドで貼り付け後、バンテージテープで固定する方法で安定的にデータを採取できた。分娩時の動きは、平常時より尾が動かなくなるタイプ

の牛と、平常時より尾が多少動くタイプの牛に分かれ、初産牛と経産牛で差はなかった。娩出後はいずれのタイプの牛でも尾の動きが大きくなる様子が観察された。子牛の疾病検知については、病気そのものの発生が少ないため、疾病発生のある現地でのデータ取得に切り替えることとした。（酪農）

(41) 早期産子数予測診断技術の開発

妊娠雌豚8頭から妊娠21日目、25日目、28日目、35日目の腹部超音波画像を取得。産子数10頭未満の産子が少ない場合でも25日目以降から安定した胎嚢確認ができた。超音波照射部位については最後乳頭よりも頭側での診断が適していることが示唆された。試験豚7頭分の超音波画像を画像処理し、診断部位18か所×4日分の胎嚢面積を測定した。また、妊娠豚4頭から血液試料および糞試料を採取した。（養豚・養鶏）

(42) 二条大麦「ニューサチホゴールデン」の高品質安定栽培技術の確立

播種期と播種量の組合せ試験において、生育ステージ、茎立期、出穂期の生育調査を実施した。施肥量と播種量の組合せ試験において、6葉期、茎立期の生育調査を実施した。（水田高度利用）

(43) 青パパイヤ増収技術の開発

4月下旬定植の作型における初期生育期間中の加温が生育収量に及ぼす影響を検討した。トンネルの設置による温度上昇は青パパイヤの生育と開花を促進させる可能性があり、開花始期が早まることで果実肥大期間が長くなり、収量が増加した。化学肥料削減を目標に基肥の堆肥代替と追肥の局所施肥を検討したところ、基肥は30～50%を堆肥で代替可能であり、追肥は側条追肥および穴追肥によって40%減肥が可能であった。（高収益畑作）

(44) 低温処理と電照によるアリッサム高品質化技術の検証（花植木販売強化支援事業）

低温処理時に電照を行うことにより枯死を回避する効果があった。低温電照処理苗は温室での慣行育苗と比較して苗の枯死率が低下し、特に処理温度10℃では8週間冷蔵に遭遇しても枯死は発生しなかった。また、生育にバラツキが少なく、10℃＋電照処理では花蕾数が有意に増加した。幼苗期に高品質な状態を維持することが花蕾数の増加につながったものと考えられる。（施設園芸先端技術）

(45) トマト土耕栽培における高温期増収技術及び高効率環境制御技術の実証【次世代技術実証】

高軒高温室を利用したトマトの長期多段どり栽培（2023年8月下旬定植～2024年7月上旬収穫終了）の実証研究を行った。

効率的な温度管理技術の実証のため、生長点に暖房ダクトを配置する区と対照区の燃油使用量を比較したところ20%程度の削減効果が見られた。また、春の高温対策として脇芽利用や増枝に取り組んだ。（次世代技術実証普及）

細霧冷房装置による薬剤散布では5月下旬の朝の散布では地上3m高の気温が41℃まで上がったが、薬害や高温障害の発生はなかった。慣行の防除（自走式防除機による防除）に比べ、収穫果実への農薬の残留量は残留基準値を超えるものはなかった。また、間欠散布と連続散布では、間欠散布で噴口に近い上位葉の葉裏への付着量がわずかに増えた。（次世代技術実証普及、環境安全）

(46) トマト養液栽培の周年栽培における炭酸ガスの効果的施用による収量向上【次世代技術実証】

「埼玉拠点」の低段密植栽培による周年生産において、炭酸ガスの施用効果を検討した。

低温期の炭酸ガスの高濃度施用等による増収効果については、2022年12月8日定植作型（収穫期間：2023年2月

26 日～4 月 27 日) で第 1 花房開花後、日中炭酸ガス濃度を平均約 550ppm で管理したところ、日射量やハウス内温度等に基づいて計算した理論収量に対して、第 2 果房収穫頃から増収傾向が見られ、総収穫量で 10%の増収が示唆された。

高温期の積極的な炭酸ガス施用では、炭酸ガスの施用チューブが設置された畝は、設置されていない畝に対して、4 段栽培の 3 段目以降の着果率が向上した。(次世代技術実証普及)

(47) 閉花受粉性イネを利用した水稻種子生産の省力化・高品質化技術

② 閉花性による種子伝染性病害の発病抑制効果

水稻育種担当で育成中の新たな閉花受粉性系統イネについて、もみ枯細菌病の穂枯症に対する軽減効果を生育ステージごとに接種時期を変えて評価した。供試した 8 系統のうち、系統番号「109」は既存品種と比較して全ての接種条件で穂枯症状が軽微であることが確認された。(病害虫研究)

③ 閉花受粉性イネの新系統の育成

本県所有の有望系統と閉花受粉性の系統を使用し、計 11 組合せの交配を行った。その 11 組合せについて F4 世代で各 1344 個体を展開し、閉花性・イネ縞葉枯病・草姿・熟期・稔実歩合・穂枯性障害程度等の項目に注目して選抜を行った。最終年までに S 番号 (F6 世代) 5 系統が選抜された。

技術面では、交配の手法として穎の上部を切取り、花粉を振りかけることで閉花受粉性系統を花粉親として使用できること、選抜の手法として穎内に蒴が残ることから閉花受粉性の個体を判別できることを確認した。(水稻育種)

(48) 水田におけるサトイモ栽培技術の開発(野菜の生産拡大に関する研究)

① 水田栽培での適応性品種の検討

水田栽培において高い収量性を示す「土垂」、「蓮葉芋」を用いて連作の影響について検討した。4 年連作までの影響を調査したところ、「土垂」、「蓮葉芋」とともに 2 年連作までは影響がほとんど見られないが、3 年連作以降では収量の低下が見られた。地下部の成熟に影響を及ぼすなど、生育や収量に対して連作が悪影響を及ぼす可能性が示唆された。なお、収量等に対する 3 年連作と 4 年連作の間に有意差はなかった。(野菜育種)

② 土壌(特に土性)と収穫、調整方法の検討

高水分状態のほ場を除き、収穫芋の付着土壌割合と土壌の仮比重に正の相関がみられた。仮比重を低くするには有機物の施用等が有効であると考えられた。(環境安全)

③ 機械を用いた収穫・調製時の泥除去方法の検討

水田サトイモの分離・泥除去作業の軽減を目的に、分離方法の検討を行ったところ、分離機「TRS-1CA」を用いることで収穫作業時間を慣行の手作業から 30～50%短縮できた。(高収益畑作担当)

④ 現地実証試験

収穫量は、それぞれの品種で栽培地域間に差はなく、水田において安定したサトイモ栽培が可能であることが示された。機械化体系の作業時間は手作業と比較すると 50～70%削減できた。機械によって切削や切断された芋等が見られたが、可販収量は手作業と比較しても同等程度であったことから、適応可能と考えられた。(野菜育種)

(49) 実需者の要望に応える加工・業務用タマネギの新省力栽培体系の構築(野菜の生産拡大に関する研究)

① 品種選定、新作型の開発による業務用米、葉菜類との輪作体系の確立

灌水方法を土壌別に検討した結果、定植後の灌水は活着や生育に影響し、無灌水より収量が多くなると考えられた。春灌水の効果はほとんど見られなかったものの、沖積土壌のスパートは pF2.1 での灌水により収量が低下したことから、土壌が過湿になることで、かえって悪影響を及ぼしたと考えられた。洪積土壌は沖積土壌に比べ低収であった。これは、低温による霜柱の発生や土壌の凍結などが原因と考えられた。

生分解性マルチの検討では、供試した生分解性マルチ 2 種の収量はポリマルチ並～少であった。マルチの

分解は、畝上はほとんど進まず、収穫時まで雑草抑制効果はあるものの、ポリマルチの代替品としてはコスト面から厳しいと考えられた。

作型の検討では、沖積土壌では無マルチ栽培でも4～5月収穫が可能であり、追肥をタマネギの肥大が活発になる時期に多く施用すると、横径7cm以上の球数が増加し、多収となると考えられた。洪積土壌は、霜柱の発生や土壌の凍結により、活着や初期生育が阻害され低収となったため、マルチ栽培が望ましいと考えられた。

現地1か所で4～5月どりマルチ栽培の実証を行ったが、黒腐菌核病が発生し、播種日に関わらず総収量は3t未満となった。正常株の倒伏程度から、8月18日播種は4月下旬、9月1日播種は4月下旬～5月上旬に収穫適期となると推察された。（高収益畑作担当）

② 新作型の開発による業務用米との輪作体系の確立

タマネギ収穫残渣すきこみほ場において、水稻「にじのきらめき」で安定した収量・品質を得るための最適施肥体系は、基肥窒素量 2kg/10a、穂肥無しとした。ただし、タマネギの収穫残渣が少なく、夏期に著しい高温が続く場合、生育後半に窒素不足となり、白未熟粒多発による玄米品質の低下が懸念されるため、穂肥施用時（出穂前 20 日頃）の葉色が 2.5 未満かつ登熟期に著しい高温が予想される際には、窒素量 3kg/10a を上限として穂肥を施用することが良いと考えられた。（水田高度利用）

③ 病害回避技術の開発

6月下旬収穫の作型における可販収量の確保のためには、4月以降のネギアザミウマの防除が重要であることが明らかとなった。細菌性病害に対しては、塩基性硫酸銅水和剤区およびオキシソニック酸・ストレプトマイシン水和剤処理の防除効果が高かったが、常温貯蔵下においては、その効果は持続せず、貯蔵中に可販収量は漸減した。（病害虫研究）

(50) 咲いた米・みらいプロジェクト事業 異常気象に対応できる水稻の品種育成及び生産技術の開発

さらなる気温の上昇や気候変動に対応するため、諸障害耐性の強化と、中晩生有望品種「えみほころ（むさしの31号）」の高品質・安定生産技術を確立するとともに、早期普及を目指した高純度種子の確保を進める。

① 異常気象に対応できる有望系統の生育・食味特性の解明

育成中の系統のうち病害虫、環境に耐性がある7系統のうち、高温登熟性に加え白葉枯病耐性の高い「埼582」を有望とした。

「えみほころ」は移植期にかかわらず、他品種と比較して精米歩留まりが高い特徴があると考えられた。食味官能検査および炊飯物性試験の結果において、年次、移植時期により変動はあるが、「彩のかがやき」などの比較品種よりも硬い傾向が見られた。また、食物繊維であるヘミセルロース含有率に年次変動が認められたが、搗精時間は他品種より作期による差が小さい傾向であった。（水稻育種）

② 暑さに強い有望品種「えみほころ」の高品質安定生産技術の確立

「えみほころ」の品種特性は、「彩のかがやき」と比較し、収量は早植では113%、普通期では97%であり、両作期ともに500kg/10a以上確保され、品質は整粒歩合が高く、適応性はあると考えられた。「えみほころ」の施肥は、早植では基肥量、追肥量、穂肥時期による収量への影響に有意差はみられないが、出穂前15日の穂肥で整粒割合が高く、出穂前20日、15日の穂肥で粒厚が厚くなった。普通期では、基肥窒素量7kgで収量が多く、出穂前15日の穂肥で粒厚が厚くなった。基肥窒素量を3kgに削減すると、整粒割合は両作期ともに低下し、収量は早植で低く、普通期では同程度であった。穂肥窒素量を1.5kgおよび0kgに削減すると、いずれも整粒割合が低くなった。本年までの結果をもとに、栽培暦（暫定版）を作成した。（水田高度利用）

③ 暑さ寒さに強い有望系統「えみほころ」の現地定着支援と高純度種子の確保

3か年とも稈長は長いが倒伏は確認されず玄米品質は1等であり、2023年には登熟期が異常高温の条件下であっても玄米品質は1～2等を確保し、担当農家からは好評であった。

2021年に範型残を26.8kg確保したが、DNAマーカーの分析から原種2,000粒中に少なくとも2粒の異型を示す種子の存在が示唆された。2023年に範型を再生産しDNAマーカーによる純度検定を行った結果、選抜した範型200個体の遺伝子型はすべて「えみほころ」と同じ遺伝子型であると判定した。(水稻育種、農業革新支援)

(51) 【主穀作における気候変動への対応技術の確立】異常気象に対応した麦・大豆生産技術の開発

① 小麦の播種適期と栽培技術

11月上旬～12月中旬播種において、12月播種は穂数が少ないことから低収傾向であり、追肥施用後の多雨により肥料が流亡し、収量構成要素への寄与が低くなったことが低収の一因と考えられた。11月22日播は、基肥量や追肥量が多い区で穂数が多く、多収傾向にあり、蛋白質含有率も高い傾向であった。12月15日播は、基肥量や追肥量が多いほど蛋白質含有率が高まる傾向が見られるが、収量や収量構成要素への影響は判然としなかった。(水田高度利用)

② 大豆の極晩播適応技術

ア 品種選定

昨年度までの結果から、本県奨励品種「里のほほえみ」に比べ極晩播適性の高い品種として選定した「サチユタカA1号」は、8月上旬の極晩播で「里のほほえみ」よりも多収であり、べと病の発生も少なかった。(高収益畑作担当)

イ 栽培技術

極早播について、夏大豆品種を供試し、利用する品種の選抜基準を整理した。早播では無施肥でも生育や収量に影響せず、摘心時期が早いほど乾燥害影響を抑制すると示唆された。慣行～晩播の乾物重は、開花期100～200g/m²、開花2週間後で200～400g/m²が目標となり、播種日と最適栽植密度の関係を表す一次式を解明した。乾燥害は先行降雨指数API30が10mm程度を下回る期間が長いほど多発すると推定された。(水田高度利用)

ウ 防除技術

大豆「里のほほえみ」において播種時期別の病虫害発生調査を行うとともに、防除体系について検討した結果、べと病およびカメムシ類の必要防除回数は、それぞれ5月下旬播種では3回および4回、6月下旬播種(慣行)では1回および4回、7月中旬播種では3回および2回、8月上旬播種では3回および1回であった。一方、子実食害性チョウ目については、各播種期とも着莢期から子実肥大期にかけて3回の防除が必要であった。(病虫害研究)

③ 現地定着支援

高温少雨のため播種時や開花期の土壌水分が低く、落花・落莢が発生した。狭畦により初期の生育量を確保することで慣行と同等以上の収量を確保することができた。8月上旬の晩播でも気象条件によっては慣行播種と同等の収量を確保できることが示唆された。(農業革新支援)

(52) 土壤保全調査(モニタリング)

① 土壤保全調査

令和元年度からの5年間で合計110地点の土壤調査を実施した。有効態リン酸は普通畑、樹園地、茶園で特に過剰蓄積しており、加里含量についても普通畑や樹園地で増加傾向にあった。(環境安全)

② 有機物連用試験

有機物を48作(木炭は16作)連用したほ場における水稻の生育、収量および跡地土壌について、化学肥料単用区と比較し、影響を把握した。有機物の施用により、一部有機物施用区で稈長、穂長が有意に長くなった。有機物の施用により、仮比重や固相割合が低くなり、土壌の膨軟化がみられた。(環境安全)

(53) 水稻・麦類・大豆の現地支援及び累年調査事業(モニタリング)

① 主穀作物の生育診断・予測技術による生育制御

水稻、麦類、大豆の累年調査を通じて、生育診断や作柄予測等による現地への技術支援に活用するとともに、長期的視点による農業生産環境の変化を把握した。定期調査を行い、農業革新支援担当と共同で毎月１回作柄に関する定期報告を作成し、ホームページで公表した。さらに、麦類は気候変動に対応して播種時期を遅らせた際の調査データを取得し、情報提供を行った。（水田高度利用）

② 純系維持・増殖事業

保有する系統（範型）は冷凍保存を継続した。発芽試験の結果、水稻、大豆は合格基準に達し、継続使用可能と判断された。麦類は３品種を除き合格基準に達し、継続使用可能と判断された。（水稻育種）

(54) ナシ作況調査（モニタリング）

６品種について３月から４月にかけて開花期を調査し、果実肥大は、４品種（８項目）について、５月初旬から１０日間隔で各収穫期まで定期調査を行い、関係機関等に情報提供した。これらの情報は普及指導員等による講習会などの指導資料や生産者の計画的な作業に活用された。（果樹）

(55) 農業の土壌機能における炭素固定能力解明 農地土壌炭素貯留等基礎調査事業（農地管理実態調査）

県内７地点について、土壌採取（作土層及び下層土３０ｃｍまで）を行い、土壌の仮比重の測定、土壌全炭素・全窒素等の分析を行った。土壌調査を行った７地点について有機物施用の取り組み状況及び調査ほ場の栽培管理状況についてアンケート調査を実施した。場内の水田において有機物（稲麦わら堆肥は自家製、木炭は市販木炭）を施用して水稻を栽培し、生育、養分吸収及び栽培前後の土壌の理化学性について、５試験区の調査を実施した。（環境安全）

(56) 豚の受精卵移植確立試験（高品質畜産物生産体制整備事業 令達事業）

英国産バークシャー種雌豚から初期胚（４細胞から１６細胞）を採取し、従来法（MVAC法）、新規ガラス化保存方法および新規耐凍剤（従来区、試験区）を用いてガラス化保存し融解後の生存性を調査した結果、新規ガラス化保存方法および新規耐凍剤を用いることで高い生存性が確認でき、３６時間培養区で２０％の胚が胚盤胞～拡張胚盤胞（胚ランクＢ）まで发育した。（養豚・養鶏）

(57) 高品質畜産物生産体制整備事業（タマシャモ生産体制整備事業 令達事業）

肥育用素雛（彩の国地鶏タマシャモ）を飼育農家数３戸に２１，２８０羽供給した。卵肉兼用ブランド鶏と同系統のロードアイランドレッド種を利用した種鶏により作出したタマシャモコマーシャル鶏（試験区）と従来のコマーシャル鶏（従来区）の１８週齢時の体重を比較した結果、試験区は従来区よりも雄で６．３％、雌で１４．４％減少した。（養豚・養鶏）

(58) 高能力飼料作物品種選定調査 飼料用とうもろこし（受託試験事業）

飼料用とうもろこしの新品種及び国内で市販されている７品種について、４月に播種し、生育調査（雄穂抽出期、絹糸抽出期、病害虫等）及び収穫調査（稈長、着雌穂高、不稔率、収量等）を実施した。早生品種は標準品種と同等、中早生品種においては標準品種を上回る収量となった。（酪農）

(59) 品質評価に関する試験（受託試験事業）

① ビール大麦の粗蛋白質含有量分析

ビール大麦は実需者から生産者個々の品質（粗蛋白質含有量）のデータが求められている。このため、ビール大麦全生産者１８１戸分の粗蛋白質含有量の分析を行った。このデータは、生産者別の施肥設計など、ビール大麦の品質安定確保のための基礎資料として活用された。（水稻育種）

② 主要農作物種子の発芽試験

主要農作物の種子は気象災害などによる生産の変動に対する安定確保の観点から備蓄を行っており、貯蔵種子が一般供給される際の発芽能力の調査が求められる。このため、発芽試験を、水稻 62 点、麦類 35 点、大豆 3 点の計 100 点実施し、麦類 2 点を種子合格基準となる発芽率に満たなかったことから不合格とした。このデータは円滑な種子供給体制に必要な貯蔵種子の保証に活用された。(水稻育種)

(60) 系統適応性等検定試験（高温耐性検定）（受託試験事業）

東北農研 20 系統、次世代開発研 15 系統、中日本農研 25 系統の合計 60 系統について、高温耐性の検定を行った。供試した系統を「強」4 系統、「やや強」13 系統、「中」18 系統、「やや弱」12 系統、「弱」8 系統と判定した。移植期により熟期区分の異なる 5 系統は判定不能とした。(水稻育種)

(61) 雑穀類の遺伝資源

6 品目 12 系統の種子を更新したが、ササゲは優良種子が得られず、ダイズ「花園在来莢茶豆茶」は採種量が少なかったため、次年度再供試が必要と判断された。保存中の 3 品目 6 系統の発芽率を調査したところ、更新は不要と考えられた。また、3 品目 5 系統の生育特性データをまとめた。(高収益畑作)

(62) 稲民間品種等の評価試験（受託試験事業）

① 稲民間品種等の評価

水稻 3 品種系統（比較含む）について、早植栽培（標肥、多肥）で生産力検定を実施し、本県への適応性を評価した。耕種概要、調査方法などは、奨励品種決定調査に準じた。

「コシヒカリ」を対照品種として「全農 21-07」、「全農 21-08」を標肥および多肥で供試した結果、収量は「全農 21-07」の方が多収であった。しかし、外観品質は「全農 21-08」の方が優れていた。食味は「全農 21-08」がすべての栽培方法において「コシヒカリ」と同等であった。以上の結果から「全農 21-08」の有望度をやや有望とした。(水稻育種)

② 特性検定

(国研) 農研機構と住友化学(株)の共同研究により育成または育成中の系統の高温特性を判定した。(水稻育種)

(63) 水質環境基準の農薬類におけるモニタリング手法検討調査（受託試験事業）

グラブサンプリング法（通常の河川水からのサンプリング方法、以下「GS 法」）でとらえられないダイアジノン、フェニトロチオン等の農薬では、パッシブサンプリング法（水中にカラムを設置する方法、以下「PS 法」）で把握できることがわかった。水溶性の高いジノテフラン、チアメトキサムについては、GS 法と PS 法で同等の結果となった。(環境安全)

(64) 研究スタートアップ事業

前年度 11 月に 5 課題、5 月に追加で 11 課題を採択。15 課題を実施（うち 6 課題は若手）。2024 年度新規研究課題として、6 課題提案があり、6 課題が採択された。(企画)

(65) 現地支援・緊急対応のための調査研究事業

現地からの課題提案、緊急問題への対応依頼に対して、調査・研究を行い、解決を図った。(企画)

① シャインマスカットの開花異常に対応した花穂整形技術の検討

主穂先端を切り詰める場合いずれの時期でも品質等がやや劣るものの果粒形状の維持が図られ生産現場

における当面の対策として有効であることがわかった。

② ねぎ栽培における天敵温存型の効果的な防除体系の検討

ハモグリバエ類寄生蜂温存の防除体系で各ほ場の防除効果を実証した結果、ネギハモグリバエ、ネギアザミウマ、ネギネクロバネキノコバエを実害の無い程度に抑えることができた。ただし、シロイチモジョトウ多発の場合とネギアザミウマの初期防除について検討が必要である。

③ 農作物発育予測アプリの一般公開に向けた試験運用

水稻、大豆、ゴマ、麦類、ナシの主要な発育ステージをブラウザ上で簡易予測するもので農林振興センター農業支援部を対象に試験運用調査を実施。アンケートデータを予測式の改善やアプリ UI の改善に活用した。

(66) 原原種生産体制整備事業（主要農作物採種事業）

計画に基づき、水稻「コシヒカリ」、水稻「えみほころ」、大豆「里のほほえみ」、麦類「ニューサチホゴールデン」の範型残、大豆「里のほほえみ」の原原種を生産した。種苗センターおよび農技研各担当に必要な量の範型残、原原種の配布を行った。また、種苗センターに対して時機を捉えて指導を行うなど、高品質な原原種生産を支援するとともに、原種および生産物の審査により合否判定を行った。（水稻育種）

(67) 園芸作物の新品種等導入支援研究

大玉トマト品種「桃太郎ホープ」は「麗容」と比較して収量、1果重の値が大きく、酸度が減少した。地上部の生育に大きな差は見られなかった。次作では、大玉トマト品種「かれん」、「れおん」を供試し、検討中である。

生育促進、非生物ストレス緩和による生育改善効果の確認を目的に、バイオスティミュラント剤2剤をキュウリとトマト苗に供試した。地上部重に無処理区との差は認められず、試験方法の検討が必要と思われる。

県育成芳香シクラメンの5品種・1系統を継代維持した。種子の長期貯蔵に関する検討では、 -20°C 及び -80°C での6か月冷凍後全品種で発芽を確認した。播種後59日時点の発芽率は、 -20°C 保存で36%～84%、 -80°C 保存で28%～92%であった。今後、継続して発芽率、開花率の調査を行う。（施設園芸先端技術）

(68) 委託プロジェクト「畜産からのGHG排出削減のための技術開発」排せつ物管理における温室効果ガスを削減する泌乳前期牛飼料の研究開発

① 泌乳前期乳牛における低タンパク質飼料給与の生産性、健全性への影響評価

飼料組成を調整することにより温室効果ガスの発生源となる排泄物に由来する窒素排泄量を低減できる新たな飼養管理技術を開発するため、飼料中の蛋白水準を変えて泌乳前期牛の飼養試験を行った。泌乳前期の乳牛を用いて一般的な飼料組成を給与する区（CP16.5%）と、「窒素排泄量低減飼料」を給与する区（CP13.5%にアミノ酸0.31%/DM添加）を設け、飼養成績、血液性状、繁殖成績、窒素代謝成績のデータを蓄積した。その結果、窒素排泄量低減飼料の給与により、乳量、繁殖性等の生産性は同等で、乳中尿素態窒素、血中尿素窒素を低減し、尿への窒素排泄量を約3割削減できる可能性が示唆された。（酪農）

(69) 相手国が要求する国内における病害虫発生実態の把握のための調査体制整備（木本植物が植えられた培養資材中でのマメコガネの生存性の調査） 植物検疫上の要求事項を満たすための体制の構築事業（輸出植物検疫に資する調査等）

埼玉県では海外への盆栽の輸出が盛んであるが、EUへ培養資材付き盆栽を輸出する際、植物検疫措置が

必要となる。EUへの植物検疫措置の一つとして、マメコガネの培養資材中や栽培園地内外の発生調査が必要とされており、検疫において本種が発見されると輸出が不可能となる。このため、盆栽として輸出の多い木本植物を対象に、一般的な培養資材を用いたマメコガネの寄生性を確認するとともに、試験的および現地調査により盆栽に寄生が見られた場合を想定した防除方法について検討した。(病虫害研究)

(70) 施設栽培果菜類における効率的冷暖房制御の開発・実証

波長選択型積層フィルムを加工した新素材カーテンを抑制栽培で内張カーテンに利用した結果、慣行のカーテンと比較して生育はやや抑えられたが、光合成速度と収量への影響は見られなかった。

ヒートポンプの高温期の利用により、半促成栽培では節数の減少、上物収量の増加、上物率の向上や流れ果率の減少が見られた。抑制栽培では側枝の生育はやや抑えられたが、収量への影響は見られなかった。また、二酸化炭素排出量は2割以上削減された。(施設園芸先端技術)

(71) 花粉採取と受粉作業の省力化を可能にするスマート農業技術の開発

自走式花蕾採取機による採取試験の結果、採取された粗花粉の精選率、発芽率は、昨年と比べ大きな改善が確認された。JV 樹を用い、風圧式受粉機(ポーレンダスター)でドローン受粉を想定して側枝中央部に花粉を噴射して受粉を行ったところ、受粉側枝から60cmの距離では噴射位置から上下40cmの範囲で梵天と同程度の着果数となった。オウトウにおける自走式花蕾採取機の評価は、採取時間は機械走行が手摘みと比較して大幅に削減されたが、時間当たりの粗花粉量及び純花粉量については機械走行よりも手摘みの方が多くなった。純花粉発芽率についても、機械走行よりも手摘みの方が大幅に高かった。暖地オウトウ「赤葉系」では、パクロブトラゾールフロアブル処理区が無処理区よりも新梢の平均長が小さい傾向を示した。また、花芽率も処理区が無処理区よりも高い値となった。(果樹)

(72) 食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクト「食料安全保障強化に資する新品種開発」 土壌消毒農薬の削減に貢献する青枯病抵抗性ナス品種の現地実証試験と栽培マニュアルの作成

農研機構が育成した青枯病および半枯病の複合抵抗性を有し、とげなしの単為結果性である「ナス安濃交10号」の埼玉県における栽培特性を評価した結果、青枯病IV群菌と推定される菌株に対して高度の抵抗性を持ち、収量性は千両2号と同等であった。(病虫害研究)

(73) 牛乳房炎発症予防法開発の実証と評価(牛乳房炎発症予防法と抗病性育種の開発事業(日本中央競馬会畜産振興事業))

プロバイオティクス飼料添加剤投与等の免疫能向上効果を活用し、乳牛の乳房炎に対する抗病性改善・乳生産性向上に関する検証を行った。試験は初産牛を用いて対照区とビタミンE給与区(VE区)、ビタミンE+プロバイオティクス飼料添加区(VE+BS区)で実施した。乳汁中体細胞数はVE区:3頭、VE+BS区:3頭、対照区:1頭において分娩後90日までの間で1日以上分房別体細胞数30万/ml以上を示した牛は、VE区:1/3頭、VE+BS区:1/3頭、対照区:1/1頭であり、対照区に比較してVE区、VE+BS区で少ない結果だった。また、全分房における体細胞数の平均の推移では、対照区に比較して、VE区、VE+BS区においてやや少なくて推移した。(酪農)

(74) IoT技術を活用した子豚損耗低減化試験(日本中央競馬会畜産振興事業)

分娩前後の環境変化を調査する機器5種類を用いて、解析に適した機材を2種類選定し、IoT技術としての利用性について検討した。分娩時の動画を19腹分撮影し、データを1次処理し14腹分の解析を行った。また、娩出後の死

因を調査することで、子豚損耗率低減方法を検討した。（養豚・養鶏）

(75) バイオスティミュラント剤の水稻高温障害に対する効果検証（受託試験事業）

水稻の登熟期において、バイオスティミュラント剤施用による玄米品質への影響を検討した。今回、依頼された脂肪酸を有効成分とする資材は、無処理区との差はほとんど見られなかった。（水田高度利用）

(76) 栽培管理システム構築に係る生育データの収集（受託試験事業）

小麦「さとのそら」及び水稻「コシヒカリ」、「彩のかがやき」の生育調査、収量調査を実施し、スマートフォンアプリ「フィールドトラッカー」を用いて、10日間隔で調査結果の入力及び圃場における生育状況の写真撮影を行い、それらのデータを提供した。（水田高度利用）

(77) 園芸作物の新品目の特性調査（モニタリング）

①－ア 果樹の系統適応性現地調査

農研機構が育成した、ナシ(5系統)、ブドウ(4系統)、クリ(3系統)及びウメ(3系統)について、本県における適応性及び新品種の特性を調査した。（果樹）

①－イ 果樹の生態調査及び果実品質

ナシ、ブドウ、核果類、クリ、カキの品種特性及び果実品質を調査し、栽培指導上の資料として活用した。（果樹）

② 栄養繁殖作物の栽培特性調査

丸系八つ頭原種2系統を供試し、出芽日・地上部生育・収穫量・一芽率の調査を実施した。生育はおおむね昨年度と同程度であり、一芽率が向上（丸系八つ頭5-1：70%→78%、丸系八つ頭5-4：68%→84%）した。また、次年度の栽培に必要な種芋を貯蔵し遺伝資源の保存を行った。（野菜育種）

(78) 新規農薬・植物調節剤実用化試験（受託試験事業）

① 殺菌殺虫剤の土壌残留

BAI-2101GR（ジンプロピリダス）について6月19日に土壌表面散布を実施し、散布当日～270日後までの土壌残留を調査した。水稻初期害虫防除のためのエミリアフロアブル（フルピリミン）について、6月19日に土壌表面散布を実施し、散布当日～360日後までの土壌残留を調査した。（環境安全）

② 殺菌剤の防除効果試験、③ 殺虫剤及び生物農薬の防除効果試験

新規開発の農薬や既存銘柄の農薬における農薬登録または適用病虫害拡大のための薬効薬害試験を実施した。小麦、トマト、キュウリ、ネギ、ブロッコリー、イチゴ、花き類、ナシ等を対象作物として、のべ37種類の薬剤について、必要となる試験データの収集・整備を行い、成績検討会議で報告・検討を行った。（病虫害研究）

④ 植物調節剤試験

水稻用除草剤2剤（一発処理剤1剤、中後期剤1剤）の試験を実施した結果、一発処理剤は軽微な薬害は認められたものの収量への影響はなく、除草効果は高く、薬剤の有効性を確認できた。中後期剤は前処理剤との体系処理において薬害は認められず、除草効果は高く、薬剤の有効性を確認できた。（水田高度利用）

新規・適用拡大を目指す植物成長調節剤（ナシの生理障害抑制剤）について試験を実施し、果肉障害軽減効果について検討した。ナシ「あきづき」のコルク及び水浸障害発生への影響はみられなかった。（果樹）

**(79) グリーンイノベーション基金事業「農業副産物を活用した高機能バイオ炭の製造・施用体系の確立」
 水稻及びハウレンソウ栽培におけるもみ殻高機能バイオ炭による CO₂固定効果の実証・評価**

① もみ殻バイオ炭の連年施用に伴う農作物影響調査

移植水稻のポット試験では、籾殻燻炭を施用しても 0～2000g/m²の範囲であれば初年目は移植後 30 日までの生育に対する影響は小さいことが確認された。ほ場試験では、籾殻燻炭の 200g/m²施用初年目は収量等に負の影響を与えないことが確認された。（水田高度利用、環境安全）

ハウレンソウにおいては、最大施用量は、バイオ炭施用で過湿条件下の栽培において多収となったが、土壌の 2.0 倍量では萎凋病の発生率が高まったため、1.0 倍量程度と考えられた。連年施用については、200～2,000kg/10a の露地栽培では、明らかな差は認められなかった。（高収益畑作）

IV 試験研究成果の伝達

1 研究報告等

(1) 研究報告第23号（2023年度発行）

《報 文》

標 題	開花期の高温による水稻の不稔発生の品種間差異
執 筆 者	大戸敦也

標 題	DNAマーカー選抜によるイチゴ優良系統の作出と病害抵抗性評価
執 筆 者	道祖土博一・小山浩由・宇賀博之・宗方淳・内田裕也

標 題	業務用米向け多収水稻品種「にじのきらめき」, 「ほしじるし」の乾田直播栽培における施肥法
執 筆 者	荒川直也・志保田尚哉

《短 報》

標 題	イチゴ親株の花成誘導による子苗の花芽形成の安定化
執 筆 者	尾田秀樹

《資 料》

標 題	埼玉県での11月下旬播種における中間質小麦品種「あやひかり」の生育
執 筆 者	丹野和幸

標 題	伝統野菜「しゃくし菜」における間引き作業省力のための播種方法
執 筆 者	石田紘子・齋藤敦子

《抄 録》

標 題	水田の高度利用化に向けた各種作物の栽培学的研究
執 筆 者	丹野和幸

標 題	裂蒴性ゴマ品種の収穫時期と収穫ロスの関係
執 筆 者	丹野和幸

標 題	主茎径を用いたダイズ品種「里のほほえみ」の乾物重予測
執 筆 者	丹野和幸

(2) 新技術情報（2022年度版）

標 題	栗品種「ぼろたん」における果皮黒変果の発生低減対策
担 当	環境安全担当

標 題	ネギにおけるネギネクロバネキノコバエの防除方法の改善
担 当	病害虫研究担当

標 題	ネギネクロバネキノコバエ、黒腐菌核病を対象としたネギの防除体系の実証
担 当	病害虫研究担当

標 題	イブキ盆栽におけるネグサレセンチュウの防除法
担 当	病害虫研究担当

標 担	題 当	3大重要病害に抵抗性を持つイチゴ優良系統の育成 野菜育種担当
標 担	題 当	親株のクラウン冷却による子苗の花芽形成安定化の検討 野菜育種担当
標 担	題 当	健全性の高い後継牛確保を目指した新たな哺育育成技術の開発 酪農担当
標 担	題 当	子宮内環境最適化による豚受精卵の非外科移植方法 養豚・養鶏担当
標 担	題 当	「ほしじるし」の乾田直播栽培における施肥の目安 水田高度利用担当
標 担	題 当	サトイモの生育初期灌水による増収技術 高収益畑作担当
標 担	題 当	新たなトマト増収技術の開発（暫定版） 施設園芸先端技術担当
標 担	題 当	ブドウ「クイーンニーナ」の着色向上技術 果樹担当

(3) ひと目でわかる新技術（2022年度版）

標 担	題 当	栗品種「ぼろたん」の果皮黒変果低減対策 環境安全担当
標 担	題 当	ネギネクロバネキノコバエ、黒腐菌核病を対象としたネギの防除体系の実証 病虫害研究担当
標 担	題 当	イブキ盆栽のネグサレセンチュウの防除方法 病虫害研究担当
標 担	題 当	炭疽病、萎黄病、うどんこ病に強いイチゴ優良系統を育成しました 野菜育種担当
標 担	題 当	イチゴ親株のクラウンを冷却すると子苗の花芽分化が早くなる 野菜育種担当
標 担	題 当	健全性の高い後継牛確保を目指した新たな哺育育成技術の開発 酪農担当
標 担	題 当	豚受精卵移植時の子宮内環境最適化 養豚・養鶏担当
標 担	題 当	業務用米向け多収品種の低コスト栽培 水田高度利用担当
標 担	題 当	サトイモの生育初期灌水による増収技術 高収益畑作担当

2 学会発表・著書・刊行物

(1) 学会論文発表

執筆者	丹野和幸
標 題	裂蒴性ゴマ品種の収穫時期と収穫ロスの関係
掲載誌名	日本作物学会紀事
発行年月	2023年7月
執筆者	島田智人、柴崎茜、前島秀明、 <u>浅野亘</u>
標 題	ニホンナシの受粉樹における花粉採取効率を高める手法について
掲載誌名	園芸学研究
発行年月	2023年7月
執筆者	丹野和幸
標 題	主茎径を用いたダイズ品種「里のほほえみ」の乾物重予測
掲載誌名	日本作物学会紀事
発行年月	2024年1月
執筆者	太澤玲・福井陽士・榊原裕二・眞鍋典義・岩本智恵子・高松英里奈・佐沢公子・森川繁樹・秋好佑紀・西村慶子・三宅 歩・佐藤精・高橋優希・宮腰雄一・永墓訓明・真貝拓三・伊藤文彰・野中最子・田鎖直澄
標 題	初産牛の乾乳期短縮が産乳と繁殖性に及ぼす影響
掲載誌名	家畜衛生学雑誌
発行年月	2024年2月

(注) 当センターの職員には下線を付した

(2) 学会口頭発表、ポスター発表

発表者	<u>小山浩由</u> 小坂井千夏 松村広貴 芝池博幸
演 題	野生の水からアライグマ(<i>P. lotor</i>) eDNAを検出するための種特異的qPCR解析系の開発
学会名	環境DNA国際学会
発表年月	2023年5月
発表者	<u>太澤玲</u> 上池さり
演 題	飼料用イネとバイパスナイアシンによる泌乳牛の暑熱対策
学会名	令和5年度関東・東京合同地区獣医師大会・三学会
発表年月	2023年9月
発表者	<u>中村嘉之</u> 、 <u>宮崎綾佳</u>
演 題	ブタ分娩前後の外陰部変化による分娩日予測パラメータの検討
学会名	第119回日本養豚学会
発表年月	2023年10月

発表者	<u>丹野和幸</u>
演題	開花節位や乾燥法がゴマの登熟に及ぼす影響
学会名	日本作物学会関東談話会第112回講演会
発表年月	2023年12月
発表者	<u>大澤玲</u> <u>上池さり</u>
演題	飼料用イネとバイパスナイアシンによる泌乳牛の暑熱対策
学会名	日本家畜衛生学会第98回大会
発表年月	2023年12月
発表者	<u>丹野和幸</u>
演題	クワイの栽植密度が規格別収量に及ぼす影響
学会名	日本作物学会第257回講演会
発表年月	2024年3月
発表者	<u>荒川直也</u>
演題	埼玉県の水稻乾田直播栽培における播種時期と播種深度が苗立に及ぼす影響
学会名	日本作物学会第257回講演会
発表年月	2024年3月
発表者	<u>中村嘉之</u> 、 <u>宮崎綾佳</u>
演題	FSH製剤および水酸化アルミニウムゲル合剤によるブタ過排卵誘起処理方法の開発
学会名	第120回日本養豚学会
発表年月	2024年3月
発表者	<u>鈴木智砂</u> 、 <u>柴崎茜</u> 、 <u>平山正明</u> 、 <u>小林崇哲</u>
演題	透過型光センサ搭載連続選果機を利用したニホンナシの非破壊解析（ポスター発表）
学会名	園芸学会（令和6年度春季大会）
発表年月	2024年3月

（注）当センターの職員には下線を付した

(3) 情報誌等

執筆者	中畝誠
標題	キュウリ葉面積の簡易な決め方
掲載誌名	施設と園芸201号
発行年月	2023年4月
執筆者	石川貴之
標題	LA系やオリエンタル系のユリを用いた夏花壇の観賞性向上技術
掲載誌名	日本種苗新聞
発行年月	2023年7月

執 筆 者	岩瀬亮三郎
標 題	普通作物の令和5年度後半の防除対策について
掲 載 誌 名	埼玉の植物防疫, No. 152.
発 行 年 月	2023年7月
執 筆 者	浅野亘
標 題	果樹・野菜害虫の令和5年度後半の防除対策について
掲 載 誌 名	埼玉の植物防疫, No. 152.
発 行 年 月	2023年7月
執 筆 者	石井博和、内藤健二、岡田雄二
標 題	水稻「彩のきずな」の極良食味生産技術の開発
掲 載 誌 名	農業および園芸 第98巻・第9号
発 行 年 月	2023年9月
執 筆 者	福田昌治
標 題	研究所だより 埼玉県農業技術研究センター酪農、養豚・養鶏担当
掲 載 誌 名	畜産技術 820号
発 行 年 月	2023年9月
執 筆 者	岩瀬亮三郎
標 題	普通作物の病虫害発生動向と2024年の防除対策
掲 載 誌 名	埼玉の植物防疫, No. 154.
発 行 年 月	2024年1月
執 筆 者	浅野亘
標 題	果樹・野菜の病虫害発生動向と2024年の防除対策
掲 載 誌 名	埼玉の植物防疫, No. 154.
発 行 年 月	2024年1月
執 筆 者	大澤玲
標 題	飼料用イネとバイパスナイアシンによる乳牛の暑熱対策
掲 載 誌 名	埼玉県粗飼料利用研究会会報第53号
発 行 年 月	2024年3月

(4) 著書・刊行物

著者	埼玉県農業技術研究センター（次世代技術実証普及担当）
書名	次世代技術を活用したトマト長期多段どり栽培マニュアル（実証ラボ栽培実例） （改訂版）
発行所	埼玉県農業技術研究センター
発行年月	2024年1月
著者	埼玉県農業技術研究センター（水田高度利用担当）
書名	埼玉県水稻乾田直播栽培マニュアル
発行所	埼玉県農業技術研究センター
発行年月	2024年2月
著者	埼玉県農業技術研究センター（野菜育種担当）
書名	いちご「べにたま」栽培マニュアル ver. 3.0
発行所	埼玉県農業技術研究センター
発行年月	2024年3月
著者	埼玉県農業技術研究センター（野菜育種担当、高収益畑作担当、環境安全担当、農業革新支援担当）
書名	水田におけるサトイモ栽培マニュアル
発行所	埼玉県農業技術研究センター
発行年月	2024年3月
著者	埼玉県農業技術研究センター（水田高度利用担当）
書名	埼玉県ゴマ栽培マニュアル
発行所	埼玉県農業技術研究センター
発行年月	2024年3月
著者	埼玉県農業技術研究センター（水田高度利用担当）
書名	埼玉県ゴマ栽培暦
発行所	埼玉県農業技術研究センター
発行年月	2024年3月

3 新聞記事

	掲載年月日	掲載紙名	掲載記事名	研究担当名
1	2023年4月13日	日本農業新聞	今月の水稲管理 4月3日現在	農業革新支援
2	2023年4月27日	日本農業新聞	営農新技術 水稲新品種「えみほころ」 登熟期の暑さに強い 食味は「彩のきずな」並み	水稲育種
3	2023年5月11日	日本農業新聞	今月の麦管理 5月1日現在	農業革新支援
4	2023年6月8日	日本農業新聞	今月の水稲管理 6月1日現在	農業革新支援
5	2023年6月22日	日本農業新聞	営農新技術 ブドウ「クイーンニーナ」 果皮着色度を向上 結果枝の環状剥皮で	果樹
6	2023年7月13日	日本農業新聞	今月の水稲管理 7月1日現在	農業革新支援
7	2023年7月27日	日本農業新聞	営農新技術 ネギネクロバナネキノコバエ 薬剤処理5回で効果 防除方法を改善	病害虫研究
8	2023年8月10日	日本農業新聞	今月の水稲管理 8月1日現在	農業革新支援
9	2023年8月22日	日本農業新聞	梨「彩玉」食味良好 埼玉・JA南彩目ぞろえ会	果樹
10	2023年8月24日	埼玉新聞	農作物の鳥獣被害深刻 県、独自に捕獲機開発 地域ぐるみ対策強化	鳥獣害防除
11	2023年9月6日	日本農業新聞	米「えみほころ」検討 暑さに強く良食味	水稲育種
12	2023年9月8日	日本経済新聞	ナシ生産に黄信号 病害で中国産花粉輸入禁止 穴埋めの調達先なく	果樹
13	2023年9月8日	日本農業新聞	イチゴ生産者が圃場視察し講習	野菜育種
14	2023年9月12日	日本農業新聞	「むさしの26号」拡大へ 飼料米専用品種 埼玉県農業再生協現地検討会 交付金確保目指す	水稲育種
15	2023年9月14日	日本農業新聞	今月の水稲管理 9月5日現在	農業革新支援
16	2023年9月28日	日本農業新聞	営農新技術 近年の気象における小麦播種期や播種量の影響について 11月まき下旬以降に 12月中旬は2割増で	水田高度利用
17	2023年10月12日	日本農業新聞	今月の麦管理 9月19日現在	農業革新支援
18	2023年10月26日	日本農業新聞	営農新技術 新たなトマト増収技術の開発 果房直上の葉を除去 1月側枝伸長も有効	施設園芸先端技術
19	2023年11月9日	日本農業新聞	今月の麦管理 11月1日現在	農業革新支援
20	2023年11月14日	日本農業新聞	ショウガ導入へ自動かん水	高収益畑作

掲載日	掲載紙名	掲載記事名	研究担当名
21 2023年11月17日	日本農業新聞	火傷病ショック どうする花粉自給 除芽で使用量3割減 樹高低くし採花速く・多く	果樹
22 2023年11月23日	日本農業新聞	営農新技術 環境DNAを用いた野生鳥獣の調査 採水・ろ過だけで検出 目視できない生物も	遺伝子情報活用
23 2023年12月8日	日本農業新聞	サトイモ高水準 埼玉県協共進会 12月に各賞決定	農業革新支援
24 2023年12月20日	日本農業新聞	埼玉県サトイモ共進会 新井さん（川越市）大臣賞	農業革新支援
25 2024年1月5日	読売新聞	暑さに強いコメ熱視線 「えみほころ」全県試験栽培へ	水稻育種
26 2024年1月5日	日本農業新聞	梨花粉自家採取を 神奈川・JAセレサ川崎 火傷病対策で講習	果樹
27 2024年1月11日	日本農業新聞	今月の麦管理 1月5日現在	農業革新支援
28 2024年1月24日	日本農業新聞	温暖化でも安定生産 産地の動き活発 播種遅らす 複数作型を並行	水田高度利用
29 2024年1月25日	日本農業新聞	高温の解放 小麦 播種遅らせ減収回避 埼玉県熊谷市 暖冬での生育前進対策	水田高度利用
30 2024年2月2日	日本農業新聞	土壌水分応じ自動灌水 中山間で露地野菜 電源不要、雨水も活用 埼玉県	高収益畑作
31 2024年2月8日	日本農業新聞	今月の麦管理 2月1日現在	農業革新支援
32 2024年2月20日	日本農業新聞	病害虫図鑑 多湿好み地下で越冬 ネギネクロバネキノコバエ	病害虫研究
33 2024年2月22日	日本農業新聞	営農新技術 細霧冷房装置を利用した農薬無人散布 噴霧器と同等効果 作業者の健康を守る	環境安全
34 2024年2月25日	埼玉新聞	埼玉食遺産 風土、文化を訪ねて 誇りが生む至福の甘さ 県産イチゴ快進撃 あまりん 味にこだわり開発8年	野菜育種
35 2024年3月8日	日本農業新聞	栽培技術向上へ イチゴ現地研修 JAちちぶ部会	野菜育種
36 2024年3月14日	日本農業新聞	今月の麦管理 3月4日現在	農業革新支援
37 2024年3月28日	日本農業新聞	営農新技術 イネWCSとバイパスナイアシノンによる乳牛の暑熱対策 試算した収量性8.5%増 チモシーのみより生産性向上	酪農

4 テレビ・ラジオ放送、Web掲載

放送年月日	放送局名	放送内容	研究担当名
2023年8月18日	ケーブルテレビ	く・わ・し・く 彩たま 8/18 (金) 号 埼玉県で栽培されているナシについて (「彩玉」を中心に)	果樹
2024年8月22日	農業協同組合新聞 JAcom (Web)	【注意報】野菜、花き、ダイズに「オオタバコガ」県内全域で多発のおそれ 埼玉県	病害虫防除対策
2023年9月4日	J:COM	ブランド梨「彩玉」について	果樹
2024年1月27日	テレ玉	イチゴ品種「べにたま」の紹介	野菜育種
2024年2月28日	テレビ東京	60秒で学べるNews 【埼玉イチゴが人気! “日本一おいしい” ワケ】	野菜育種
2024年3月13日	NHK	「かおりん」、「あまりん」の開発経緯について	野菜育種

5 成果発表会

開催日時：令和6年2月6日（火）13:00～16:00

開催場所：埼玉県農業大学校（熊谷市樋春 2010）

主 催：農業技術研究センター

開催方法：ZOOM ウェビナーによるオンライン配信併用

内 容：講演発表、展示発表（パネル、現物）

(1) 講演発表課題

課 題 名	担 当 (演 者)	区 分
栗品種「ぼろたん」における果皮黒変果の発生低減対策	環境安全担当 (岩佐 翔)	成果発表
サトイモの生育初期灌水技術について	高収益畑作担当 (印南 ゆかり)	成果発表
トマト栽培における効率的な炭酸ガス施用方法	次世代技術実証普及担当 (小林 昌永)	成果発表
ニホンナシ有望品種「甘太」、「はつまる」の高品質果 実安定生産技術の確立	果樹担当 (小玉 太郎)	情報提供
露地作物におけるチョウ目害虫の薬剤感受性検定	病虫害研究担当 (浅野 亘)	情報提供
河川池沼中の環境 DNA を用いた有害獣種の検出について	遺伝子情報活用担当 (小山 浩由)	成果発表
飼料用イネとバイパスナイアシンによる泌乳牛の暑熱対策	酪農担当 (大澤 玲)	成果発表
令和5年産水稻の作柄と気象による影響	水田高度利用担当 (山本 彩乃)	情報提供
「ナガエツルノゲイトウ」の発生状況と防除対策	農業革新支援担当 (山本 和雄)	情報提供

(2) パネル展示課題

課 題 名	担 当
農業革新支援担当の活動	農業革新支援担当
ドローンを用いた「彩のかがやき」追肥診断 【農林振興センターと連携した現地導入事例】	農業革新支援担当
いちご県育成品種の生産拡大 農技研から普及現場へ技術を繋ぐ	農業革新支援担当
バイオ炭を活用した CO ₂ の削減と生産性の向上	環境安全担当
栗品種「ぼろたん」の果皮黒変果低減対策	環境安全担当
下水汚泥肥料の活用に向けた取組み	環境安全担当
ダイズ：晩播きによる吸汁性カメムシ類の子実被害の低減効果	病害虫研究担当
ネギネクロバネキノコバエ、黒腐菌核病を対象としたネギの防除方法	病害虫研究担当
アライグマ専用捕獲器の開発	鳥獣害防除担当
犯人は誰だ！ 獣種別・被害の特徴	鳥獣害防除担当
病害虫防除所ってどんなところ？	病害虫防除対策担当
DNA マーカーを活用した効率的な品種開発	遺伝子情報活用担当
暑さに強い！中晩生の良食味新品種「えみほころ」	水稻育種担当
イチゴ親株のクラウンを冷却すると子苗の花芽分化が早くなる	野菜育種担当
優良で丈夫な乳牛に育てるための哺乳育成方法	酪農担当
リニューアルした「彩の国地鶏タマシヤモ」	養豚・養鶏担当
IoT データを活用して豚の繁殖率向上へ	養豚・養鶏担当
水稻の乾田直播栽培 ～鎮圧によって漏水を軽減～	水田高度利用担当
水稻多収性品種「ほしじるし」の乾田直播栽培における施肥の目安	水田高度利用担当
埼玉県の伝統野菜「しゃくし菜」における間引き作業省力化のための播種方法	高収益畑作担当
露地畑で利用可能な灌水制御装置	高収益畑作担当
新規作物「青パパイヤ」の栽培試験	高収益畑作担当
施設きゅうりの生育・環境データを活用した環境制御	施設園芸先端技術担当
きゅうり施設栽培における効果的な炭酸ガス施用方法	施設園芸先端技術担当
焼却可能な培養土を用いた鉢花栽培技術	施設園芸先端技術担当
ナシ等の花粉採取が効率的に行える手持ち式花蕾採取機の開発	果樹担当
次世代施設園芸埼玉拠点におけるトマト周年生産の取り組み	次世代技術実証普及担当
新しい技術を活用したトマト長期多段どり栽培の実証	次世代技術実証普及担当

6 発明・実用新案等

(1) 特許権 (R6.3.31現在)

名	称	有機肥料の製造方法
発 明 者	鎌田 淳、丸岡久仁雄、畑 克利	
出 願 年 月 日	平成21年4月6日	
登 録 年 月 日	平成27年4月24日	
番 号	特許第5735733号	
備 考	共同出願：朝日工業(株)	
名	称	発酵飼料の製造方法
発 明 者	大澤 玲	
出 願 年 月 日	平成27年8月10日	
登 録 年 月 日	平成30年10月26日	
番 号	特許第6423326号	
備 考	共同出願：(国研) 農研機構、日本化薬フードテクノ (株)	
名	称	発酵飼料の製造方法
発 明 者	大澤 玲	
出 願 年 月 日	平成27年8月10日	
登 録 年 月 日	令和元年5月31日	
番 号	特許第6531242号	
備 考	共同出願：(国研) 農研機構、日本化薬フードテクノ (株)	
名	称	植物病診断システム、植物病診断方法、及びプログラム
発 明 者	宇賀博之	
出 願 年 月 日	平成28年3月9日	
登 録 年 月 日	令和元年6月21日	
番 号	特許第6539901号	
備 考	共同出願：法政大学	
名	称	振動を用いた害虫の行動制御により植物を保護する方法
発 明 者	宇賀博之	
出 願 年 月 日	平成28年12月16日	
登 録 年 月 日	令和3年3月8日	
番 号	特許第6849186号	
備 考	共同出願：(国研) 森林総研、電気通信大学、(国研) 農研機構、 島根県、琉球大学	
名	称	トリガーモジュール及びトリガーモジュール付き捕獲器
発 明 者	小川倫史、古谷益朗、横山素之	
出 願 年 月 日	平成30年12月5日	
登 録 年 月 日	令和3年8月30日	
番 号	特許第6935656号	
備 考	共同出願：(有) 栄工業	
名	称	トマト果実糖度及び／又は耐ストレス性の向上に用いることができるト マト用台木
発 明 者	中畝 誠、塚澤和憲	
出 願 年 月 日	平成30年10月31日	
登 録 年 月 日	令和4年11月1日	
番 号	特許第7168931号	
備 考	共同出願：東海国立大学機構	

名 発 出 公 公 備	願 開 開 番	明 年 月 月 番	称 者 日 日 号 考	植物選別作業支援装置、植物選別作業支援合成画像表示システム装置、 学習済みモデル生成装置、植物選別作業支援方法、植物選別作業支援合 成画像表示方法、学習済みモデル生産方法、プログラム及び記録媒体 戸邊一成、重松統、遠藤紀浩、南原恵子、杉村孝 令和2年11月30日 令和4年6月9日 特開2022-086550 出願中、共同出願：NECソリューションイノベータ（株）
名 発 出 公 公 備	願 開 開 番	明 年 月 月 番	称 者 日 日 号 考	代用乳用組成物、代用乳 大澤玲 令和2年12月10日 令和4年6月22日 特開2022-092216 出願中、共同出願：全酪連、広島大学、神奈川県、富山県、石川県、 （株）ワイピーテック
名 発 出 公 公 備	願 開 開 番	明 年 月 月 番	称 者 日 日 号 考	高コレステロール血症／動脈硬化症モデルミニブタ 中村嘉之、瀧沢慶太 令和2年10月23日 令和4年5月11日 特開2022-068978 出願中、共同出願：（国研）農研機構、日本大学
名 発 出 公 公 備	願 開 開 番	明 年 月 月 番	称 者 日 日 号 考	イネの登熟不良軽減剤およびイネの登熟不良粒を軽減する方法 丹野和幸、荒川直也 令和4年3月22日 令和5年10月4日 特開2023-139330 出願中
名 発 出 公 出 備	願 開 願 番	明 年 月 月 番	称 者 日 日 号 考	花粉量推定システム、花粉量推定方法、および、花粉量推定プログラム 島田智人、柴崎茜 令和6年1月11日 — 特願2024-002693 出願中、共同出願：電気興業、日本工業大学、同志社大学、鳥取大学

7 品種育成

(1) 種苗法に基づく登録品種

種 類	品 種 名 称	登録年月日	登録番号	備 考
稲	彩のかがやき	2005年2月7日	第12699号	うるち米
稲	さけ武蔵	2007年2月20日	第14779号	うるち米
稲	彩のみのり	2010年11月15日	第20027号	うるち米
稲	彩のきずな	2014年3月6日	第23136号	うるち米
稲	むさしの26号	2020年2月21日	第27808号	うるち米
稲	むさしの27号	2022年3月28日	第29119号	うるち米
稲	むさしの29号	2022年3月28日	第29120号	うるち米
シクラメン	麗しの香り	2008年3月13日	第16571号	共同出願：(国研)量研
シクラメン	孤高の香り	2008年3月13日	第16572号	
シクラメン	香りの舞い	2010年3月17日	第19382号	
シクラメン	天女の舞	2016年3月1日	第24750号	
シクラメン	みやびの舞	2017年9月28日	第26250号	共同出願：(国研)量研
ナシ	彩玉（さいぎょく）	2005年2月7日	第12729号	
イチゴ	埼園い1号	2019年2月14日	第27265号	商標：かおりん
イチゴ	埼園い3号	2019年2月14日	第27266号	商標：あまりん

(2) 登録出願中

種 類	品 種 名 称	出願公表	出願番号	備 考
イチゴ	彩6号	2021年9月16日	第35413号	商標：べにたま
稲	えみほころ	2022年7月26日	第36133号	うるち米

(3) その他（県で育成した品種等）

種 類	品種等の名称	登録又は作出時期	登録番号・品種登録先
鶏	タマシャモ	1984年	
豚(ランドレース種)	サキタマ	1986年4月1日	L6 (社)日本種豚登録協会
豚(ランドレース種)	ダイ2サキタマ	1996年7月16日	L28 (社)日本種豚登録協会

V 技術指導等

1 技術研修員の受入れ

(1) 海外からの技術研修員の受入れ

なし

(2) 国内からの技術研修員の受入れ

受 入 先	環境安全担当、病害虫研究担当
受 入 制 度	埼玉県庁インターンシップ
受 入 期 間	2023年8月3～4日、8月7～9日
研修員の所属・人数	埼玉大学・1名、北海道大学・1名
受 入 先	果樹担当
受 入 制 度	埼玉県庁インターンシップ
受 入 期 間	2023年8月21～25日、8月28日～9月1日
研修員の所属・人数	宇都宮大学・1名
受 入 先	果樹担当
受 入 制 度	埼玉県農業技術研究センター技術研修員受入要領
受 入 期 間	2023年8月21～25日、8月28日～9月1日
研修員の所属・人数	東洋大学・1名
受 入 先	水稻育種担当、水田高度利用担当
受 入 制 度	埼玉県庁インターンシップ
受 入 期 間	2023年9月4日～9月8日
研修員の所属・人数	岐阜大学・1名、高崎健康福祉大学・1名
受 入 先	果樹担当
受 入 制 度	埼玉県庁インターンシップ
受 入 期 間	2023年9月4～8日、9月11～15日
研修員の所属・人数	千葉大学・1名
受 入 先	高収益畑作担当、施設園芸先端技術担当
受 入 制 度	埼玉県庁インターンシップ
受 入 期 間	2023年9月11日～9月15日
研修員の所属・人数	宇都宮大学・1名、東京農業大学・1名

2 研修会の開催

研修会等の名称	第50回実証ラボ定例研修会
主催者（担当）	次世代技術実証普及担当
開催年月日	2023年4月25日
場所（参加者数）	久喜試験場（17人）
研修会等の名称	第51回実証ラボ定例研修会
主催者（担当）	次世代技術実証普及担当
開催年月日	2023年5月30日
場所（参加者数）	久喜試験場（19人）
研修会等の名称	第52回実証ラボ定例研修会
主催者（担当）	次世代技術実証普及担当
開催年月日	2023年6月27日
場所（参加者数）	久喜試験場（20人）
研修会等の名称	べにたま栽培技術検討会
主催者（担当）	農業革新支援担当、野菜育種担当、農業支援課
開催年月日	2023年8月2日
場所（参加者数）	種苗センター（19名）
研修会等の名称	ゴマ意見交換会
主催者（担当）	水田高度利用担当
開催年月日	2023年8月10日
場所（参加者数）	玉井試験場（46名）
研修会等の名称	第53回実証ラボ定例研修会
主催者（担当）	次世代技術実証普及担当
開催年月日	2023年8月27日
場所（参加者数）	久喜試験場（27人）
研修会等の名称	第54回実証ラボ定例研修会
主催者（担当）	次世代技術実証普及担当
開催年月日	2023年9月26日
場所（参加者数）	久喜試験場（26人）
研修会等の名称	べにたま栽培技術検討会
主催者（担当）	農業革新支援担当、野菜育種担当、農業支援課
開催年月日	2023年10月24日
場所（参加者数）	加須農林（19名）

研 修 会 等 の 名 称	第55回実証ラボ定例研修会
主 催 者 （ 担 当 ）	次世代技術実証普及担当
開 催 年 月 日	2023年10月24日
場 所 （ 参 加 者 数 ）	久喜試験場（21人）
研 修 会 等 の 名 称	新規品目栽培・自動かん水装置に関する現地検討会
主 催 者 （ 担 当 ）	高収益畑作担当
開 催 年 月 日	2023年10月27日
場 所 （ 参 加 者 数 ）	小川町現地試験ほ場（27名）
研 修 会 等 の 名 称	第56回実証ラボ定例研修会
主 催 者 （ 担 当 ）	次世代技術実証普及担当・施設園芸先端技術担当
開 催 年 月 日	2023年11月28日
場 所 （ 参 加 者 数 ）	久喜試験場（22人）
研 修 会 等 の 名 称	べにたま栽培技術検討会
主 催 者 （ 担 当 ）	農業革新支援担当、野菜育種担当、農業支援課
開 催 年 月 日	2023年12月12日
場 所 （ 参 加 者 数 ）	東松山地方庁舎（19名）
研 修 会 等 の 名 称	第57回実証ラボ定例研修会
主 催 者 （ 担 当 ）	次世代技術実証普及担当・環境安全担当
開 催 年 月 日	2023年12月19日
場 所 （ 参 加 者 数 ）	久喜試験場（20人）
研 修 会 等 の 名 称	第58回実証ラボ定例研修会
主 催 者 （ 担 当 ）	次世代技術実証普及担当
開 催 年 月 日	2024年1月23日
場 所 （ 参 加 者 数 ）	久喜試験場（25人）
研 修 会 等 の 名 称	第59回実証ラボ定例研修会
主 催 者 （ 担 当 ）	次世代技術実証普及担当
開 催 年 月 日	2024年2月20日
場 所 （ 参 加 者 数 ）	久喜試験場（22人）
研 修 会 等 の 名 称	埼玉県・群馬県育成イチゴ品種情報交換会
主 催 者 （ 担 当 ）	野菜育種担当
開 催 年 月 日	2024年3月13日
場 所 （ 参 加 者 数 ）	本所（1人）

研 修 会 等 の 名 称	べにたま栽培技術検討会
主 催 者 （ 担 当 ）	農業革新支援担当、野菜育種担当、農業支援課
開 催 年 月 日	2024年3月14日
場 所 （ 参 加 者 数 ）	種苗センター（19名）

研 修 会 等 の 名 称	第60回実証ラボ定例研修会
主 催 者 （ 担 当 ）	次世代技術実証普及担当
開 催 年 月 日	2024年3月26日
場 所 （ 参 加 者 数 ）	久喜試験場（15人）

3 派遣指導

(1) 企画担当

派遣先	農業技術研究センター
指導内容	普及指導員研修：新任普及職員研修
派遣期間	2023年7月21日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	14名

(2) 農業革新支援担当

派遣先	農業技術研究センター 久喜試験場 果樹担当圃場
指導内容	緑枝管理研修会
派遣期間	2023年5月17日
研修等の主催者	埼玉県梨経営研究会（農業革新支援担当、果樹担当）
指導対象人数	20名

派遣先	農業技術研究センター 久喜試験場 研修室
指導内容	早生ナシ試食会
派遣期間	2023年7月25日
研修等の主催者	埼玉県梨経営研究会（農業革新支援担当、果樹担当）
指導対象人数	20名

派遣先	農業技術研究センター 久喜試験場 果樹担当圃場
指導内容	秋枝落とし研修会
派遣期間	2023年10月20日
研修等の主催者	埼玉県梨経営研究会（農業革新支援担当、果樹担当）
指導対象人数	25名

派遣先	農業技術研究センター 久喜試験場 果樹担当圃場
指導内容	せん定講習会
派遣期間	2023年12月20日
研修等の主催者	埼玉県梨経営研究会（農業革新支援担当、果樹担当）
指導対象人数	30名

(3) 環境安全担当

派遣先	農業技術研究センター
指導内容	普及指導員研修：新任普及職員研修
派遣期間	2023年7月21日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	14名

派遣先	農業大学校
指導内容	農業大学校講義：環境保全型農業 持続可能な農産物生産
派遣期間	2023年10月31日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	80名

派遣先	農業技術研究センター
指導内容	普及指導員研修・専門研修（土壌肥料）1年目
派遣期間	2023年12月18日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	14名

(4) 病害虫研究担当

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	全農埼玉県本部 東部総合センター 農薬応用研修会 2023年5月23日 全農さいたま 20名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	JAひびきの本店 JAひびきの葱総合防除研修会 2023年7月19日、20日 JAひびきの 30名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 普及指導員研修：新任普及職員研修 2023年7月21日 農業支援課 14名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 普及指導員研修：技術高度化研修（野菜（いちご）） 2023年9月5日 農業支援課 12名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター・農業大学校 普及指導員研修：専門研修（病害虫）1年目 2023年9月21日 農業支援課 17名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業大学校 農業大学校講義：総合的病害虫管理 最新の病害虫の発生状況や対策について 2023年11月2日 農業大学校 20名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	春日部農林振興センター 養液いちご研究会研修会（イチゴの害虫と防除について） 2023年11月20日 養液いちご研究会 100名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	県民健康センター 農薬アドバイザー研修 2023年1月16日 農産物安全課 200名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	さいたま農林振興センター 審査室 害虫被害からシクラメンを守る 2023年8月25日 埼玉県シクラメン研究会 20名

派遣先	農業技術研究センター 久喜試験場
指導内容	病害虫の薬剤抵抗性試験結果と防除対策
派遣期間	2024年1月30日
研修等の主催者	埼玉県野菜園芸技術研究会会員研修会
指導対象人数	37名

(5) 鳥獣害防除担当

派遣先	神川町ほ場
指導内容	露地野菜の鳥獣対策（電気柵設置について）
派遣期間	2023年5月20日
研修等の主催者	神川町農業青年会議所
指導対象人数	20名

派遣先	埼玉県農林公園
指導内容	第3回農作物鳥獣害防止指導者育成研修（防護柵について）
派遣期間	2023年6月6日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	26名

派遣先	越谷合同庁舎
指導内容	アライグマ捕獲従事者研修
派遣期間	2023年6月15日
研修等の主催者	越谷環境管理事務所
指導対象人数	39名

派遣先	浦和合同庁舎
指導内容	アライグマ捕獲従事者研修
派遣期間	2023年7月7日
研修等の主催者	中央環境管理事務所
指導対象人数	31名

派遣先	農業技術研究センター
指導内容	普及指導員研修：新任普及職員研修
派遣期間	2023年7月21日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	14名

派遣先	環境科学国際センター
指導内容	アライグマ捕獲従事者研修
派遣期間	2024年10月10日
研修等の主催者	東部環境管理事務所
指導対象人数	70名

派遣先	東松山市民文化センター
指導内容	アライグマ捕獲従事者研修
派遣期間	2023年10月13日
研修等の主催者	東松山環境管理事務所
指導対象人数	41名

派遣先	江南勤労福祉センター
指導内容	アライグマ捕獲従事者研修
派遣期間	2023年10月20日
研修等の主催者	北部環境管理事務所
指導対象人数	63名

派遣先	農業技術研究センター
指導内容	普及指導員研修：技術高度化研修（鳥獣害防除）
派遣期間	2023年10月27日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	11名

(6) 病虫害防除対策担当

派遣先	農業技術研究センター
指導内容	普及指導員研修：新任普及職員研修
派遣期間	2023年7月21日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	14名

派遣先	農業技術研究センター玉井試験場
指導内容	普及指導員研修：専門研修（作物）2年目
派遣期間	2023年9月6日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	4名

(7) 遺伝子情報活用担当

派遣先	農業技術研究センター
指導内容	普及指導員研修：新任普及職員研修
派遣期間	2023年7月21日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	14名

(8) 水稲育種担当

派遣先	上里町
指導内容	小麦「さとのそら」委託原種審査
派遣期間	2023年4月24日、5月26日、7月14日
研修等の主催者	公益社団法人埼玉県農林公社種苗センター
指導対象人数	10名

派遣先	熊谷市
指導内容	小麦「あやひかり」委託原種審査
派遣期間	2023年4月26日、5月31日、7月19日
研修等の主催者	公益社団法人埼玉県農林公社種苗センター
指導対象人数	10名

派遣先	玉井試験場
指導内容	普及指導員研修：新任普及職員研修
派遣期間	2023年7月28日、10月12日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	14名

派遣先	水稲新品種「えみほころ」実証ほ（幸手市）
指導内容	現地検討会
派遣期間	2023年8月23日
研修等の主催者	生産振興課
指導対象人数	20名

派遣先	水稻新品種「えみほころ」実証ほ（春日部市、加須市）
指導内容	現地検討会
派遣期間	2023年9月1日
研修等の主催者	生産振興課
指導対象人数	40名

派遣先	農業大学校
指導内容	農業大学校講義：作物育種
派遣期間	2023年12月21日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	50名

(9) 野菜育種担当

派遣先	久喜市菖蒲地区
指導内容	べにたま栽培巡回指導
派遣期間	2023年5月1日
研修等の主催者	春日部農林振興センター
指導対象人数	4名

派遣先	加須市北川辺地区
指導内容	いちご親株現地検討会
派遣期間	2023年5月23日
研修等の主催者	北川辺いちご部
指導対象人数	14名

派遣先	農業技術研究センター
指導内容	普及指導員研修：技術高度化研修（野菜（いちご））
派遣期間	2023年6月9日、7月4日、8月3日、9月5日、10月24日、12月12日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	12名

派遣先	次世代実証ラボ
指導内容	養液いちご研究会視察研修
派遣期間	2023年7月7日
研修等の主催者	養液いちご研究会
指導対象人数	110名

派遣先	全農埼玉県本部 東部総合センター
指導内容	埼玉いちご連合会出荷反省会
派遣期間	2023年7月13日
研修等の主催者	埼玉いちご連合会
指導対象人数	31名

派遣先	農業技術研究センター
指導内容	普及指導員研修：新任普及職員研修
派遣期間	2023年7月21日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	14名

派遣先	本庄市ほか
指導内容	イチゴ育苗巡回指導
派遣期間	2023年8月4日
研修等の主催者	埼玉産直センター苺部会
指導対象人数	27名

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	JAさいたま分館 いちご育苗講習会 2023年8月7日 JAさいたま管内いちご生産組合 25名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	秩父農林振興センター 埼玉県育成いちご品種の栽培管理 2023年8月8日 JAちちぶいちご部会 30名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	東松山市市民文化センター 都市農山村交流実践研究会（演題：県オリジナルいちご品種の育成） 2023年8月9日 農業ビジネス支援課 50名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	吉見町、川島町 べにたま栽培巡回指導 2023年8月10日 東松山農林振興センター 12名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	熊谷文化創造館さくらめいと 栽培講習会 2023年8月17日 養液いちご研究会 100名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	加須市北川辺地区 イチゴ挿し苗講習会 2023年8月22日 北川辺いちご部 15名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	種苗センター 埼玉いちご連合会総会 2023年8月29日 埼玉いちご連合会 10名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 普及指導員研修：専門研修（野菜）2年目 2023年8月30日 農業支援課 4名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター イチゴ新品種「べにたま」の新たな栽培管理 2023年10月4日 JA埼玉県中央会 10名

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	加須市北川辺地区 イチゴ現地検討会 2023年11月2日 北川辺いちご部 11名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	本庄市ほか イチゴ本圃現地検討会 2023年11月17日 埼玉産直センター苺部会 24名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	春日部地方庁舎 現地検討会 2023年11月20日 養液いちご研究会 100名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	吉見町 べにたま栽培巡回指導 2023年12月4日 東松山農林振興センター 8名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	種苗センター 取引協議会 2023年12月5日 埼玉いちご連合会 12名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業大学校 2023年12月19日 農業大学校講義：育種学講義 農業大学校 60名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	加須市北川辺地区 イチゴ現地検討会 2024年1月9日 北川辺いちご部 15名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	駅たびコンシェルジュ大宮 埼玉県産いちごまるわかりセミナー 2024年2月15日 農業ビジネス支援課 20名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	東松山農林振興センター 比企地域いちご若手生産者研修会・情報交換会 2024年2月19日 東松山農林振興センター 23名

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	秩父市寺尾地内 現地研修会 2024年2月20日 JAちちぶいちご部会 15名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	JAほくさい北川辺支店 いちご試食会 2024年2月27日 加須農林振興センター 20名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	種苗センター イチゴ出荷中間検討会 2024年2月29日 埼玉いちご連合会 20名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	本庄市ほか 現地検討会 2024年3月6日 埼玉産直センター苺部会 25名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	久喜市菖蒲地区 べにたま栽培巡回指導 2024年3月8日 春日部農林振興センター 4名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	吉見町、川島町 べにたま栽培巡回指導 2024年3月19日 東松山農林振興センター 10名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	深谷市 あまりん栽培巡回指導 2024年3月19日 大里農林振興センター 2名

(10) 酪農担当

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農林公園 埼玉県粗飼料利用研究会記念講演会（酪農の現実と課題） 2023年7月13日 埼玉県粗飼料利用研究会 60名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 普及指導員研修：新任普及職員研修 2023年7月18日 農業支援課 14名

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	家畜審査競技会 乳牛の家畜審査 2023年8月2日 日本学校農業クラブ連盟 埼玉県連盟 50名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	酪農振興対策事業に係る技術研修会 乳牛管理の基礎知識と搾乳 2023年9月25日、26日、10月4日、10日 畜産安全課 5名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	日本技術士会農業部会現地見学会 畜産の研究概要説明と酪農試験の現場視察 2023年10月5日 日本技術士会農業部会 20名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	埼玉県粗飼料利用研究会現地検討会講演会 飼料用イネとバイパスナイアシンによる乳牛の暑熱対策 2023年11月8日 埼玉県粗飼料利用研究会 39名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	埼玉県粗飼料利用研究会現地検討会（上里町ほ場） 汎用型微細断飼料収穫機によるイアコーンサイレージ収穫実演 2023年11月9日 埼玉県粗飼料利用研究会 39名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	家畜名工授精師講習会 人工授精師免許取得のための基礎知識と実技 2023年12月11日、15日、18日、2024年1月10日、22日、26日、29日、2月7日、14日、 16日、3月1日、6日、7日 畜産安全課 8名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	埼玉県粗飼料利用研究会現地検討会（本庄市内牧場） 子牛の哺乳と暑熱ストレス 2024年2月22日 埼玉県粗飼料利用研究会 45名

(11)養豚・養鶏担当

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	橋本牧場 人工授精講習会 2023年5月19日 JA全農本部 15名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 普及指導員研修：新任普及職員研修 2023年7月18日 農業支援課 14名

(12) 水田高度利用担当

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 玉井試験場 普及指導員研修：専門研修（作物）2年目 2023年5月9日、6月16日、8月17日 農業支援課 4名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 玉井試験場 水稻高温対策技術研修会 2023年7月14日 生産振興課、埼玉うまい米づくり推進協議会 33名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 玉井試験場 普及指導員研修：新任普及職員研修 2023年7月28日 農業支援課 14名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 玉井試験場 普及指導員研修：技術高度化研修（スマート農業Ⅱ） 2023年7月31日 農業支援課 19名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 玉井試験場 普及指導員研修：専門研修（作物）1年目 2023年10月12日、11月30日、12月13日 農業支援課 4名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業大学校 農業大学校講義：スマート農業 2023年12月12日 農業大学校 50名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	国立女性教育会館 埼玉県農業機械化経営者協議会研修会 2024年2月7日 埼玉県農業機械化経営者協議会 40名

(13) 高収益畑作担当

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 普及指導員研修：新任普及職員研修 2023年7月18日 農業支援課 14名
--	--

派遣先	農業技術研究センター
指導内容	普及指導員研修：専門研修（野菜）2年目
派遣期間	2023年10月17日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	4名

(14) 施設園芸先端技術担当

派遣先	愛知豊明花き地方卸売市場
指導内容	2023ポットプランツコンテスト・春の部
派遣期間	2023年4月5日
研修等の主催者	東海地域花き普及・振興協議会、愛知豊明鉢物流通改善協議会
指導対象人数	16名

派遣先	加須市ほか県内現地ほ場
指導内容	第47回施設野菜立毛共進会本審査会（半促成キュウリ）審査
派遣期間	2023年4月11日
研修等の主催者	埼玉県野菜園芸技術研究会
指導対象人数	5名

派遣先	農業技術研究センター
指導内容	普及指導員研修：新任普及職員研修
派遣期間	2023年7月18日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	14名

派遣先	栃木県日光市戦場ヶ原 山上げ栽培ほ場
指導内容	普及指導員研修：専門研修（花植木）2年目
派遣期間	2023年8月7日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	1名

派遣先	農業技術研究センター
指導内容	普及指導員研修：専門研修（花植木）2年目
派遣期間	2023年9月26日、10月19日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	1名

派遣先	大里農林振興センター
指導内容	トマト生産農家の集い
派遣期間	2023年9月7日
研修等の主催者	埼玉県野菜園芸技術研究会熊谷支部
指導対象人数	15名

派遣先	農業技術研究センター
指導内容	普及指導員研修：専門研修（野菜）2年目
派遣期間	2023年10月3日、2024年1月19日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	4名

派遣先	東京都農林総合研究センター
指導内容	第69回全日本花卉品種審査会
派遣期間	2023年11月13日
研修等の主催者	一般社団法人 日本種苗協会
指導対象人数	15名

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	愛知豊明花き地方卸売市場 2023ポットプランツコンテスト・秋の部、鉢物品評会 2023年11月15日 東海地域花き普及・振興協議会、愛知豊明鉢物流通改善協議会 38名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	イオンモール川口前川2階 サイバーホール 第40回さいたま花の祭典品評会審査 2023年11月16日 さいたまの花普及促進協議会 25名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	地方卸売市場 鴻巣フラワーセンター 令和5年度 冬季品評会 2023年11月28日 鴻巣花き株式会社・鴻巣花き親睦会・鴻巣花き買参人会 31名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	東京都中央卸売市場大田市場花き部 第57回全国花き品評会シクラメン部門 2023年11月29日 一般社団法人 日本花き生産協会 18名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	鴻巣花き株式会社1階出荷場 令和5年埼玉県シクラメン研究会共進会 2023年12月5日 埼玉県シクラメン研究会 33名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	サンシャインシティ文化会館 第72回関東東海花の展覧会 2024年1月25日 第72回関東東海花の展覧会 55名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	熊谷市ほか県内現地ほ場 第48回施設野菜立毛共進会本審査会（促成トマト）審査 2024年3月5日 埼玉県野菜園芸技術研究会 10名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	鶴ヶ島市県内現地ほ場 埼玉県野菜園芸技術研究会 会員研修会 2024年3月19日 埼玉県野菜園芸技術研究会 15名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	地方卸売市場 鴻巣フラワーセンター 令和6年 春季品評会 2024年3月26日 鴻巣花き株式会社・鴻巣花き親睦会・鴻巣花き買参人会 22名

(15) 果樹担当

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	深谷市川本ぶどう園 ブドウ栽培管理研修 2023年5月1日 彩の国ぶどう倶楽部 30名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 久喜試験場 果樹担当圃場 彩玉摘果・新梢管理講習会 2023年5月30日 果実連合会 60名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	久喜試験場果樹圃場 ナシの研究概要、仕立て法について 2023年6月2日 JAみなみ信州南部なし部会 15名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	久喜試験場果樹圃場 花粉採取の省力化・単純樹形 2023年6月30日 鎌ヶ谷市梨業組合および研究部 20名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	久喜試験場果樹圃場 省力・低コスト花粉採取技術について 2023年6月16日 大分県農林水産研究指導センター農業研究部果樹グループ 2名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 久喜試験場 果樹圃場 ナシの改植技術 2023年7月12日 多摩湖果実生産組合連合会 20名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	種苗センター 彩玉委員会支援 2023年7月12日 埼玉県果実連合会（JA全農埼玉） 18名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	春日部市折原園、白岡市アルファイノベーション圃場、久喜試験場圃場、久喜市文化会館 関東東海北陸農業研究推進会議果樹部会現地研究会 2023年7月13～14日 農研機構果樹茶研究部門 50名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	山口県美祢市、福岡県大刀洗町 花粉採取専用圃場の栽培指導 2023年7月27～28日 鳥取大学 4名

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	県内ナシ、ブドウ圃場 農済埼玉果樹部会巡回 2023年8月3日 農済埼玉果樹部会 6名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	JA南彩江面支店 久喜市梨組合幸水共進会審査 2023年8月9日 久喜市梨組合 9名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 久喜試験場 果樹圃場 彩玉収穫定期講習会 2023年8月10日 果実連合会 70名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 久喜試験場 普及指導員研修：新任普及職員研修 2023年9月28日 農業支援課 14名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 久喜試験場 果樹圃場 ナシ研究概要、花粉採取の効率化 2023年11月1日 新潟県加茂市梨工房みつば会 5名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 久喜試験場 果樹圃場 ナシの花粉採取技術について 2023年11月20日 JA市原市梨共同選果部会 27名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	種苗センター 彩玉苗木、品質調査協力 2023年11月21日 種苗センター 15名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	千葉県農林総合研究センター ナシの花粉の効率的な採取技術について 2023年11月28日 千葉県果樹園芸組合連合会なし研究部・千葉県園芸協会 100名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 久喜試験場 果樹圃場 ナシの花粉の効率的な採取技術について 2023年12月12日 (株) ファーマインド 5名

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	久喜試験場果樹圃場 ナシの花粉の効率的な採取技術について 2023年12月14日 (福)美里会 みさとの森 7名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 久喜試験場 果樹圃場 彩玉せん定講習会 2023年12月18日 果実連合会 60名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	川崎市JAセレサ川崎本店 国産花粉供給体制について 2023年12月21日 JAセレサ川崎果樹部 50名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 久喜試験場 果樹圃場 ナシの低樹高ジョイント栽培について 2024年1月19日 栃木県塩野谷農協ナシ部会 9名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業技術研究センター 久喜試験場 果樹圃場 ナシ花粉用品種の特徴について 2024年1月29日 千葉県白井市梨業組合 6名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	久喜試験場果樹圃場 花粉採取の効率化と省力化樹形 2024年1月31日 千葉県白水会 11名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	つくば国際会議場 カルシウム施用と断根がニホンナシ「王秋」の果肉障害の発生に及ぼす影響 2024年2月7日 農研機構果樹茶業研究部門 200名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	文部科学省研究交流センター 中国における火傷病発生に伴う花粉の緊急輸入停止措置への対応に向けた情報交換 会ーなし花粉専用品種の特性と花粉採取の効率化についてー 2024年2月7日 農研機構果樹茶業研究部門 200名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	山口県農林総合技術センター ニホンナシにおける花粉の効率的かつ安定確保 2024年2月13日 山口県ナシ生産者同志会 30名

派遣先	久喜試験場果樹圃場
指導内容	ネパールナシの特徴について
派遣期間	2024年2月15日
研修等の主催者	東京都稲城市稲城の梨生産組合
指導対象人数	15名

(16) 次世代技術実証普及担当

派遣先	農業技術研究センター 久喜試験場
指導内容	埼玉次世代施設園芸コンソーシアム研修会（埼玉拠点の取組）
派遣期間	2023年6月27日
研修等の主催者	埼玉次世代施設園芸コンソーシアム・埼玉次世代施設園芸トマト研究会
指導対象人数	20名
派遣先	大里農林振興センター
指導内容	コナジラミとアザミウマの防除対策（実証ラボ定例研修会講義内容紹介）
派遣期間	2023年9月7日
研修等の主催者	トマト生産農家の集い
指導対象人数	20名
派遣先	大寄公民館
指導内容	第2回次世代型トマト栽培セミナー（環境制御事例・生育調査手法）
派遣期間	2023年9月11日
研修等の主催者	大里農林振興センター
指導対象人数	38名
派遣先	J Aほくさい北川辺支店
指導内容	次世代施設園芸マニュアルの説明（収穫量と日射量の関係等）
派遣期間	2023年10月11日
研修等の主催者	北川辺とまと研究会
指導対象人数	26名
派遣先	埼玉県種苗センター
指導内容	令和5年度JA営農担当者研修会（次世代施設園芸マニュアル類の紹介）
派遣期間	2023年10月19日
研修等の主催者	JA埼玉県担い手サポートセンター
指導対象人数	18名
派遣先	農業技術研究センター 久喜試験場
指導内容	普及指導員研修：専門研修（野菜）1年目
派遣期間	2024年1月19日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	6名
派遣先	大寄公民館
指導内容	第3回次世代型トマト栽培セミナー（春の高温対策）
派遣期間	2024年3月11日
研修等の主催者	大里農林振興センター
指導対象人数	40名

4 機関の公開・視察受入れ

(1) 機関の公開

なし

(2) 視察受入れ

担当名	視察日	視察した団体の情報			視察の目的	視察の内容	視察場所
		団体名	所在地 (市町村)	視察人数			
酪農担当	2023年4月21日、 11月21日	ライブストック・ アグリテクノ(株)	さいたま市	2	試験打合せ後の現場確認	酪農エリアの各牛舎内見学	本所酪農エリア
高収益畑作担当	2023年4月27日	愛媛県農林水産研 究所	愛媛県	2	サトイモの試験研究に関する情 報交換	サトイモの試験研究と栽培方法 の紹介 ほ場見学	本所、玉井試験場
次世代技術実証普及担当	2023年6月6日	養液いちご研究会 役員会	行田市他	5	埼玉拠点及び実証ラボの取組に 関する情報収集	埼玉拠点及び実証ラボの実証試 験の実施状況見学	次世代施設園芸埼玉拠点及び久 喜試験場トマトハウス(実証ラ ボ)
次世代技術実証普及担当	2023年6月20日	柿朝日ラバー	さいたま市	5	施設園芸ハウスで使用する機材 や資材に関する情報収集	実証ラボハウスの見学	久喜試験場トマトハウス(実証ラ ボ)
次世代技術実証普及担当	2023年7月7日	養液いちご研究会	行田市他	91	埼玉拠点及び実証ラボの取組状 況	埼玉拠点及び実証ラボの実証試 験の実施状況見学	次世代施設園芸埼玉拠点及び久 喜試験場トマトハウス(実証ラ ボ)
遺伝子情報活用担当 野菜育種担当 施設園芸先端技術担当 高収益畑作担当	2023年7月7日	上尾市園芸振興協 議会	上尾市	9	露地・施設野菜の先端研究	露地野菜ほ場(サトイモ、青パ パイヤ)、施設ほ場(キュウ リ、トマト)の見学	本所
水田高度利用担当 農業革新支援担当	2023年7月28日	伊能歌舞伎米研究 会	千葉県	15	良食味米の取組	彩のきずな特Aの取組説明、玉井 試験場内見学	玉井試験場
水稻育種担当	2023年8月31日、 9月21日	全国農業協同組合 連合会	東京都	2	業務試用に関する試験の立毛検 討会	場内研究ほ場の視察	玉井試験場水田
鳥獣害防除担当	2023年9月6日	福岡県環境部	福岡県	2	アライグマ防除計画策定に向け た情報収集	鳥獣害防除担当の活動につい て、アライグマの生態につい て、ラクーンキューブについて	秩父駐在、捕獲実証地
酪農担当	2023年9月7日	秩父高原牧場 (専門学校研修 生)	東秩父村	2	秩父高原牧場に研修にきている 動物管理関係専門学校の酪農 現場見学	酪農エリアの各牛舎内見学	本所酪農エリア
病害虫研究担当	2023年9月13日	関東東山病害虫研 究推進会議	東京都他	60	病害虫研究担当の研究内容紹 介・情報交換	病害虫研究担当ほ場	本所
酪農担当	2023年9月14日	中央家畜保健衛生 所 (獣医大学生)	さいたま市	3	中央家畜保健衛生所に研修に來 ている獣医大学生の行政体験研 修	酪農エリアの各牛舎内見学	本所酪農エリア
酪農担当	2023年9月25、26日 10月4、10日	中央、川越、熊谷 家畜保健衛生所	さいたま市 川越市 熊谷市	5	家保若手職員の乳房炎防除技術 研修会	乳牛飼養管理・搾乳実習	本所酪農エリア
企画担当	2023年10月4日	JA埼玉県中央会	さいたま市	6	中央会若手職員研修	農技研の試験課題紹介 施設見学	本所
次世代技術実証普及担当	2023年10月4日	柿ウェル・アイ	東京都	6	施設園芸ハウスで使用する機材 や資材に関する情報収集	実証ラボハウスの見学	久喜試験場トマトハウス(実証ラ ボ)
酪農担当	2023年10月5日	日本技術士会 農業部会	東京都	20	日本技術士会農業部会現地見学 会	酪農エリアの各牛舎内見学	本所酪農エリア
企画担当	2023年10月18日	群馬県農業技術セ ンター	群馬県	17	若手研究員の交流、意見交換	本所場内視察 意見交換会	本所
企画担当	2023年10月19日	環境科学国際セン ター	加須市	8	連携に向けた情報交換	農技研の試験課題紹介 (環境科学国際センター研究事 業紹介) 施設見学	本所
次世代技術実証普及担当	2023年10月20日	水深とまと研究会	加須市	6	埼玉拠点及び実証ラボの取組状 況	埼玉拠点及び実証ラボの実証試 験の実施状況見学及び意見交換	次世代施設園芸埼玉拠点及び久 喜試験場トマトハウス(実証ラ ボ)
高収益畑作担当	2023年10月24日	中井町農産物直売 所管理組合他	神奈川県	25	露地野菜の試験研究	たまねぎ、ねぎ、ホウレンソウ 等の栽培方法について	本所
果樹担当	2023年11月7日	JAふくおか八女な し部会	福岡県	6	梨花粉品種の知見拡大	優良な梨花粉品種について	久喜試験場
環境安全担当	2023年11月9、10日	関東ブロック土壌 保全対策技術研究 会	関東	20	土壌保全対策事業の推進	土壌断面調査の検討と情報交換	玉井試験場
水田高度利用担当 水稻育種担当	2023年11月15日	JAえちご上越三和 受託部会	新潟県	10	「彩のきずな」の育成及び栽培 方法について	研究内容の紹介	玉井試験場
果樹担当	2023年11月20日	JAs市原市梨協同選 果部会	千葉県	27	梨の花粉採取の技術向上	梨の花粉採取の技術について	久喜試験場
次世代技術実証普及担当	2023年12月1日	JA埼玉県中央会	さいたま市	3	施設園芸における新技術情報収 集	実証ラボと埼玉拠点視察	久喜試験場

担当名	視察日	視察した団体の情報			視察の目的	視察の内容	視察場所
		団体名	所在地 (市町村)	視察人数			
次世代技術実証普及担当	2023年12月8日	さいたま土地改良推進協議会	さいたま市	26	埼玉拠点及び実証ラボの取組状況	埼玉拠点及び実証ラボの実証試験の実施状況見学	次世代施設園芸埼玉拠点及び久喜試験場 トマトハウス(実証ラボ)
果樹担当	2023年12月14日	(福) 美里会 みさとの森	美里町	7	ナシ栽培の技術(剪定技術)、知識向上	主要品種の管理方法 梨花粉の効率的な採取方法	久喜試験場
環境安全担当 果樹担当 次世代技術実証普及担当	2023年12月14日	農林水産消費安全技術センター	東京都	10	病害虫防除と先端農業技術に関する知識の習得 若手職員の審査能力向上	果樹及び施設栽培での農薬散布の現状視察	久喜試験場
次世代技術実証普及担当	2024年1月16日	加須土地改良推進協議会	加須市	17	埼玉拠点及び実証ラボの取組状況	埼玉拠点及び実証ラボの実証試験の実施状況見学	次世代施設園芸埼玉拠点及び久喜試験場 トマトハウス(実証ラボ)
果樹担当	2024年1月19日	塩野谷農協梨部会	栃木県	9	ナシ栽培の技術、知識向上	梨花粉樹園低樹高ジョイント栽培、新種の留意点等視察	久喜試験場
次世代技術実証普及担当	2024年1月30日	埼玉県野菜園芸技術研究会	加須市他	26	埼玉拠点及び実証ラボの取組状況	埼玉拠点及び実証ラボの実証試験の実施状況見学	次世代施設園芸埼玉拠点及び久喜試験場 トマトハウス(実証ラボ)
水稲育種担当 (種苗センター)	2024年1月30日	愛媛県農林水産研究所	愛媛県	1	水稲および麦類の原種生産状況について	原種および原原種生産状況の紹介とほ場視察	玉井試験場
次世代技術実証普及担当	2024年2月13日	大宮ビニールハウス組合	さいたま市	8	埼玉拠点及び実証ラボの取組状況	埼玉拠点及び実証ラボの実証試験の実施状況見学	次世代施設園芸埼玉拠点及び久喜試験場 トマトハウス(実証ラボ)
高収益畑作担当	2024年2月15日	宮崎県総合農業試験場畑作園芸支場	宮崎県	1	埼玉県のサトイモ研究状況	サトイモの栽培試験 土壌水分量に応じた自動灌水装置の視察	本所
酪農担当	2024年2月19日	東北大学	宮城県	1	試験打合せ後の現場確認	酪農エリアの各牛舎内見学	本所酪農エリア
酪農担当	2024年2月22日	広島大学 日産合成工業(株)	広島県 東京都	2	粗飼料利用研究会現地研修会後の現場確認	酪農エリアの各牛舎内見学	本所酪農エリア
企画担当	2024年2月26日	埼玉県信連	浦和	4	信連事業現場視察	バイオ炭、ユリ局所施用、乾直、人工気象室	本所、玉井試験場
果樹担当	2024年3月1日	厚木園芸協会果樹部会	神奈川県	10	ナシ、ブドウの栽培技術研究状況	梨の花粉採取の技術、シャインマスカットの未熟粒混入症対策	久喜試験場
水稲育種担当	2024年3月6日	秋田県農業試験場	秋田県	1	高温登熟性品種の育成概要と評価方法について	研究内容の紹介 調査機器の視察	玉井試験場
野菜育種担当	2024年3月13日	群馬県農業技術センター	群馬県	1	イチゴ育種方向および栽培ハウス装備について	イチゴ実生、ハウス装備	本所

VI 研究員の研修等

1 研究員の派遣研修

(1) 研究員の派遣研修

研修会等の名称	令和5年度農林水産関係リーダー研究者研修
派遣先	農林水産省
受入制度	農林水産技術会議 農林水産研究における人材育成プログラム
派遣期間	2023年6月29, 30日
研究員の所属・氏名	副所長・原弘信、野崎敦彦

研修会等の名称	令和5年度農林水産関係若手研究者研修
派遣先	農林水産省
受入制度	農林水産技術会議 農林水産研究における人材育成プログラム
派遣期間	2023年9月28, 29日
研究員の所属・氏名	養豚・養鶏担当・宮崎綾佳

研修会等の名称	農研機構 依頼研究員
派遣先	(国研)農研機構 植物防疫研究部門
受入制度	農研機構 依頼研究員受入れ制度
派遣期間	2023年11月1日～2024年1月31日
研究員の所属・氏名	病虫害研究担当・小巻康平

研修会等の名称	果樹のDNA品種判別技術実習（落葉果樹コース）
派遣先	(国研)農研機構 果樹茶業研究部門
受入制度	農研機構 専門講座研修
派遣期間	2023年11月28～30日
研究員の所属・氏名	遺伝子情報活用担当・中村善紀、果樹担当・鈴木智砂

研修会等の名称	令和5年度農林水産関係中堅研究者研修
派遣先	農林水産省本省
受入制度	農林水産技術会議 農林水産研究における人材育成プログラム
派遣期間	2023年12月4, 5日
研究員の所属・氏名	高収益畑作担当・印南ゆかり

(2) 会議、研修会、講演会等への派遣

研修会等の名称	第94回日本農学大会
派遣先	東京大学弥生講堂
派遣期間	2023年4月5日
研究員の所属・氏名	遺伝子情報活用担当・中村善紀

研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	除草剤試験の実施に関わる研修会 日本植物調節剤研究協会研究所 2023年4月11, 12日 水田高度利用担当・山本彩乃
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	第10回全日本ブラックアンドホワイトショウ 御殿場市馬術・スポーツセンター 2023年4月13～15日 酪農担当・伊藤周平
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	令和5年度東日本地域麦類育成系統立毛検討会 長野県農業試験場 2023年5月17, 18日 水田高度利用担当・荒川直也
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	農林部新規採用職員等研修 農業技術研究センター、農業大学校 2023年5月29日 水稻育種担当・吉野早紀
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	令和5年産農作物共済（麦）作柄巡回調査 熊谷市 2023年5月30日 水田高度利用担当・内藤健二
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	水稻除草剤試験中間現地検討会 茨城県農業総合センター 2023年6月12, 13日 水田高度利用担当・山本彩乃
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	アライグマ捕獲等従事者研修 越谷環境管理事務所 2023年6月15日 果樹担当・山口凌士、鈴木智砂、小玉太郎
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	令和5年産麦類種子検査見本品作成会 種苗センター 2023年7月6日 水稻育種担当・大岡直人

研修会等の名称	デルフィージャパントマト編オンラインセミナー
派遣先	WEB開催
派遣期間	2023年7月4日、8月2日、9月4日、10月3日、11月2日、12月4日 2024年1月9日、2月2日
研究員の所属・氏名	次世代技術実証普及担当・川内亜紀
研修会等の名称	埼玉県粗飼料利用研究会講演会
派遣先	農林公園
派遣期間	2023年7月13日
研究員の所属・氏名	酪農担当・大澤玲、新井利行、渡邊康平
研修会等の名称	チェーンソー作業従事者特別教育講習会
派遣先	農林公園
派遣期間	2023年7月14, 20日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・飯島壮和
研修会等の名称	令和5年度水稻登熟不良被害対策会議
派遣先	NOSAI埼玉 北部統括支所
派遣期間	2023年7月19日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・内藤健二
研修会等の名称	埼玉県米麦改良協会常任幹事会
派遣先	農林会館
派遣期間	2023年7月24日、10月28日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・大岡直人
研修会等の名称	「戦略的スマート農業技術等の開発・改良」事業のうち「花粉採取と受粉作業の省力化を可能にするスマート農業技術の開発」令和5年度 第1回推進会議および現地検討会
派遣先	鳥取大学
派遣期間	2023年8月1, 2日
研究員の所属・氏名	果樹担当・鈴木智砂、山口凌士、小玉太郎
研修会等の名称	2023年度日本作物学会関東談話会現地検討会
派遣先	山梨県総合農業技術センター
派遣期間	2023年8月3日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・丹野和幸、荒川直也、山本彩乃 高収益畑作担当・石井博和、後藤一樹
研修会等の名称	令和5年度関東地域飼料増産行動会議現地研修会
派遣先	佐久平交流センター
派遣期間	2023年8月10日
研究員の所属・氏名	酪農担当・大澤玲

研修会等の名称	第2回養鶏管理獣医師研修会
派遣先	AP東京八重洲
派遣期間	2023年8月23日
研究員の所属・氏名	養豚・養鶏担当・野本ちひろ
研修会等の名称	令和5年度関東東海北陸農業試験研究推進会議 水田作畑作・作業技術部 会 関東・東海・北陸地域水稻立毛検討会
派遣先	農研機構 作物研究部門（谷和原水田圃場）
派遣期間	2023年8月25日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・大戸敦也
研修会等の名称	令和5年度特定家畜伝染病防疫作業研修会
派遣先	埼玉教育会館
派遣期間	2023年8月29日
研究員の所属・氏名	酪農担当・伊藤周平
研修会等の名称	令和5年度ジビエ基礎セミナー
派遣先	兵庫県民会館
派遣期間	2023年8月30日
研究員の所属・氏名	鳥獣害防除担当・小川倫史
研修会等の名称	令和5年度麦類種子需給調整会議
派遣先	種苗センター
派遣期間	2023年8月30日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・大岡直人
研修会等の名称	令和5年度関東・東京合同地区獣医師大会・三学会
派遣先	大宮ソニックシティ
派遣期間	2023年9月3日
研究員の所属・氏名	酪農担当・大澤玲
研修会等の名称	第1回東京都畜産技術連盟研修会
派遣先	WEB開催
派遣期間	2023年9月5日
研究員の所属・氏名	遺伝子情報活用担当・小山浩由
研修会等の名称	令和5年度関東東海北陸地域病虫害推進会議現地検討会
派遣先	くまがや文化センター、農業技術研究センター
派遣期間	2023年9月12, 13日
研究員の所属・氏名	病虫害研究担当・宇賀博之、岩瀬亮三郎、浅野亘、高山智子、小巻康平

研 修 会 等 の 名 称	令和5年度関東東海北陸農業試験研究推進会議 関東東海北陸地域冬作物奨励品種調整会議（小麦・大麦）
派 遣 先	Web開催
派 遣 期 間	2023年9月12日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・内藤健二、荒川直也、山本彩乃
研 修 会 等 の 名 称	令和5年産ビール大麦結果検討会
派 遣 先	全農埼玉県本部
派 遣 期 間	2023年9月20日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・大岡直人
研 修 会 等 の 名 称	令和5年度中央畜産技術研修会（養豚）
派 遣 先	家畜改良センター本所
派 遣 期 間	2023年9月20～22日
研究員の所属・氏名	養豚・養鶏担当・宮崎綾佳
研 修 会 等 の 名 称	加工・業務用野菜の情報交換会セミナー
派 遣 先	東京ビックサイト
派 遣 期 間	2023年9月21日
研究員の所属・氏名	高収益畑作担当・後藤一樹
研 修 会 等 の 名 称	令和5年産農作物共済（水稻）作柄巡回調査
派 遣 先	県内全域
派 遣 期 間	2023年9月27日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・内藤健二
研 修 会 等 の 名 称	日本科学飼料協会 第478回月例研究会
派 遣 先	WEB開催
派 遣 期 間	2023年9月29日
研究員の所属・氏名	酪農担当・大澤玲
研 修 会 等 の 名 称	令和5年度スマートグリーンハウスセミナー
派 遣 先	WEB開催
派 遣 期 間	2023年10月6日
研究員の所属・氏名	次世代技術実証普及担当・川内亜紀
研 修 会 等 の 名 称	令和5年度損害評価会畑作物共済第一部会（スイートコーン）
派 遣 先	農業技術研究センター
派 遣 期 間	2023年10月16日
研究員の所属・氏名	高収益畑作担当・石井博和

研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	農業用ドローン操縦教習 玉井試験場 2023年10月16, 19, 24日、11月13, 14日 高収益畑作担当・後藤一樹
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	令和5年度野菜花き課題別研究会 津リージョンプラザ 2023年10月24, 25日 施設園芸先端技術担当・柴田聖菜
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	令和5年度中央畜産技術研修会（畜産環境保全（臭気対策技術）） 独）家畜改良センター本所中央畜産研修施設 2023年10月31日～11月2日 酪農担当・新井利行
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	令和5年産水稻種子検査見本品作成会 種苗センター 2023年11月2日 水稻育種担当・大岡直人
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	令和5年産畑作物共済（大豆）作柄巡回調査 熊谷市他、大豆現地ほ場 2023年11月2日 高収益畑作担当・石井博和
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	令和5年度イチゴのDNA品種識別技術高度化に関する研修 （国研）農研機構 野菜花き研究部門安濃研究拠点 2023年11月6～8日 遺伝子情報活用担当・中村善紀
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	埼玉県粗飼料利用研究会現地検討会 上里町内ほ場 2023年11月8日 酪農担当・馬場和彦、大澤玲、新井利行、渡邊康平、伊藤周平
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	粗飼料研究会 本庄市現地ほ場、JAひびきの 2023年11月9日 高収益畑作担当・石井博和
研修会等の名称 派遣先 派遣期間 研究員の所属・氏名	水稻関係除草剤適2試験成績検討会 Web開催 2023年11月9, 10日 水田高度利用担当・山本彩乃

研修会等の名称	令和5年度次世代施設園芸拠点情報交換会
派遣先	WEB開催
派遣期間	2023年11月10日
研究員の所属・氏名	次世代技術実証普及担当・川内亜紀
研修会等の名称	「戦略的スマート農業技術等の開発・改良」事業のうち「花粉採取と受粉作業の省力化を可能にするスマート農業技術の開発」令和5年度 第2回推進会議および現地検討会
派遣先	埼玉県さいたま市ウイズユーさいたま、農業技術研究センター久喜試験場
派遣期間	2023年11月14, 15日
研究員の所属・氏名	果樹担当・島田智人、鈴木智砂、山口凌士、小玉太郎
研修会等の名称	第20回関東地区ホルスタイン共進会
派遣先	千葉家畜市場
派遣期間	2023年11月15, 16日
研究員の所属・氏名	酪農担当・大澤玲、伊藤周平
研修会等の名称	令和5年度関東東海北陸農業試験研究推進会議 水田作畑作・作業技術部会、研究会
派遣先	Web開催
派遣期間	2023年11月16, 17日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・大岡直人、大戸敦也、吉野早紀 水田高度利用担当・内藤健二、丹野和幸、荒川直也、山本彩乃
研修会等の名称	令和5年度次世代育種技術による品種開発推進プラットフォーム総会、次世代品種開発セミナー
派遣先	WEB開催
派遣期間	2023年11月29日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・大岡直人
研修会等の名称	令和5年度関東東山畜産関係場所長会ブロック研修
派遣先	WEB開催
派遣期間	2023年11月30日
研究員の所属・氏名	酪農担当・大澤玲
研修会等の名称	令和6年産国内農産物の銘柄設定等に係る意見聴取会
派遣先	さいたま新都心合同庁舎
派遣期間	2023年12月1日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・大岡直人

研修会等の名称	日本作物学会関東談話会第112回講演会
派遣先	東京大学
派遣期間	2023年12月1日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・大戸敦也、吉野早紀 水田高度利用担当・内藤健二、丹野和幸、荒川直也、山本彩乃 高収益畑作担当・石井博和、印南ゆかり、後藤一樹
研修会等の名称	うま米食味ランキング1次審査
派遣先	全農さいたま高砂ビル
派遣期間	2023年12月5日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・大岡直人、水田高度利用担当・内藤健二
研修会等の名称	農業安全講習会
派遣先	種苗センター
派遣期間	2023年12月7日
研究員の所属・氏名	酪農担当・菊池守弘、馬場和彦、竹内章晃、伊藤周平
研修会等の名称	日本家畜衛生学会第98回大会
派遣先	Meiji Seika ファルマ（株）
派遣期間	2023年12月8日
研究員の所属・氏名	酪農担当・大澤玲
研修会等の名称	令和5年度スマートグリーンハウスシンポジウム
派遣先	WEB開催
派遣期間	2023年12月8日
研究員の所属・氏名	次世代技術実証普及担当・川内亜紀
研修会等の名称	スマートグリーンハウス人材育成研修(スマート農業にかかわる先端研究)
派遣先	WEB開催
派遣期間	2023年12月13日
研究員の所属・氏名	次世代技術実証普及担当・川内亜紀
研修会等の名称	令和5年度農薬展示ほ成績検討会
派遣先	埼玉県農業共済会館
派遣期間	2023年12月14日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・内藤健二
研修会等の名称	うま米食味ランキング2次審査
派遣先	埼玉県農林会館
派遣期間	2023年12月20日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・大岡直人、水田高度利用担当・内藤健二

研修会等の名称	植物生体情報による施設園芸DX 導入説明会
派遣先	WEB開催
派遣期間	2023年12月22日
研究員の所属・氏名	次世代技術実証普及担当・川内亜紀
研修会等の名称	スマートグリーンハウス人材育成研修(光合成計測チャンバデータの活用)
派遣先	WEB開催
派遣期間	2023年12月27日
研究員の所属・氏名	次世代技術実証普及担当・小林昌永
研修会等の名称	フォークリフト技能講習会
派遣先	江南クレーン教習所
派遣期間	2024年1月8～11日
研究員の所属・氏名	高収益畑作担当・石田絃子
研修会等の名称	東北地域タマネギ栽培セミナー2024
派遣先	いわて県民情報交流センター
派遣期間	2024年1月10日
研究員の所属・氏名	高収益畑作担当・印南ゆかり
研修会等の名称	令和5年度水稻種子需給調整会議
派遣先	種苗センター
派遣期間	2024年1月16日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・大岡直人
研修会等の名称	農林水産省委託プロジェクト「品種多様性拡大に向けた種子生産の効率化技術の開発」令和5年度成績検討会および令和6年度設計検討会
派遣先	WEB開催
派遣期間	2024年1月19日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・大岡直人
研修会等の名称	Next次世代型施設園芸セミナー
派遣先	Web開催
派遣期間	2024年2月1日
研究員の所属・氏名	野菜育種担当・尾田秀樹
研修会等の名称	高知県Next次世代型施設園芸農業セミナー
派遣先	WEB開催
派遣期間	2024年2月1日
研究員の所属・氏名	次世代技術実証普及担当・川島裕之、川内亜紀、武田正人、小林昌永

研修会等の名称	令和5年度畜産草地試験研究推進会議鳥獣害分科会
派遣先	WEB開催
派遣期間	2024年2月2日
研究員の所属・氏名	鳥獣害防除担当・石原美樹、湯村英明、小川倫史
研修会等の名称	令和5年度埼玉県畜産技術振興会研修会
派遣先	農林公園
派遣期間	2024年2月2日
研究員の所属・氏名	酪農担当・大澤玲、渡邊康平
研修会等の名称	愛媛大植物工場先端技術シンポジウム
派遣先	WEB開催
派遣期間	2024年2月5日
研究員の所属・氏名	次世代技術実証普及担当・川内亜紀
研修会等の名称	フォークリフト技能講習会
派遣先	江南クレーン教習所
派遣期間	2024年2月5～8日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・飯島壮和
研修会等の名称	令和5年度落葉果樹研究会・系統適応性検定試験検討会
派遣先	つくば国際会議場
派遣期間	2024年2月6, 7日
研究員の所属・氏名	果樹担当・島田智人、鈴木智砂、山口凌士、小玉太郎
研修会等の名称	フォークリフト技能講習会
派遣先	江南クレーン教習所
派遣期間	2024年2月12～15日
研究員の所属・氏名	酪農担当・大澤玲
研修会等の名称	埼玉県種苗審議会
派遣先	埼玉教育会館
派遣期間	2024年2月14日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・大岡直人、吉野早紀
研修会等の名称	第11回全国鳥獣害被害対策サミット
派遣先	農林水産省講堂
派遣期間	2024年2月15日
研究員の所属・氏名	鳥獣害防除担当・石原美樹
研修会等の名称	埼玉県粗飼料利用研究会現地検討会
派遣先	本庄市内牧場
派遣期間	2024年2月22日
研究員の所属・氏名	酪農担当・馬場和彦、大澤玲、新井利行、渡邊康平、伊藤周平

研 修 会 等 の 名 称	「戦略的スマート農業技術等の開発・改良」事業のうち「花粉採取と受粉作業の省力化を可能にするスマート農業技術の開発」令和5年度 第3回推進会議
派 遣 先	Web会議
派 遣 期 間	2024年2月27日
研究員の所属・氏名	果樹担当・島田智人、鈴木智砂、山口凌士、小玉太郎
研 修 会 等 の 名 称	令和5年度 関東東海北陸農業試験研究推進会議 関東東海北陸地域夏作物奨励品種調整会議(水稻)
派 遣 先	WEB開催
派 遣 期 間	2024年2月28日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・大岡直人、大戸敦也、吉野早紀
研 修 会 等 の 名 称	関東東山病虫害研究会第70回研究発表会
派 遣 先	千葉市生涯学習センター
派 遣 期 間	2024年2月29日
研究員の所属・氏名	病虫害研究担当・宇賀博之、岩瀬亮三郎、浅野亘、高山智子、小巻康平
研 修 会 等 の 名 称	うま米食味ランキングフィードバック会議
派 遣 先	Web開催
派 遣 期 間	2024年2月29日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・大岡直人、水田高度利用担当・内藤健二
研 修 会 等 の 名 称	水稻関係除草剤適2試験設計会議
派 遣 先	Web開催
派 遣 期 間	2024年3月12日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・山本彩乃
研 修 会 等 の 名 称	北関東における水稻の品種選定に係る情報交換会
派 遣 先	群馬県農業技術センター東部地域研究センター
派 遣 期 間	2024年3月13日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・大岡直人、大戸敦也、吉野早紀
研 修 会 等 の 名 称	令和6年度日本植物病理学会大会
派 遣 先	仙台国際センター
派 遣 期 間	2024年3月13～15日
研究員の所属・氏名	病虫害研究担当・小巻康平、遺伝子情報活用担当・小山浩由
研 修 会 等 の 名 称	日本育種学会第145回講演会
派 遣 先	東京大学弥生/本郷キャンパス
派 遣 期 間	2024年3月16, 17日
研究員の所属・氏名	遺伝子情報活用担当・中村善紀

研 修 会 等 の 名 称	令和5年度損害評価会畑作物共済第一部会（ダイズ）
派 遣 先	農業技術研究センター
派 遣 期 間	2024年3月19日
研究員の所属・氏名	高収益畑作担当・石井博和
研 修 会 等 の 名 称	令和6年度に向けた水稻高温被害対策検討会
派 遣 先	WEB開催
派 遣 期 間	2024年3月21日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・大岡直人、大戸敦也
研 修 会 等 の 名 称	イチゴフォーラム
派 遣 先	東京農業大学厚木キャンパス
派 遣 期 間	2024年3月22日
研究員の所属・氏名	野菜育種担当・道祖土博一
研 修 会 等 の 名 称	園芸学会春季大会
派 遣 先	東京農業大学厚木キャンパス
派 遣 期 間	2024年3月23, 24日
研究員の所属・氏名	野菜育種担当・道祖土博一 果樹担当・島田智人、鈴木智砂、山口凌士、小玉太郎
研 修 会 等 の 名 称	日本作物学会第257回講演会
派 遣 先	三重大学
派 遣 期 間	2024年3月28, 29日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・丹野和幸、荒川直也
研 修 会 等 の 名 称	第68回日本応用動物昆虫学会大会
派 遣 先	仙台国際センター
派 遣 期 間	2024年3月29, 30日
研究員の所属・氏名	病虫害研究担当・岩瀬亮三郎、浅野亘

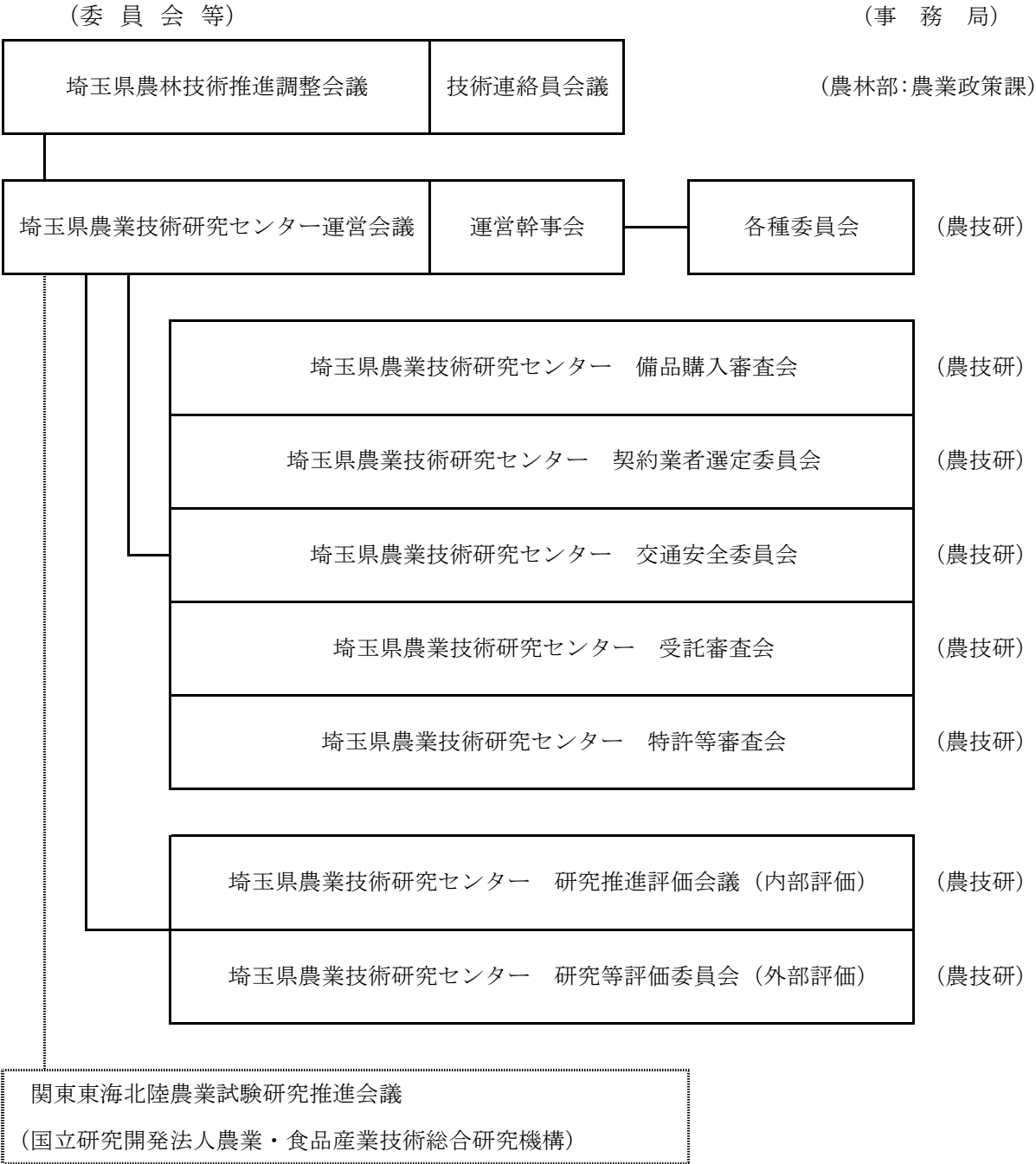
2 客員研究員招へいによる研修会の開催

な し

Ⅶ 運営会議・委員会等

1 委員会の開催等

(1) 委員会の構成



(2) 会議の開催等

ア 管理・運営に関する会議

会 議 の 種 類	会議開催日	備 考
運営会議	2023年4月から	毎月一回開催
運営幹事会	-	開催なし

イ 研究評価に関する会議

会 議 の 種 類	会議開催日	内 容
研究等評価委員会	2023年7月27日	事後評価
	2023年10月2日	事前評価
研究推進評価会議	2023年8月2日	追跡評価
	2023年9月4, 5日	事前評価
	2023年6月7日, 2024年2月27, 28日	中間評価
	2023年8月3日, 2024年3月4日	事後評価
	2024年3月5日	年度評価

2 研究等評価委員

研究等評価委員会 10名

(敬称略)

専門分野	氏 名	所 属 等
作 物 全 般	平澤 正	東京農工大学 名誉教授
園 芸	荒木 陽一	高崎健康福祉大学農学部生物生産学科 教授
畜 産	牛島 仁	日本獣医生命科学大学応用生命科学部動物学科 教授
植 物	米林 伸	立正大学地球環境科学部環境システム学科 教授
病 害 虫	高橋 賢司	元 一般社団法人 日本植物防疫協会 技術顧問
食 品	青柳 康夫	女子栄養大学 名誉教授
土 壌 肥 料	相崎 万裕美	公益財団法人 肥料科学研究所 理事
農業政策・普及	山永 高男	元 埼玉県農林部副部長（全国農業協同組合連合会 埼玉県本部 管理部 企画管理課 技術参与）
経 営	佐藤 真紀	中小企業診断士
流通・販売	西村 依子	コープデリ生活協同組合連合会生鮮調達農産部農産グループ バイヤー

VIII 農業革新支援担当

目 次

1 活動方針	86
2 活動内容	86
3 活動体制	86
4 活動実績	
（1）重点プロジェクト	87
（2）調査研究	
ア 現地実証	88
イ 現地調査	89
（3）農林振興センターの普及活動の支援	90
（4）普及指導員に対する研修指導	91
（5）専門項目別技術連携会議の開催	93
（6）気象災害等の技術対策	96
（7）その他	
ア 情報紙等への原稿執筆状況	96
イ 講演・助言・コーディネート活動状況	97
ウ 委員会等委嘱活動	99

1 活動方針

「埼玉県5か年計画」及び「埼玉県農林水産業振興基本計画」の実現を図るため、関係機関との緊密な連携による専門性の高度化や政策課題への対応、先進的な農業者等への技術・経営支援及び広域的な普及活動を推進する。

2 活動内容

農業革新支援担当は、分担する専門分野を中心に次の活動を行い、効果的・効率的な普及活動を推進する。

- (1) 試験研究・教育・行政機関等との連携及び新たな技術の現地実証・普及に関すること
- (2) 広域的な普及活動に関する企画・調整支援に関すること
 - ・普及活動計画の連携・支援
 - ・調査研究・政策提言
 - ・農業情報の発信
 - ・関係各課・関係団体との連携調整
- (3) 農林振興センターの普及活動支援に関すること
- (4) 先進的な農業者等からの高度かつ専門的な技術・経営相談に関すること
- (5) 普及指導員の育成に係る研修の企画・実施に関すること

3 活動体制

[担当する分野]

分 野	人 数	備 考
作 物	2	
野 菜	3	
果 樹	2	
花 植 木	2	
畜 産	2	
茶	3	埼玉県茶業研究所兼務
6次産業化 (農産物活用)	2	農業ビジネス支援課兼務
経 営	1	
計	17	

[兼務する分野]

分 野	人 数	分 野	人 数
担い手育成	1	普及指導活動	1
自然災害対策	1	鳥 獣 害	1
病 害 虫	1	土壌肥料	1
G A P	1	農作業安全	1
スマート農業	1		

4 活動実績

(1) 重点プロジェクト

No	課題名	対象※ 地域	活動 期間	目 標	
				項 目	令和 5 年度の成果
1	主穀作における気候変動 に対応した栽培技術の確 立支援	東松山 大里 加須 春日部	R 3 ～ R 7	「えみほころ」の評価(外 観品質)	472kg/10a 整粒粒比 59%
				大豆極晩播適応技術の現 地定着向けマニュアルの 作成	鳩山 7/19 播 115% 狭畦/慣行 247/214kg 花園 8/2 播 155% 晩播/慣行 314/202kg
2	新技術・新品種の導入に よる施設野菜経営の発展 支援	全域	R 5 ～ R 7	化学農薬削減のための新 たな防除技術実施面積	54.7ha (10.7ha 増)
				「べにたま」栽培面積	1.7ha (0.6ha 増)
3	改植・新植と優良品種導 入によるなし生産基盤の 強化	さいたま 川越 東松山 本庄 加須 春日部	R 5 ～ R 7	改植・新植面積	31.1ha (3.2ha 増)
				優良品種の導入面積	20.0ha (2.6ha 増)
4	気象変動等に対応した花 きの生産新技術の実証普 及	全域	R 5 ～ R 7	新規品質改善取組み生産 者	126 戸 (11 戸増)
5	新たな取組みによる飼料 生産の拡大	川越 東松山 秩父 本庄 大里 加須	R 5 ～ R 7	高糖分イネ作付面積	50.0ha (5.9ha 増)
				子実とうもろこし 10 a 当 たり収量 (拡大面積)	310kg/10a (17ha)
6	経営ビジョン策定とネッ トワーク構築による経営 強化と収益力向上	全域	R 3 ～ R 5	新たに農業の 6 次産業化 により開発された商品数	454 品目 (53 品目増)
7	農業経営法人化の推進	全域	R 3 ～ R 7	農業法人数	1,382 法人 (60 法人増)
8	安全安心な狭山茶生産の 支援	川越 秩父	R 3 ～ R 5	G A P 実践農場	102 農場 (8 農場増)
				H A C C P を実施する茶 業者	98% (14%増)

※対象地域は農林振興センターの単位

(2) 調査研究

ア 現地実証

No	課題名	分野	実施地区※	内 容
1	水稲での光学カメラによるリモートセンシングの実証	作物	東松山 川越	水稲でドローン搭載の光学カメラ撮影データからVARI画像を作成し、農技研研究成果のリモセン結果と照らし合わせながら、穂肥診断や地力判断での活用を実証した。
2	大豆栽培における高速畦立ては種機を活用した湿害対策の実証	作物	東松山	大豆では、は種期が梅雨と重なるため、土壌が過湿になり、は種作業の遅延や出芽不良による生育量の不足が減収原因として課題となっている。そこで排水対策の徹底と耕起及びは種様式の違いによる湿害対策を実証し、当地域に適した安定栽培技術の提案と定着化を図った。
3	埼玉県育成いちご品種の良食味栽培方法実証	野菜	全域	「埼園い3号：あまりん」の食味（糖度）確保のための技術（表1：厳冬期～春に向けての温度管理・遮光 など）を実証した。
4	水田における「さといも分離機」利用による生産拡大	野菜	さいたま 川越	水田におけるさといも栽培での調製作業の省力化のため、「さといも分離機」の有効性を実証した。
5	「シャインマスカット」の開花異常に対応した花穂整形技術	果樹	全域	ぶどう「シャインマスカット」の未開花症が全国で発生している。現在、本県の生産現場での発生は見られていないが、今後の対応策として、未開花症に対応した花穂整形技術を検討した。
6	なし白紋羽病の発病抑制対策	果樹	さいたま 春日部	改植時の白紋羽病対策として、なしの休眠期における複数の殺菌剤処理に加え、その後の定期的な微生物資材の処理が、白紋羽病の発病抑制に有効であることを確認するため、現地試験に取り組んだ。
7	エテホン液剤によるシクラメンの花芽分化抑制効果の実証	花植木	さいたま	シクラメンにおける植物生育調整剤を用いた夏期の花芽抑制技術の実証を行い、品質向上及び花芽除去作業の省力化を図る。
8	水田における子実とうもろこしの排水対策	畜産	春日部	明渠を施工しない水田に子実とうもろこしを作付け、その生産性について検証した。
9	クワシロカイガラムシの防除支援	茶	川越	茶株内の温度測定値から有効積算温度を計算して、クワシロカイガラムシの防除適期であるふ化幼虫期を予測し、生産者に情報提供することで、より効果的な難防除害虫の対策を講ずることができるように支援した。
10	輸出に向けた活動支援	茶	川越	埼玉県茶業協会内の狭山茶輸出促進協議会生産部会の活動及びNPO法人埼玉農業おうえんし隊の狭山茶 SINGLE ORIGIN TEA 普及促進協議会による狭山茶の海外輸出の取組を主に支援した。
11	茶のIPM技術体系の見直し	茶	川越	これまで積み上げられてきた茶の総合防除技術の要素技術について改良・再検討が必要な部分について見直しを行った。

※実施地区は農林振興センターの単位

イ 現地調査

No	課 題 名	分野	実施地区※	内 容
1	水稻早期・早植地域での大型斑点米カメムシ類の発生動向調査	作物	春日部	令和4年産水稻の早期・早植地域で品質低下を招いたと言われたイネカメムシなどの大型斑点米カメムシ類の発生動向を調査し、発生消長を把握した。
2	ナガエツルノゲイトウの発生状況調査	作物	川越 東松山	特定外来生物として侵入が警戒されている「ナガエツルノゲイトウ」は、越辺川に接続する上・下流の河川敷において発生が確認されており、農耕地への侵入が懸念されているため、その生育地域を確認し、農耕地への侵入リスクに備えた。
3	サトイモ疫病に対する総合的な防除対策の支援	野菜	川越	令和元年度に発生したサトイモ疫病に対し種芋消毒や薬剤の予防散布の実施などにより、令和3、4年度はまん延を抑止できたものの、産地の収量・品質への影響を最小限に抑えるため、残渣処理や適切な薬剤防除、施肥やかん水方法といった各種対策の実施について引き続き検討した。
4	ネギハモグリバエB系統被害状況調査と防除対策の検討	野菜	大里	ネギハモグリバエB系統について、地域での初発生時期・発生動態・繁殖場所等の調査、薬剤感受性の調査等を行い、粒剤を主体とした天敵温存型防除を検討した。
5	きゅうり栽培における環境制御技術の支援	野菜	秩父 本庄 大里 加須	環境制御技術に関心のあるきゅうり生産者の交流を促進し、炭酸ガス施用、かん水、温湿度、空気の流れ等の技術について検討した。
6	なし園における硝酸態窒素の変動調査の検討	果樹	春日部	なし園において定期的に土壌分析を行い、施肥体系の変更に伴う硝酸態窒素の動向を調査した。
7	バラの安定経営に向けた課題の抽出	花植木	東松山	県内のバラ生産者は、昨年来の資材高騰により経営状況が悪化しているため、実際の経営状況について聞き取り調査を行い、経営の安定化に向け課題を抽出した。
8	WCS用イネ収穫機の経済性	畜産	本庄	WCS用イネ収穫機の更新にあたって、現地での条件を調査し、耕種農家側及び畜産農家側の経済性評価を行った。
9	荒川及び周辺河川敷におけるシカの防除対策の支援	鳥獣害	さいたま 川越 東松山 秩父	荒川河川敷におけるシカの生息状況を調査するとともに、ICT箱わなを有効に活用した捕獲の実証を行った。
10	経営研修の意識調査	経営	全域	令和5年度から農業経営の研修を新任後3年間実施する。受講者に経営指導に関するアンケートを行い、新任普及職員の意識を把握し研修の効果を高めるための資料とした。
11	コロナ対策としての緑茶・茶園利用の検討	茶	川越	茶摘み体験フェスタの参加者や県職員対象の研修参加者にアンケート調査を実施し、コロナ前の結果と茶園や茶摘み体験の印象についての比

				較を行い、今後の茶摘み体験の意義を検討した。 また、健康機能に富む緑茶の新型コロナウイルスとの関連について研究情報をインターネット等から情報収集を行った。
12	中山間茶園の土壌改良の実施	茶	秩父	土壌中の環境を改善する効果があるとされる植物活性剤（微生物製剤）の試験依頼があったため、その効果を検証するため、基本データの収集及び本資材の散布を実施した。

※実施地区は農林振興センターの単位

(3) 農林振興センターの普及指導活動の支援

農 林 名	分 野	内 容
全 域	作 物	・ 水稻及び麦類の生育概況と栽培管理情報提供 ・ 水稻及び麦の奨励品種決定は運営支援 ・ ドローンとリモートセンシング手法習得支援 ・ 小麦の品質向上対策の支援
	野 菜	・ 新技術・新品種の導入による野菜経営の発展支援 (1) 総合防除技術導入による化学農薬の削減支援 (2) 県育成いちご品種の栽培技術向上支援 ・ 施設野菜の環境制御技術導入による生産性向上
	果 樹	・ 果樹全般の栽培管理、防除指導の支援 ・ なし花粉の確保対策技術支援 ・ 新規就農者育成の支援
	花植木	・ 花植木全般の栽培管理、技術指導支援 ・ 広域団体（シクラメン、バラ、洋ラン）の活動情報の共有化
	経 営	・ 経営分析、経営診断、農業簿記記帳、投入産出表作成の支援
さいたま	野 菜	・ 水田へのさといも導入支援
	果 樹	・ 早期成園化技術導入者の栽培管理支援 ・ ナシ白紋羽病対策の支援
川 越	作 物	・ リモートセンシング活用支援
	野 菜	・ サトイモ疫病に対する総合的な防除対策の支援 ・ 水田へのさといも導入支援
	果 樹	・ なし早期成園化技術導入者の栽培管理支援 ・ ナシ白紋羽病対策の支援 ・ ぶどうの栽培技術支援
	茶	・ 茶園管理及び加工技術支援
東松山	作 物	・ リモートセンシング活用支援 ・ 大豆の安定生産対策の支援
	果 樹	・ なし早期成園化技術導入者の栽培管理支援 ・ くり、柑橘、うめのせん定技術支援 ・ 山椒のせん定技術支援
秩 父	果 樹	・ なし早期成園化技術導入者の栽培管理支援
	茶	・ 茶園管理及び加工技術支援
本 庄	作 物	・ 小麦の収量向上対策の支援
	果 樹	・ なし早期成園化技術導入者の栽培管理支援

		・ぶどうの栽培技術支援
大 里	野 菜	・ネギハモグリバエB系統被害状況調査と防除対策の検討
	果 樹	・なし早期成園化技術導入希望者への支援 ・くりせん定技術支援
加 須	作 物	・大豆の安定生産対策の支援 ・水稻の新品種定着対策の支援
	果 樹	・なし早期成園化技術導入者の栽培管理支援 ・なし「甘太」栽培管理指導
春日部	作 物	・水稻の新品種定着対策の支援
	果 樹	・なし早期成園化技術導入者の栽培管理支援 ・なし及びキウイフルーツの白紋羽病対策推進 ・なし「甘太」の栽培技術支援

(4) 普及指導員に対する研修指導

ア 集合研修

(ア) 基礎研修

研 修 名	受講者数	日 数	講 師
新任普及職員研修	14 人	8 日間	農業革新支援担当、農技研研究員、 農業大学校職員、農業支援課職員、 外部講師等
専門研修（作物）1 年目	3 人	4 日間	農業革新支援担当、農技研研究員、 農林振興センター職員等
専門研修（野菜）1 年目	6 人	4 日間	
専門研修（果樹）1 年目	5 人	6 日間	農業革新支援担当、農技研研究員等
専門研修（土壌肥料）1 年目	14 人	1 日間	農技研研究員、農業革新支援担当
専門研修（病虫害）1 年目	17 人	1 日間	農技研研究員
専門研修（作物）2 年目	4 人	8 日間	農業革新支援担当、農技研研究員、 農林振興センター職員等
専門研修（野菜）2 年目	4 人	8 日間	
専門研修（花植木）2 年目	2 人	8 日間	農業革新支援担当、農技研研究員、 農林振興センター職員、関係機関等
専門研修（果樹）2 年目	2 人	13 日間	農業革新支援担当、外部講師等
専門研修（普及指導方法）2 年目	11 人	2 日間	農業革新支援担当、農林振興センター職員等
専門研修（病虫害）2 年目	12 人	1 日間	農業革新支援担当、農技研職員
専門研修（生産工程管理）2 年目	12 人	1 日間	農業革新支援担当
専門研修（スマート農業Ⅰ）2 年目	11 人	1 日間	農業支援課職員、農業革新支援担当、 試験研究職員等
専門研修（農作業安全）2 年目	10 人	1.5 日間	農業革新支援担当、外部講師
専門研修（農業経営）1 年目	14 人	1 日間	農業革新支援担当
専門研修（農業経営）2 年目	29 人	2 日間	
専門研修（農業経営）3 年目	18 人	1 日間	
専門研修（情報発信）3 年目	13 人	2 日間	外部講師、農業革新支援担当
緊急技術習得研修（農産物活用）	12 人	2 日間	農業革新支援担当、外部講師

(イ) 技術高度化研修

研 修 名	受講者数	日 数	講 師
トレーナー研修	9 人	2 日間	農業革新支援担当、外部講師
野菜(いちご)	12 人	6 日間	農技研野菜育種担当、病害虫研究担当、農業革新支援担当、生産振興課、農業ビジネス支援課、農業支援課、いちご生産者等
環境負荷低減	12 人	2 日間	農業革新支援担当、農技研研究員、外部講師
スマート農業Ⅱ	19 人	3 日間	農技研水田高度利用担当、農業革新支援担当、外部講師
農業経営法人化	10 人	1 日間	農業革新支援担当、外部講師
6次産業化	10 人	2 日間	
鳥獣害防止	11 人	1 日間	農技研研究員、農業革新支援担当等

(ウ) 普及指導員養成研修

研 修 名	受講者数	日 数	講 師
普及指導員養成研修	23 人	3 日間	農業革新支援担当

イ 国等への派遣研修

研 修 名	受講者数	日 数	実施機関・実施場所
普及指導員養成研修Ⅰ (新人コース)	10 人	3 日間	農林水産研修所つくば館 ・W e b 開催
普及指導員養成研修Ⅱ (配属者等コース)	3 人	3 日間	
新任普及指導員研修Ⅰ (普及活動経験者コース)	10 人	3 日間	
新任普及指導員研修Ⅱ (普及活動未経験者コース)	1 人	3 日間	
普及指導員実務能力習得研修Ⅱ (課題発見力向上コース)	2 人	2 日間	
普及指導員実務能力習得研修Ⅲ (マネジメント・人材育成コース)	1 人	2 日間	
新任農業革新支援専門員研修	3 人	2～3 日間	
新任普及指導センター所長研修	5 人	2～3 日間	
人材育成担当者研修	1 人	3 日間	
スマート農業研修Ⅰ(土地利用型)	4 人	2 日間	
スマート農業研修Ⅱ(果樹)	5 人	2 日間	
スマート農業研修Ⅲ(野菜)	5 人	2 日間	
みどりの食料システム戦略担当者研修	2 人	2 日間	
みどりの食料システム戦略研修Ⅰ(有機農業)	1 人	2 日間	
みどりの食料システム戦略研修Ⅱ(野菜における総合防除)	5 人	2 日間	

みどりの食料システム戦略研修Ⅲ（土づくり・化学肥料低減）	6人	2日間	
国際水準GAP推進研修	1人	2日間	
畜産GAP推進研修	1人	2日間	
鳥獣被害防止対策支援研修	5人	2日間	
担い手の経営力向上支援研修	2人	2日間	
新規就農支援研修	3人	2日間	
農山漁村発イノベーション研修	3人	3日間	
農産物輸出促進・知的財産研修	1人	3日間	
農業経営アドバイザー研修	2人	1日間 (6科目)	熊谷地方庁舎及びWeb視聴
青年・中堅改良普及職員研修	1人	1日間	群馬県高崎市
ブロック提案型研修	8人	1日間	関東農政局・Web開催

(5) 専門項目別技術連携会議の開催

ア 作物

第1回

テーマ	令和5年度の各機関の推進計画に関する情報交換
開催期日	令和5年5月19日(金)
開催場所	農業技術研究センター本所第1会議室
参集者	農林振興センター農業支援部、農技研主穀に関する各担当、生産振興課、農業支援課職員
会議内容 ・令和5年度の農林振興センター普及計画 ・令和5年度の農業革新支援担当普及計画 ・令和5年度の水田高度利用担当及び水稻育種担当試験計画 ・令和5年度の生産振興課及び農業支援課新規事業	

第2回

テーマ	令和5年産水稻・大豆の収量品質低下要因と技術対策
開催期日	令和6年1月29日(月)
開催場所	Web
参集者	農林振興センター農業支援部、農技研主穀に関する各担当、生産振興課、農業支援課、農業大学校職員
会議内容 ・令和5年産水稻の作柄について - ア 水稻の農産物検査結果について - イ 各農林振興センターから - ウ 令和5年度水稻の作柄概況について - エ 高温による不稔について - オ 特徴的な病虫害の発消長について ・令和6年産水稻に向けて - ア 「えみほころ」について (ア) 品種特性について (イ) 栽培法(暫定)について	

(ウ) 令和5年度現地実証の結果について (エ) 令和6年度現地展示は設置について イ 令和6年度産水稲栽培支援の留意点 ・大豆について ・生産振興課、農業支援課等からの情報提供

イ 野菜

第1回

テ ー マ	令和5年度の普及活動計画支援のための情報共有
開催期日	令和5年6月1日(木)
開催場所	農業技術研究センター第1会議室並びにWeb開催
参 集 者	各農林振興センター農業支援部技術普及担当(野菜総括担当者)、農業ビジネス支援課(販売対策担当)、農業支援課(普及活動担当)、生産振興課(総務・野菜担当)、農業技術研究センター
会議内容 1 令和5年度農業支援部の普及活動計画(野菜関係)について 2 令和5年度農業革新支援担当重点プロジェクト活動計画(野菜関係)について 3 グリーンな栽培体系への転換サポートの取組について 4 試験研究担当からの情報提供 5 野菜関係事業等からの情報提供	

第2回

テ ー マ	令和5年度の地域・産地の動き及び主要野菜品目等の情報共有
開催期日	令和6年2月21日(水)
開催場所	農業技術研究センター第1会議室及びWeb開催
参 集 者	各農林振興センター農業支援部技術普及担当(野菜総括担当者)、農業ビジネス支援課(販売対策担当)、農業支援課(普及活動担当)、生産振興課(総務・野菜担当)、農業技術研究センター
会議内容 1 各地域・産地等の動きについて 2 野菜主要品目の生産概要調査について 3 施設野菜におけるIPMの取組について 4 試験研究担当からの情報提供 5 野菜関係事業等の情報提供	

ウ 果樹

第1回

テ ー マ	主要果樹の生育状況確認、「シャインマスカット」未開花症の調査、果樹の省力化技術について
開催期日	令和5年6月14日(水)
開催場所	農業技術研究センター久喜試験場
参 集 者	各農業支援部果樹担当者、農業支援課、生産振興課、農技研(果樹担当、農業革新支援担当)

会議内容	
1	主要果樹の生育状況について
2	各農林振興センター管内の果樹の生育状況について
3	「シャインマスカット」未開花症の要因解明に向けた発生状況調査について
4	幸水の発芽不良の発生調査について
5	本県果樹における新たな省力化技術の実証(未来型果樹園実証展示事業)について
6	情報提供

第2回

テ ー マ	花粉の確保対策技術、緊急実態調査について
開催期日	令和5年10月17日(火)
開催場所	農業技術研究センター久喜試験場
参 集 者	各農業支援部果樹担当者、農業支援課、生産振興課、農産物安全課、農技研(果樹担当、農業革新支援担当)全農埼玉県本部
会議内容	
1	花粉の確保対策技術について
2	中国産なし・りんご花粉に係る緊急実態調査の結果について
3	情報交換

エ 花植木

第1回

テ ー マ	令和5年度普及活動計画、調査研究並びに花き産地の新しい動きについて(組織活動、新規就農に関すること、肥料高騰に対する生産者の取り組みなど)
開催期日	令和5年6月29日(木)
開催場所	農業技術研究センター 別館第1会議室
参 集 者	各農林振興センター農業支援部(花植木総括者)、農業支援課、生産振興課、花と緑の振興センター、農業技術研究センター(施設園芸先端技術担当)、農業大学校、全農埼玉県本部花植木事務所
会議内容	
1	令和5年度普及活動計画課題、調査研究並びに花き産地の新しい動き(組織活動、新規就農に関すること、肥料高騰に対する生産者の取り組みなど)について(各農林)
2	令和5年度農業革新支援担当の重点プロジェクト課題について(農業革新支援担当)
3	令和4年4月から令和5年5月までのJA全農さいたま取扱品目における販売状況について(全農埼玉県本部花植木事務所)
4	関係機関からの関連情報の提供

第2回

テ ー マ	各農林振興センターにおける花植木産地の作柄状況や動向及び花植木関連の普及活動計画・調査研究について並びに各関係機関からの情報提供
開催期日	令和6年2月9日(金)
開催場所	農業技術研究センター 別館第1会議室
参 集 者	各農林振興センター農業支援部(花植木総括者)、農業支援課、生産振興課、花と緑の振興センター、農業技術研究センター(施設園芸先端技術担当)、全農埼玉県本部花植木事務所

会議内容

- 1 各農林振興センターにおける花植木産地の作柄状況や動向及び花植木関連の普及活動計画・調査研究について
- 2 令和5年度農業革新支援担当の重点プロジェクト課題について（農業革新支援担当）
- 3 令和5年JA全農さいたま取扱品目における販売状況について（花植木事務所）
- 4 関係機関からの情報提供

(6) 気象災害等の技術対策

ア 気象災害対策資料

作成配布日	内 容
令和5年4月7日	低温・降霜に伴う技術対策について
	突風・降雹に伴う農作物等管理技術対策について
令和5年6月1日	台風第2号に伴う農作物等管理技術対策について
令和5年6月8日	大雨並びに台風第3号に伴う農作物等管理技術対策について
令和5年7月26日	高温に対する農作物等管理技術対策について
令和5年8月7日	高温・少雨に対する農作物等管理技術対策について
令和5年8月8日	台風第7号に対する農作物等管理技術対策について
令和5年9月6日	台風第13号に対する農作物等管理技術対策について
令和6年1月12日	降雪に対する農作物・農業用施設の技術対策について
令和6年1月19日	降雪に対する農作物・農業用施設の技術対策について
令和6年2月2日	降雪に対する農作物・農業用施設の技術対策について
令和6年2月20日	降雪に対する農作物・農業用施設の技術対策について
令和6年3月5日	降雪に対する農作物・農業用施設の技術対策について

イ 技術対策資料

分野	作成配布日	内 容
全般	令和5年6月29日	6月28日の降ひょう・突風・大雨に係る農作物の当面の技術対策について
作物	令和5年8月4日 令和5年8月7日 令和5年8月31日	【令和5年緊急報】水稲の高温対策を実施しましょう！ 少雨による水不足の懸念に対する水稲の技術対策について 異常高温 水稲の刈遅れに注意！！

(7) その他

ア 情報紙等への原稿執筆状況

(作物関係)

情報紙等名	執筆内容	依頼先
日本農業新聞	今月の水稲管理（4～9月）	埼玉県農業協同組合中央会
日本農業新聞	今月の水稲管理（10～3月）	埼玉県農業協同組合中央会
雑草と作物の制御 第19号2023	2023年度 埼玉県における除草剤の使用面積	(公財)日本植物調節剤研究協会 関東支部

(畜産関係)

情報紙等名	執筆内容	依頼先
-------	------	-----

会報「畜産埼玉」 第113号	“高糖度飼料用稲実証展示ほ事業”を活用して、高糖分イネの栽培を推進しています	埼玉県畜産会
-------------------	--	--------

イ 講演・助言・コーディネート活動状況

(作物関係)

企画・研修等名称	期 日	場 所
埼玉県米麦改良協会常任幹事会	令和5年 5月25日	さいたま教育会館
埼玉県農業機械化協会総会	令和5年 6月16日	キングアンバサダーホテル熊谷
埼玉県農業機械化協会理事会	令和5年 6月29日	種苗センター
全国農業システム化研究会実証展示ほ現地検討会（は種状況）	令和5年 7月11日	鳩山町亀井農村センター
埼玉県米麦改良協会常任幹事会	令和5年 7月24日	農林会館
埼玉県農業機械化経営者協議会総会	令和5年 7月26日	埼玉県種苗センター
「えみほころ」現地検討会（春日部農林主催）	令和5年 9月 1日	幸手市
全国農業システム化研究会実証展示ほ現地検討会（生育状況）	令和5年 9月28日	鳩山町亀井農村センター
埼玉県米麦改良協会幹事会	令和5年11月28日	農林会館
農業機械化経営者協議会研修会	令和6年 2月 7日	国立女性教育会館
全国農業システム化研究会最終成績検討会	令和6年 2月 20～21日	アルカディア市ヶ谷
吉見町認定農業者協議会研修会	令和6年 2月21日	フレサ吉見
埼玉県うまい米づくり推進協議会（JA埼玉県中央会主催）	令和6年 2月29日	Web会議
大豆栽培における高速畦立は種機等を活用した湿害対策の成績報告会	令和6年 3月19日	鳩山町亀井農村センター

(野菜関係)

企画・研修等名称	期 日	場 所
県育成いちご品種に係る現地巡回（べにたま）	令和5年 5月 8日	加須市現地ほ場
JAほくさい北川辺いちご部 親株検討会	令和5年 6月23日	加須市北川辺育苗ハウス（8か所）
埼玉県さといも協議会幹事会	令和5年 6月26日	農林会館
養液いちご研究会 視察研修会	令和5年 7月 7日	農業技術研究センター久喜試験場
埼玉いちご連合会 出荷反省会	令和5年 7月13日	全農さいたま県本部東部総合センター
JAほくさい北川辺いちご部 挿し苗検討会	令和5年 7月22日	加須市北川辺育苗ハウス（8か所）
ふかや北部きゅうり天敵活用研修会	令和5年 7月28日	JAふかや北部営農経済センター
埼玉産直センターいちご部会 育苗現地検討会	令和5年 8月 4日	産直センターいちご部会員育苗ほ（26カ所）
埼玉県野菜園芸技術研究会 総会・立毛共進会表彰式	令和5年 8月10日	埼玉県種苗センター
養液いちご研究会 栽培講習会	令和5年 8月17日	熊谷市文化創造館さくらめいと
第2回次世代型トマト栽培セミナー	令和5年 9月11日	大寄公民館

きゅうり環境制御現地研修会（基礎編）	令和5年 9月19日	農業技術研究センター久喜試験場・加須市きゅうりハウス1か所
埼玉県野菜園芸技術研究会 正副会長事務局会議	令和5年 9月21日	埼玉県種苗センター
埼玉県野菜園芸技術研究会 役員事務局合同会議	令和5年 9月28日	埼玉県種苗センター
埼玉県さといも協議会幹事会	令和5年 9月29日	農林会館
J Aほくさい北川辺いちご部 現地検討会・栽培講習会	令和5年 10月 6日 11月 2日	北川辺いちご部ハウス（8か所）
養液いちご研究会 現地検討会	令和5年 11月 20日	春日部農林振興センター・ヒロファーム
埼玉いちご連合会取引協議会	令和5年 12月 5日	埼玉県種苗センター
埼玉県さといも協議会 幹事会	令和5年 12月 7日	埼玉県信連浦和分館
埼玉県野菜園芸技術研究会正副会長事務局会議	令和6年 1月 19日	埼玉県種苗センター
埼玉県さといも協議会共進会表彰式	令和6年 1月 26日	埼玉県信連浦和分館
埼玉県野菜園芸技術研究会 会員研修会	令和6年 1月 30日	農業技術研究センター久喜試験場
J Aちちぶいちご組合 現地検討会	令和6年 2月 20日	いちご組合員本ぽハウス1か所
きゅうり環境制御現地研修会（応用編）	令和6年 2月 22日	農業技術研究センター
産直センターいちご部会「あまりん」現地検討会	令和6年 3月 6日	産直センターいちご部会員本ぽハウス26か所
第3回次世代型トマト栽培セミナー	令和6年 3月 11日	大寄公民館
きゅうり環境制御交流会	令和6年 3月 18日	農業技術研究センター（オンライン）
埼玉県野菜園芸技術研究会 会員研修会	令和6年 3月 19日	鶴ヶ島トマトハウス1か所
埼玉県野菜園芸技術研究会 正副会長事務局会議	令和6年 3月 21日	埼玉県種苗センター
令和5年度県育成いちご品種栽培技術検討会（農業支援課共催）	令和5年 8月 28日 10月 24日 12月 12日 令和6年 3月 14日	農技研本所・種苗センター・東松山地方庁舎・現地視察（久喜市・加須市・東松山市）
県育成いちご品種（べにたま）に係る現地検討会	令和5年 4月 26日 6月 19日 8月 10日 12月 4日	吉見町現地ほ場
県育成いちご品種（べにたま）に係る現地検討会	令和5年 5月 1日 令和6年 3月 8日	久喜市現地ほ場

(果樹関係)

企画・研修等名称	期 日	場 所
彩の国ぶどう倶楽部 講習会	令和5年 5月 1日	深谷市本田
ぶどう新梢管理講習会	令和5年 5月 2日	本庄市今井
埼玉県果実連合会 正副会長会議	令和5年 5月 15日	埼玉県種苗センター
梨経営研究会研修会	令和5年 5月 17日	農技研 久喜試験場
彩玉栽培技術研修会	令和5年 5月 30日	農技研 久喜試験場
埼玉県果実連合会 役員会	令和5年 6月 12日	埼玉県種苗センター
埼玉県果実連合会 総会	令和5年 6月 29日	埼玉県種苗センター
彩の国ぶどう倶楽部現地巡回検討会	令和5年 7月 20日	深谷市、久喜市、宮代町
埼玉県果実連合会 埼玉なし取引協議会	令和5年 7月 21日	埼玉県種苗センター

埼玉県果実連合会 彩玉委員会	令和5年 7月24日	埼玉県種苗センター
埼玉県果実連合会 幸水・彩玉販売対策会議	令和5年 7月24日	埼玉県種苗センター
梨経営研究会 研修会	令和5年 7月25日	農技研 久喜試験場
彩玉栽培技術研修会	令和5年 8月10日	農技研 久喜試験場
埼玉県果実連合会 豊水販売対策会議	令和5年 8月17日	埼玉県種苗センター
彩の国ぶどう倶楽部 県外研修	令和5年10月 3日	山梨県塩山市
農業大学校講義	令和5年10月10日	農業大学校
花粉確保技術対策説明会	令和5年10月17日	農技研 久喜試験場
埼玉県梨経営研究会 研修会	令和5年10月20日	農技研 久喜試験場
埼玉県果実連合会 なし出荷反省会、 第8回彩玉なし共進会表彰式	令和5年11月21日	群馬県渋川市
北本市梨組合 せん定講習会	令和5年11月22日	北本市高尾
J Aいるま野西部果樹部会 防除検討会	令和5年12月 7日	日高市中沢
彩の国ぶどう倶楽部 せん定講習会	令和5年12月 8日	深谷市本田
川越ブドウ組合 せん定講習会	令和5年12月13日	川越市の場
ナシ花粉確保対策等連絡会議	令和5年12月18日	農技研 久喜試験場
彩玉栽培技術研修会	令和5年12月18日	農技研 久喜試験場
埼玉県梨経営研究会 研修会	令和5年12月20日	農技研 久喜試験場
ぶどうせん定講習会	令和6年 1月 9日	本庄市今井
くりせん定巡回指導	令和6年 1月18日	熊谷市須賀広
ときがわ果樹研究会 せん定講習会	令和6年 1月25日	ときがわ町大野
彩の国ぶどう倶楽部 防除講習会	令和6年 2月21日	農技研 久喜試験場
ナシ花粉確保対策等連絡会議	令和6年 3月 7日	農技研 久喜試験場

(経営関係)

企画・研修等名称	期 日	場 所
埼玉県農業経営・就農支援センター 経営戦略会議 アドバイス	令和5年 4月27日 ～ 令和6年 3月 5日 (24回)	リモート 各農林振興センター

ウ 委員会等委嘱活動

(作物関係)

委 員 会 名	内 容	主 催	人 数
埼玉県米麦改良協会常任幹事会	構成員	埼玉県米麦改良協会	1

(野菜関係)

委 員 会 名	内 容	主 催	人 数
第9回さといも共進会	審査員長 審査員	埼玉県さといも協議会 (審査:11/7)	1 2
第46回及び47回施設野菜立毛共進会	審査長 審査員	埼玉県野菜園芸技術研究会 (審査:4/11 半促成きゅうり、3/5 促成トマト)	1 2

(果樹関係)

委員会名	内容	主 催	人 数
令和5年度果実審査会	審査員	久喜市梨組合	1
第9回彩玉なし共進会	審査委員長 審査員	埼玉県果実連合会	1 1

(花植木関係)

委員会名	内容	主 催	人 数
第72回関東東海花の展覧会	審査員(班長)	12都県、日本花き生産協会他	1
第47回埼玉県植木共進会	審査員(班長)	埼玉県植木生産組合連合会	1
埼玉県シクラメン研究会共進会	審査員	埼玉県シクラメン研究会	1

(畜産関係)

委員会名	内容	主 催	人 数
関東東海北陸地域畜産関係普及指導員等連絡協議会	構成員	関東東海北陸地域畜産関係普及指導員等連絡協議会	1
埼玉県粗飼料利用研究会	幹事	埼玉県粗飼料利用研究会	1
埼玉酪農収益力支援クラスター協議会	構成員	埼玉酪農協同組合	1
全農埼玉県本部クーラーステーションクラスター協議会	構成員	全農埼玉県本部	1
畜産女性いきいきネットワーク	構成員	埼玉県畜産会	1

(経営関係)

委員会名	内容	主 催	人 数
埼玉農業大賞	幹事	埼玉県	1
関東ブロック農村青少年(4H)クラブプロジェクト実績発表会	審査員	関東ブロック農村青少年(4H)クラブ連絡協議会、茨城県農業研究クラブ連絡協議会、茨城県	1
埼玉県青年農業者研究大会	審査委員長	埼玉県 埼玉県農業研究団体連合会	1
日本農業賞埼玉県審議委員	審査委員	J A 埼玉県中央会	1
全国優良経営体表彰埼玉県代表選定委員会	委員	農業支援課	1
埼玉県農業経営・就農支援センター(埼玉県農業経営相談所)	構成員	農業支援課	1
関東東海北陸農業経営研究会	幹事	中央農業研究センター	1

(6次産業化関係)

委員会名	内容	主 催	人 数
埼玉県農山漁村発イノベーション(6次産業化)支援検証委員会	委員	農業ビジネス支援課	1

(スマート農業関係)

委員会名	内容	主 催	人 数
埼玉県スマート農業普及推進協議会	委員	埼玉県 (協議会：7/20、12/1)	1

IX 病虫害防除所の業務

1 病虫害発生予察

- (1) 主要 16 農作物の 167 病虫害発生予察調査の実施
- (2) 病虫害発生予察会議の開催及び発生予報の作成
- (3) 警報、注意報、特殊報等の発表
- (4) ホームページによる情報発信

2 病虫害防除対策

- (1) 検疫病虫害侵入リスク管理対策
- (2) 重要害虫の防除対策
- (3) 新規病虫害のまん延防止対策
- (4) 病虫害診断と防除指導
- (5) ホームページ、SNS 等による情報発信
- (6) 無人ヘリコプターによる空中散布の防除指導
- (7) 病虫害や農薬に関する相談への対応
- (8) 特別栽培農産物の認証への協力

3 農薬安全使用対策

- (1) 農薬適正使用対策の推進
- (2) 農薬取締法に基づく農薬販売届の受理及び販売店の立入検査、指導
- (3) 農薬取締法に基づく指導

4 肥料・飼料業務

- (1) 肥料の品質の確保等に関する法律に基づく肥料の検査及び指導
- (2) 肥料の品質の確保等に関する法律に基づく肥料の登録及び届出の受理
- (3) 肥料生産量及び流通量の調査
- (4) 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律に基づく飼料の検査
- (5) 飼料の製造及び流通、飼料添加物の生産・流通量等の調査

○ 詳細は、「埼玉県病虫害防除所業務年報（令和 5 年度）」を参照

X 令和5年度決算(農業研究費＋畜産研究費)

1 歳 入

科 目	金額(円)
使 用 料 及 び 手 数 料	50,000
国 庫 委 託 金	359,000
財 産 収 入	12,333,000
諸 収 入	29,606,000
一 般 財 源 (県 債 含)	51,562,682
計	93,910,682

2 歳 出

科 目	金額(円)
報 償 費	0
旅 費	2,627,430
需 用 費	72,299,677
役 務 費	8,310,249
委 託 料	40,000
使 用 料 及 び 賃 借 料	7,240
備 品 購 入 費	9,779,086
負担金、補助及び交付金	847,000
計	93,910,682